

令和7年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和7年度当初予算等関係)

教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和7年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	4
		教育総務課	5~13
		教育環境課	14~24
		教育人材開発課	25~29
	教育センター	30~34	
	小中学校課	35~45	
	特別支援教育課	46~54	
	高等学校課	55~67	
	いじめ・不登校 総合対策センター	68~72	
	社会教育課	73~81	
	図書館	82~88	
	人権教育課	89~93	
	博物館	94~97	
	体育保健課	98~107	
	2 歳入歳出事項別明細書		108~110
	3 節の明細		111~115
	4 債務負担行為に関する調書	教育環境課ほか	116~118

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	令和7年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		119
	2 歳入歳出当初予算事項別明細書		120~121
	3 当初予算説明資料		122
	4 歳入歳出事項別明細書		123
	5 節の明細		124
第16号	令和7年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		125
	2 歳入歳出当初予算事項別明細書		126~127
	3 当初予算説明資料		128~129
	4 歳入歳出事項別明細書		130
	5 節の明細		131
	6 債務負担行為に関する調書		132~133

令和7年2月定例会 議案説明資料目次

教育委員会

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第33号	鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例（鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正）	博物館	134～135
第36号	鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例	小中学校課	136～137
第43号	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例	小中学校課	138～139
第52号	財産を無償で貸し付けること（鳥取東高等学校進入路）について	教育環境課	140

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 教育総務課	302,691	282,377	20,314	8,812		140,899	152,980	
教育環境課	4,029,818	4,523,435	△493,617	159,057	<830,500> 1,661,000	111,775	2,097,986	
教育人材開発課	52,904,086	54,885,051	△1,980,965	9,435,208		1,181,873	42,287,005	
教育センター	2,374,600	1,470,396	904,204		<21,500> 43,000	1,096,666	1,234,934	
小中学校課	186,783	181,075	5,708	15,239		14,325	157,219	
特別支援教育課	415,393	406,572	8,821	47,322		275	367,796	
高等学校課	1,309,136	1,269,495	39,641	961,556		12,415	335,165	
いじめ・不登校 総合対策センター	128,823	102,889	25,934	39,441			89,382	
社会教育課	490,788	393,271	97,517	59,057	<80,000> 160,000	621	271,110	
図書館	355,766	272,572	83,194		<38,000> 76,000	5,648	274,118	
人権教育課	311,592	294,101	17,491	77,874		20,167	213,551	
博物館	219,427	245,096	△25,669		<9,500> 19,000	24,764	175,663	
体育保健課	798,268	619,001	179,267	43,009	<79,500> 159,000	84,708	511,551	
合計	63,827,171	64,945,331	△1,118,160	10,846,575	<1,059,000> 2,118,000	2,694,136	48,168,460	県費負担 49,227,460

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(主な事業)

教育総務課	小中高校生への地元定着促進事業
教育人材開発課	(新) [債務負担行為]鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業
小中学校課	(新) 次世代の学び創造プロジェクト
	学びの改革推進総合プロジェクト
高等学校課	地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業
	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業
いじめ・不登校 総合対策センター	(新) 学校の諸課題未然防止・早期支援プロジェクト
体育保健課	令和7年度全国高等学校総合体育大会(中国ブロック)開催事業

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

1目 教育委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	11,109	10,809	300				11,109	
トータルコスト	15,053千円（前年度 14,722千円） [正職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育委員の活動（定例会、臨時会、現地研修等）に要する経費及び教育委員5人の人件費である。

2 主な事業内容

定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等秘書業務、全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成

教育総務課（内線：7578）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	41,687	42,602	△915				41,687	
トータルコスト	355,849千円（前年度 353,854千円） [正職員：39.4人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育長の行政活動や各教育局の運営、鳥取県教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進に向けた取組、教育表彰の実施、教育行政監察業務、市町村教育委員会の支援等に要する経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
教育委員会運営費、教育局運営費	・事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務（市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言） ・中国五県教育委員会委員全員協議会に係る経費	40,482
鳥取県教育の計画的な推進	・教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進、教育行政の点検及び評価	
高等教育機関との連携推進	・高等教育機関との意見交換会の開催	
広報活動	・広報誌の発行等、SNSを活用した県民に対する教育情報の提供	
教育分野における国際交流の推進	・韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流の実施	
教育調査	・国指定統計の実施及び各種教育施策立案等への統計結果の活用	
教育表彰	・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰	805
教育行政監察業務	・教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督	240
市町村教育委員会関係	・市町村教育委員会との各種会議の開催 ・市町村教育委員会研究協議会の開催	160
	合計	41,687

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7505）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	574	552	22				574	
トータルコスト	3,729千円（前年度 3,682千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。

2 主な事業内容

学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等、教育の振興に関する重要事項について調査審議・建議する。

委員定数	30名以内
委員任期	2年 現在第10期：令和6年10月1日から令和8年9月30日まで
専門委員	専門の事項の審議が必要なときに設置する。
分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等教育分科会 ・ 学校運営分科会 ・ 生涯学習分科会

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	4,569	1,041	3,528				4,569	
トータルコスト	455,323千円（前年度 231,690千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：131.8人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校や事務局に障がい者を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進する。

2 主な事業内容

(1) 会計年度任用職員の雇用 (2,599千円) ※報酬等は人件費に計上

令和7年度から教育センター等に新たにワークセンターを設置し、県立高校等をはじめとする教育現場に出張して、環境整備等の業務にあたる。

【継続】雇用人数：障がい者65人、支援職員25人（うち業務コーディネーター1人）

【新規・拡充】

配置先	雇用人数	
	障がい者	支援職員
教育センター（東部ワークセンター）【新】	4人	1人
中部教育局（倉吉ワークセンター）【新】	4人	1人
社会教育課【新】	1人	
西部教育局【新】	1人	—
随時募集（※）（県立学校等）【新】	3人	—
白兎養護学校【拡充】	1人	—
図書館【拡充】	2人	1人
計	16人	3人

※人材確保が難しい身体障がい者の配置を促進するため、採用枠を確保し、年間を通して随時募集を行う。

（業務内容）

○障がい者…

- ・事務補助（印刷・発送、データ入力等）
- ・授業等補助（授業準備作業、給食配膳、校内実習における補助業務等）
- ・環境整備補助（清掃、除草作業等）
- ・農業管理補助（農作物への灌水・散水、農場等の除草、ハウスの清掃等）
- ・正職員の業務補助（事業における事務処理、資料作成等定型的な事務）
- ・図書館における本の書庫への返却、ラベル貼付等
- ・資料の点訳、テープ起こし等

○支援職員…業務に係る支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整 等

(2) 業務補助職員等の採用前研修 (1,272千円)

業務補助職員等が採用される前に実際に職場での研修を行うことにより、採用後の円滑な就業につなげる。

(3) 研修会開催 (104千円)

業務支援員等を対象に、障がい者の就業支援についての研修会を実施する。

(4) 就業支援業務委託 (594千円)

就業にあたり特に支援を要する職員について、外部の専門機関に就業支援業務を委託する。

3 その他（改善点等）

教育委員会の障がい者法定雇用率は2.7%のところ、令和6年度の雇用率は2.84%だった。令和7年度には除外率の引下げ、令和8年度には法定雇用率の引上げがあり、法定雇用率の達成のためには、障がい者雇用の推進が急務であることから、東部・中部にワークセンターを新設するなど、障がい者雇用の場を拡大する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7505）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来とりっこわくわく大作戦～心とからだいきいきキャンペーン～	1,000	1,000	0				1,000	

トータルコスト 3,366千円（前年度 3,348千円） [正職員：0.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育振興基本計画の基本理念の実現に向けた基盤となる自己肯定感を育むため、子どもたちに身に付けてほしい「4つの力と姿勢」の育成を目指して「未来とりっこわくわく大作戦」を実施する。

また、「未来とりっこわくわく大作戦」の中で子どもたちの望ましい生活習慣の定着に向けた啓発運動「心とからだいきいきキャンペーン」を実施する。

<“とりっこ”とは>

【4つの力と姿勢】	【未来とりっこわくわく大作戦でのキャッチフレーズ】
社会の中で支え合う力	とどげよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば ・困っている友達にやさしく声をかけよう ・自分をほめて、相手もほめよう
ふるさと鳥取県に誇りをもち、未来を創造する力	リードしよう！ ふるさととっとり 世界の未来 ・地域の人やものを大切にしよう ・世界で活躍する自分を想像してみよう
豊かな心と健やかな体	つづけよう！ 毎日のめあて 心とからだの健康づくり ・早寝早起き朝ごはんに取り組もう ・読書活動やボランティア活動に取り組もう
自立して生きる力	行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ ・体験活動で好奇心を高めよう ・将来やりたい仕事を見つけよう

2 主な事業内容

- (1) 未来とりっこわくわく大作戦スタンプラリーの開催
「とりっこ」の趣旨に合致する施設の訪問やイベントやコンクール等に参加することでスタンプやシールを集め、4つ全てを集めた場合に賞品をプレゼントする。
- (2) ソーシャルメディアを活用した教育情報等の発信
教育情報の発信、キャンペーンの周知を行う。また、イベント情報や各学校の取組紹介等も掲載することで、親しみやすく、多くの県民から求められる情報発信とする。
- (3) 啓発物品の作成、配布
キャンペーン等で発信するメッセージを啓発物品にし、県内の幼稚園・保育所、小中学校等に配布することで周知を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小中高校生への地元定着促進事業	27,050	12,316	14,734	8,812			18,238	

トータルコスト 27,839千円（前年度 13,099千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼少期から、ふるさと鳥取の魅力や仕事、「人」等を子どもたちにしっかり認識してもらい、鳥取に誇りと愛着を持ち、将来にわたり鳥取を支える心を持った子どもたちを育成するため、ふるさとキャリア教育の充実を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとり大好き！プロジェクト	<p><ふるさとキャリア教育×PBLプロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・PBL（課題解決型学習）によるふるさとキャリア教育を推進するため、推進協力校を指定し、全県展開する授業モデルを構築する。 <p><ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校が実施する社会科見学等に係るバス借上経費を補助する。（補助率：1/2） <p><ふるさとキャリア教育CMコンテスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高特別支援学校の生徒が作成した自分たちの住むまちの魅力を紹介する動画（CM）のコンテストを実施し、入賞作品を世界へ向けて発信する。 <p><ととりのミリョク発見！発信！親子でおしごと体験ツアー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生の親子を対象に県内企業を訪問し、様々な仕事を見学、体験するツアーを実施し、得た学びについて展示・発表等を行う。 	2,578
とっとりデジタル教材の制作事業	鳥取県に縁のある各方面で活躍する方等の「夢の実現や自己実現に至る道程」を主題としたインタビュー動画を制作するなど、R6に作成した「とっとりデジタル教材」のコンテンツを充実させ、ふるさとキャリア教育の教材として活用する。	5,000
【新】未来予想図活用によるふるさとキャリア教育	鳥取県の未来や自分の将来について楽しく考えるキッカケづくり及び将来的なUターン・定着機運の醸成を目的に、若手タスクフォースが作成した「鳥取県の30年後の未来予想図」等をふるさとキャリア教育の教材として活用する。	2,700
【新】郷土愛醸成「デジタル地域情報」活用事業	地域を知る機会の更なる充実及び地域愛醸成を目的に、地域情報を活用して様々な学びを提供するデジタル学習教材（ソフト）を導入する市町村を支援する。（補助率：1/2）	1,500
【組替】ふるさとキャリア教育推進事業	全学校種における各学校の日頃の地域課題に向けた探究の取組等の学びの成果を発信するため「鳥取県教育研究大会～ふるさとキャリア教育フェスティバル～（仮称）」を、関係者のみならず広く一般に開放し実施する。	1,389
鳥取の企業情報プッシュ事業	小中高生に、教育ポータルサイト等を使い県内の企業情報を発信する。	—
高校生を対象とした県内企業の魅力発信	高校生に対して県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者、若手社員等による講座を開催	2,502
高校生インターンシップ等	<p><高校生インターンシップ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と連携してインターンシップを実施する。 <p><普通科高校ふるさとまなびプロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的で意欲的な進路選択や、地元企業への一層の理解につながる専門高校とは異なる普通科高校のインターンシッププログラムを実施する。 	6,181
高校生による活動支援事業	<p><とっとり夢プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動に対して支援を行う。 <p><企業探究学習の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生が地元企業と連携して体験型探究学習を行い、企業への理解を深める。 	5,000
とりふるでつなぐ鳥取の絆事業	高校入学時から生徒・保護者に「とりふる」登録を促進し、高校卒業後も鳥取県の魅力・企業情報を発信し、生涯賃金など鳥取暮らしのメリットをPRする。	—
教員を対象とした産業（企業）見学会	中高生に対し県内で働く魅力をより伝えるため、教員等対象の企業見学会を実施し、教員等の県内企業についての理解を深める。	200
合計		27,050

3 その他（改善点等）

学齢期のふるさとキャリア教育の実施状況がその後のUターン・定住に影響するとのデータもあることから、小中高生に対して、若者の県内定着に向けた意識醸成をより積極的に行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7928）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	140,899	141,648	△749			＜寄附金＞ 140,899		
トータルコスト	141,688千円（前年度 142,431千円）〔正職員：0.1人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p>（参考：充当事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書環境の充実に係る経費 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費 								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7671）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	61,521	56,761	4,760				61,521	

トータルコスト 86,748千円（前年度 80,470千円） [正職員：1.9人、会計年度任用職員：3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の福利厚生増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等に要する経費である。

2 主な事業内容

細事業名	事業内容	予算額
安全衛生管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立学校・事務局等に健康管理担当医（産業医）を配置し、職員の健康管理・職場衛生指導・長時間勤務者への面接指導等を行う。 ・心の健康に不調を感じている教職員への相談体制を充実させ、早期に取り組むことで、重篤化や休職を未然防止する。 ・教育センター実施の研修と連携した若年層教職員への健康アンケートや、県立学校新規採用職員に対する全員面談等を実施する。 ・心の健康について自己チェックを行い、希望者に医師の面接指導を行う。 ・教職員の健康管理区分の審査、休職者の早期復帰を支援する復帰検討会の開催・復帰訓練を実施、また、職場訪問面談の実施により復職後の再発防止を図る。 ・安全衛生管理体制に係る研修会の開催、心の健康を損ねない職場作りの大切さなど、主に管理職向けにメンタルヘルス研修会・職員研修等を行う。また、次世代育成支援の取組・ハラスメント未然防止（研修会、相談窓口設置等）を実施する。等 	9,474
教職員の健康診断等の実施	定期健康診断等により教職員の疾病の早期発見・予防を図る。また、公立学校共済組合鳥取県支部で実施の人間ドックを受診する際の定期健康診断相当額を負担する。	48,870
【拡充】教職員健康相談員の配置	教職員健康相談員を1名増員し、新たに西部にも配置することで、健康相談体制を強化する。（東部2名、西部1名）	※人件費に計上
教職員への被服貸与	県立学校及び県教委事務局の教職員へ業務上必要な被服（白衣・作業服等）を貸与する。	3,177
合計		61,521

3 その他（改善点等）

健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても対応を強化している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7579）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,963	1,963	0				1,963	
トータルコスト	3,540千円（前年度 3,528千円） [正職員：0.2人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>教職員の負担軽減のため、学校が抱える問題について弁護士の助言やアドバイザーの専門的な支援を受けることで、困難事例の解決や問題発生の未然防止を図り、学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備する。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
学校問題に係る法律相談窓口の設置	弁護士（2名）に相談業務を委託し、法律相談窓口を開設する。						1,716	
学校課題解決支援アドバイザーの委嘱	学校現場や教育委員会、既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱する。						247	
合計						1,963		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7578）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	3,759	2,866	893				3,759	
トータルコスト 27,938千円（前年度 25,975千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：2人]								
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
鳥取県教育委員会 教職員の処分等に係る 評価委員会	教職員の処分等の決定に際して、量定等について意見を伺う。						288	
人事・給与管理等の 委託経費	教育委員会事務局の人事管理に使用する職員名簿、履歴管理等をイントラWEBシステムで行う業務の委託及び人事管理システムの運営管理の委託、職員証・勤怠カード作成						3,471	
合計						3,759		

9目 恩給及び退職年金費

教育総務課（内線：7578）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費（教育委員会）	8,560	10,819	△2,259				8,560	
トータルコスト 9,349千円（前年度 11,602千円） [正職員：0.1人]								
事業内容の説明								
教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

教育環境課（内線：7698）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立文教施設整備促進費	950	700	250	950				
トータルコスト	2,527千円（前年度 2,265千円） [正職員：0.2人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び負担事業者に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費である。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課、高等学校課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（高 等学校）	943,764	955,529	△11,765	119,752		<使用料・手数料 1,581 財産収入730 基金繰入金 26,063 雑入6,696> 35,070	788,942	
トータルコスト	2,144,954千円（前年度 2,134,757千円） [正職員：152.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校（24校）における学校独自事業、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。
各学校の教育方針や、現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実を図っている。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校独自事業 （高等学校課）	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・地域探究学習等、学校と地域が連携した取組、最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験、小中学生との交流、専門人材育成、資格取得 ・国際交流 等	101,626
学校運営費 （教育環境課）	学校の管理運営に要する経費	488,877
	光熱費	197,650
	光熱費高騰分 ※寄宿舎分も含む	114,752
教職員旅費 （高等学校課）	教職員の業務に要する経費	40,859
合計		943,764

3 その他（改善点等）

近年の光熱費の高騰に対応するため必要額を措置している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	1,891,579	1,759,932	131,647		<642,000> 1,284,000		607,579	県費負担 1,249,579
トータルコスト	1,965,976千円（前年度 1,833,304千円） [正職員：9人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校・社会教育施設の維持管理や老朽化等の進行に伴う修繕等を行い教育環境の整備を図るとともに、「鳥取県教育委員会所管施設長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、建物の長寿命化や改修経費の平準化を目的とした効果的な保全を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
大規模営繕（県立学校）	5,000千円以上の工事	1,552,023
一般営繕（県立学校及び社会教育施設）	5,000千円未満の工事及び修繕	320,029
工事監理費	工事の執行事務に際して必要な消耗品費、システム使用料等	5,035
老朽化部室整備事業	令和4年度に整備した部室の賃貸借料	14,492
	合計	1,891,579

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理 事業費	〔債務負担行為〕 6,000 216,774	〔債務負担行為〕 8,000 225,887	〔債務負担行為〕 △2,000 △9,113			〈使用料〉 36,281	〔債務負担行為〕 6,000 180,493	
トータルコスト	249,899千円（前年度 258,752千円）〔正職員：4.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育財産の管理上、必要となる各種点検等の委託経費及び維持管理に要する負担金等にかかる経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
公共建築物・設備定期点検及び 防火設備点検業務	建築基準法に規定する県立学校、社会教育施設の点検（建築物：3年に1回、建築設備：1年に1回、防火設備：1年に1回）を委託する経費	92,390
消防用設備等保守点検業務	県立学校の消防用設備に係る点検（消防法）を委託する経費及び点検による指摘事項を改善するための修繕経費	41,258
学校警備業務	県立学校全校における機械警備業務と、通信制教育等の有人警備業務を委託する経費	9,427
自家用電気工作物保安全管理業務・デマンド管理業務	県立学校における自家用電気工作物に係る保安全管理（電気事業法）、デマンド管理システムの設置管理を委託する経費	16,140
県立学校エレベーター保守点検業務	県立学校に設置されているエレベーターの保守点検業務を委託する経費	17,022
エアコン等保守点検業務	県立学校に設置されているガス式エアコンの保守点検及び一定規模以上の電気式エアコン等の定期点検に要する経費	17,383
借用地に関する経費	県立学校において国等の土地を学校敷地・実習地として使用するための土地の賃借料	6,167
跨線橋点検	鳥取中央育英高等学校管理の跨線橋「夢地橋」のJRによる点検経費（5年に1回）	3,121
避難所公立学校体育館環境整備補助金	市町村が、緊急防災・減災事業債を活用して、避難所に指定されている公立学校体育館のトイレの洋式化や多目的化、無線LAN環境等の整備を行う場合の補助金 補助率：市町村負担額×1/3	558
特別支援学校緊急通報装置更新業務	特別支援学校に設置された緊急通報装置を光回線対応の新機種に更新する	6,028
建築物環境衛生・環境整備	「建築物における衛生的管理の確保に関する法律」の定める建築物（学校の場合は延床面積が8平方メートル以上）の環境衛生管理業務及び危険樹木の伐採に要する経費	2,255
租税公課等	高校跡地・農業実習地に係る土地改良区賦課金等維持管理経費、下水道利用に伴う受益者負担金、公用車重量税・自賠責保険料等	5,025
合計		216,774

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7946）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)特別支援学校老朽トイレ洋式化整備事業	8,270	0	8,270		<3,500> 7,000		1,270	県費負担 4,770															
トータルコスト	71,366千円（前年度 0千円） [正職員：8人]																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>洋式化率が低く、老朽化も著しい特別支援学校のトイレについて、老朽化対策及び洋式化改修整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>白兔養護学校の実施設計を行う。（令和8年度工事予定）</p> <p>3 その他（改善点等）</p> <p>平成30年度以降、老朽化したトイレについて洋式化改修を行い（高等学校10校、特別支援学校5校実施）、環境の改善を計画的に進めている。</p>																							
教育施設等における省エネルギー型設備導入事業費	349,523	271,662	77,861		<157,000> 314,000		35,523	県費負担 192,523															
トータルコスト	362,931千円（前年度 284,965千円） [正職員：1.7人]																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>教育施設への効率的な省エネルギー型設備の導入を通じて、環境負荷の低減と管理経費の削減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>対象校</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">実施設計</td> <td>・ 県立学校LED化（12校）</td> <td rowspan="2">19,360</td> </tr> <tr> <td>・ 社会教育施設LED化（教育センター、博物館、図書館）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設置工事</td> <td>・ 皆生養護学校の一部LED化</td> <td rowspan="3">330,163</td> </tr> <tr> <td>・ 県立学校LED化（12校）</td> </tr> <tr> <td>・ 社会教育施設LED化（生涯学習センター、船上山少年自然の家）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>349,523</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	対象校	予算額	実施設計	・ 県立学校LED化（12校）	19,360	・ 社会教育施設LED化（教育センター、博物館、図書館）	設置工事	・ 皆生養護学校の一部LED化	330,163	・ 県立学校LED化（12校）	・ 社会教育施設LED化（生涯学習センター、船上山少年自然の家）	合計		349,523
細事業名	対象校	予算額																					
実施設計	・ 県立学校LED化（12校）	19,360																					
	・ 社会教育施設LED化（教育センター、博物館、図書館）																						
設置工事	・ 皆生養護学校の一部LED化	330,163																					
	・ 県立学校LED化（12校）																						
	・ 社会教育施設LED化（生涯学習センター、船上山少年自然の家）																						
合計		349,523																					
県立高等学校トイレ洋式化加速事業	63,117	89,500	△26,383		<28,000> 56,000		7,117	県費負担 35,117															
トータルコスト	63,906千円（前年度 90,283千円） [正職員：0.1人]																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県立高等学校の教室棟におけるトイレの洋式化率は令和6年度末で57.0%となる見込みであり、依然低い状況にある。</p> <p>県立高等学校のトイレの洋式化を加速させるために、5ヵ年（令和6年度～令和10年度）をかけて集中的に普通教室棟及び寄宿舎のトイレを洋式化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>洋式化工事（6校）、実施設計（7校）を行う。</p> <p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校のトイレの洋式化を行う整備計画を策定した。 ・ 令和6年度当初予算にて16校（109器）の洋式化工事を実施。 																							

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	48,908	42,222	6,686			<分担金・負担金1,576、雑入12,510> 14,086	34,822	
トータルコスト	50,485千円 (前年度 43,787千円) [正職員: 0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。

2 主な事業内容

学校名	内容	予算額
鳥取中央育英高校	遠隔地から通学する生徒や、部活動で遅くまで学校に残る生徒を支援するため設置している寄宿舎の運営に要する経費。	5,554
日野高校		12,523
倉吉農業高校	未来の農業経営者の育成を目的とし、畜産管理や農産物の育成・出荷などを生活の中で実習するため設置している寄宿舎の運営に要する経費。	29,498
本庁執行	・NHK受信料、倉吉農業高校への副食費一部補助 (農業担い手となる就学者の負担軽減)	1,333
合計		48,908

※光熱費高騰分は県立学校裁量予算事業 (高等学校) で措置

3 その他 (改善点等)

日野高校における調理員の安定的な確保を図るため、業務委託に切り替える。

高等学校農業実習費	27,826	27,598	228			<財産収入> 17,814	10,012	
トータルコスト	39,657千円 (前年度 39,336千円) [正職員: 1.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高校における農業実習等の運営を行うための経費である。なお、実習経費の一部に実習で生産した野菜や草花、加工食品等を販売して得た収入を充当している。

2 主な事業内容

圃場での栽培実習 (野菜、花き等)、林業実習 (木工品の製作等)、食品加工実習 (味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造) や、実習生製品の販売実習を行う。

学校名	内容	予算額
鳥取湖陵高校	野菜、花き等の栽培実習、食品加工実習など	11,431
智頭農林高校	野菜、花き等の栽培実習、食品加工実習、木工生製品・藍染め製品の製作など	2,547
境港総合技術高校	食品加工実習、水産品加工実習 (魚介類の缶詰等) など	11,919
日野高校	野菜、花き等の栽培実習、食品加工実習など	1,929
合計		27,826

※光熱費高騰分は県立学校裁量予算事業 (高等学校) で措置

3 その他 (改善点等)

境港総合技術高校では地元事業者との連携により、令和5年10月から生製品の全国販売を展開した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校水産 海洋練習船実 習費	149,239	144,779	4,460				149,239	

トータルコスト 154,760千円（前年度 150,257千円） [正職員：0.7人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港総合技術高校において、海洋練習船「若鳥丸」等を利用した水産実習の運営を行う。

2 主な事業内容

内容	予算額
法定検査（工事請負費）	101,766
燃料費、光熱水費	28,570
消耗品類、修繕料、検査等出張旅費、漁船保険、受信料等	18,903
合計	149,239

<実習内容>

- ・漁業実習（いか釣り）
- ・船舶の運航実務（操船、船舶機関、航海計器、電気工学等）
- ・マリンスポーツ実習
- ・海洋観測、生物資源調査

3 その他（改善点等）

生徒の水産・海洋関連産業への興味や探究心を深めるとともに、進路意識を高め、海技士、海上特殊無線技師、小型船舶操縦士等の専門的な資格取得を推進するとともに、水産・海洋関連産業者に必要な資格取得や人材育成に取り組んでいる。

「若鳥丸」は船齢が22年を超え、現在代船を建造中であり、令和9年2月に竣工予定（海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業）。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 4項 高等学校費
 2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	4,400	679,033	△674,633				4,400	
トータルコスト	9,921千円（前年度 684,511千円） [正職員：0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港総合技術高等学校の海洋練習船「若鳥丸」は建造から20年以上が経過し、経年劣化による維持管理費が増大し、故障のリスクも高くなっていることから、新たに代船を令和6～8年度の3年間で建造する。（基本設計は令和4～5年度に実施。納期は令和9年2月。）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
代船建造工事 〔令和6～8年度継続費〕	船の規模：約400トン 契約額：2,343,000千円 令和6年度：前金払（3割） 令和7年度：部分払なし（進捗が3割未満の予定） 令和8年度：部分払、精算払	0
建造監理業務委託 （建築技術指導等） 〔令和6～8年度継続費〕	県が参加する各種打合せ等への立会いのほか、造船所が基本設計をもとに作成した詳細図面を県が承認する業務に対して技術的支援を行う。 契約額：12,897千円 令和6、7年度：部分払なし（進捗が3割未満） 令和8年度：部分払、精算払	0
検査等経費	造船所における建造打合せ、完成検査等に係る職員旅費	4,400
合計		4,400

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
教育実習設備整備費	14,242	15,033	△791				14,242											
トータルコスト	15,819千円（前年度 16,598千円） [正職員：0.2人]																	
事業内容の説明																		
1 事業の目的、概要																		
<p>県立学校において、実践的な技術・技能を持った生徒を育成するための産業教育・実習等に必要な設備や、普通教科の授業等に必要な実習設備及び管理的実習設備の整備を行う。</p>																		
2 主な事業内容																		
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や故障等により使用できなくなった機器の更新や、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器の整備を行う。 ・就職先で実際に使用されている機器を整備する。 <p>【整備内容】 ガスレンジ、真空式土練機、超音波治療器の購入、機器の保守委託及び車両等のリース料</p>																		
県立学校校庭芝生化推進事業費	16,825	14,286	2,539	(債務負担行為 7,762)			(債務負担行為 7,762)	(債務負担行為 16,825)										
トータルコスト	23,135千円（前年度 20,546千円） [正職員：0.8人]																	
事業内容の説明																		
1 事業の目的、概要																		
<p>グラウンド等を芝生化することにより、生徒の競技力向上やけがの防止、心理的ストレスの軽減、屋外活動の誘発を図るとともに、砂塵抑制やグラウンド土の流出防止など教育環境の改善を図る。</p> <p>なお、芝生化の実施・維持管理にあたっては、「鳥取方式（※）」により必要最低限のコストで最適な芝生化を実現している。</p> <p>※鳥取方式：雑草も芝生の一部として除草しない等必要最小限のコストで、面積や利用状況に応じた芝生化を実現する手法のこと。</p>																		
2 主な事業内容																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">細事業名</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持管理に係る指導助言委託業務</td> <td style="text-align: center;">3,881</td> </tr> <tr> <td>芝生化校庭等の維持管理業務委託</td> <td style="text-align: center;">12,849</td> </tr> <tr> <td>ロボット芝刈機導入費用</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,825</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	予算額	維持管理に係る指導助言委託業務	3,881	芝生化校庭等の維持管理業務委託	12,849	ロボット芝刈機導入費用	95	合計	16,825
細事業名	予算額																	
維持管理に係る指導助言委託業務	3,881																	
芝生化校庭等の維持管理業務委託	12,849																	
ロボット芝刈機導入費用	95																	
合計	16,825																	
<p><債務負担行為の設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">細事業名</th> <th style="width: 40%;">年度</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持管理に係る指導助言業務委託</td> <td>令和8年度から令和9年度まで</td> <td style="text-align: center;">7,762</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	年度	予算額	維持管理に係る指導助言業務委託	令和8年度から令和9年度まで	7,762				
細事業名	年度	予算額																
維持管理に係る指導助言業務委託	令和8年度から令和9年度まで	7,762																
3 その他（改善点等）																		
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校全33校のうち、高等学校11校、特別支援学校6校のグラウンド等について芝生化を行った。 ・一定の規模の校庭等について、順次ロボット芝刈機を導入し、維持管理コストを削減した。 ・芝生化実施後の維持管理においては、県、NPO、維持管理業者で連携を密にし、維持管理体制を構築している。 																		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

教育環境課、特別支援教育課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（特 別支援学校）	276,788	273,356	3,432	38,355		<財産収入 3,311 基金繰入金 3,942 雑入1,271> 8,524	229,909	

トータルコスト 434,528千円（前年度 429,856千円） [正職員：20人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校（8校）における指導充実費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

各学校の教育方針や、現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実を図っている。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
指導充実費 （特別支援教育課）	各学校が企画・立案した事業の実施経費	11,473
学校運営費 （教育環境課）	学校の管理運営に要する経費	159,240
	光熱費	52,900
	光熱費高騰分 ※寄宿舍分も含む	37,855
教職員旅費 （特別支援教育課）	教職員の業務に要する経費	15,320
合計		276,788

3 その他（改善点等）

近年の光熱費の高騰に対応するため必要額を措置している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7698）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 寄宿舎運営費	17,613	19,296	△1,683				17,613	

トータルコスト 19,190千円（前年度 20,861千円） [正職員：0.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。

2 主な事業内容

学校名	内容	予算額
鳥取盲学校	鳥取盲学校及び鳥取聾学校の視覚や聴覚に障がいのある児童・生徒にとって、電車やバスによる通学は十分な訓練が必要となるため、寄宿舎による通学支援を行う。	10,037
琴の浦高等特別支援学校	琴の浦高等特別支援学校には県内全域から生徒が集まっているため、寄宿舎により遠方から来る生徒の通学支援を行う。	7,576
合計		17,613

※光熱費高騰分は県立学校裁量予算事業（特別支援学校）で措置

3 その他（改善点等）

鳥取県立鳥取盲学校寄宿舎の給食業務委託について、令和5年4月から令和8年3月までの複数年契約を締結しているが、受託業者から最低賃金の上昇に伴う委託料増額の申出があったことから、令和7年4月以降の委託料を見直した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育人材開発課（内線：7936）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員給与等管理費	4,161	17,386 <small>〔債務負担行為 1,804〕</small>	△13,225 <small>〔債務負担行為 △1,804〕</small>				4,161	
トータルコスト	26,222千円（前年度 37,416千円）〔正職員：0.2人、会計年度任用職員：6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育委員会の給与管理に係る経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
給与関係事務の委託経費	給与関係の電算処理業務の委託経費である。	484
教員給与サーバ負荷分散装置整備にかかる経費	公立学校から給与・勤怠システムへのアクセスを安全かつ円滑にするための経費である。	451
その他	課内事務費等	3,226
合計		4,161

教育人材開発課（内線：7513）

（単位：千円）

3目 教職員人事費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員採用・人事管理費	26,456	24,718	1,738				26,456	
トータルコスト	160,794千円（前年度 157,560千円）〔正職員：16.6人、会計年度任用職員：1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の採用試験、任用、人事管理等に関する事務を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
教員確保強化事業	【人材確保競争を勝ち抜く採用試験の差別化】 ・関西会場活用による人材確保	14,395
	【大学生の学校体験活動】等 ・採用試験のインセンティブにつながるスクール・インターンシップの実施等	4,271
その他	人事管理、人事異動等に係る事務等	7,790

3 その他（改善点等）

鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験（一次、二次試験）の実施にあたり、受験者確保のため、令和6年度実施試験では第一次選考試験を日本で4番目に早い日に設定し、全校種において鳥取・関西会場を設置するとともに、名簿登載者を対象とした懇談会を関西地区で実施した。

教員志望者を増やすため、島根大学や県立高校と連携して令和4年度より高校生への説明・体験会を実施し、山陰出身者の教員志望者を育てている。

また、令和8年度に向けては、教員不足に対応するため、本県の公立学校教員として採用された者の奨学金返還助成制度を新たに設ける（別事業「鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業」で計上）。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7530）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) [債務負担行為] 鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業	(債務負担行為 14,400) 0	0	(債務負担行為 14,400) 0				(債務負担行為 14,400)	

トータルコスト 789千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教員不足に対応するため、令和8年度に本県公立学校教員として採用された者の奨学金返還額の一部を8年間にわたり助成するための債務負担行為を設定する。

2 主な事業内容

<対象者>

令和8年度鳥取県公立学校教員採用者 10名

<助成内容>

区分	助成金額	助成金額の上限
無利子奨学金	貸与を受けている奨学金の返還 総額の1/2	当該奨学金の貸与を受けた月数×3万円 <上限>144万円
有利子奨学金	貸与を受けている奨学金の返還 総額の1/4	当該奨学金の貸与を受けた月数×1.5万円 <上限>72万円

<助成方法>

県内公立学校教員への採用、継続雇用を確認の上、支給決定額を8年に分けて対象者へ支給

※支援対象者には原則、8年間の就業継続義務を課す。

（自己都合により離職した場合には、一定の要件のもと助成金の返還を求める。）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7571）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	505	2,881	△2,376				505	

トータルコスト 215,857千円（前年度 189,691千円） [正職員：0.9人、会計年度任用職員：61人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や子どもたちをとりまく教育環境や課題が多様化、複雑化し、教職員の時間外業務が常態化する中、教職員の心身の健康を守るとともに、子どもたちへの教育活動を充実させるため、学校における働き方改革の推進が急務となっている。

については、令和6年4月に改訂した「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を踏まえ、学校における働き方改革を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
カイゼン検討会の開催	外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	233
カイゼン研修の実施	市町村立学校、県立学校を対象に、講師を招聘して研修を実施する。	272
教員業務支援員の配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度職員を市町村立学校、県立学校に配置する。 ※小中学校に配置する教員業務支援員を増員（100人→105人）	人件費に計上

令和7年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費・ 教職員費	52,872,964	54,840,066	△ 1,967,102	9,435,208		〈使用料1,133,987 手数料21,781 繰入金3,747 雑入22,358〉 1,181,873	42,255,883	

事業内容の説明

一般職員6,295名及び会計年度任用職員1,469名の人件費である。

（単位：千円、人）

区分			本年度		前年度		財源内訳			
款	項	目	予算額	職員数	予算額	職員数	国庫支出金	起債	その他	一般財源
10教育費	01教育総務費	02事務局費	13,858	正職員 1	13,337	正職員 1				13,858
			2,016,435	正職員 114 会計年度任用 339	1,682,963	正職員 111 会計年度任用 312	56,310		〈手数料1,233 繰入金3,747 雑入4,141〉 9,121	1,951,004
	02小学校費	19,044,705	正職員 2,538 会計年度任用 477	20,061,286	正職員 2,555 会計年度任用 469	5,319,795		〈雑入〉 3,459	13,721,451	
	03中学校費	12,891,743	正職員 1,483 会計年度任用 179	13,379,758	正職員 1,486 会計年度任用 165	3,085,251		〈雑入〉 2,337	9,804,155	
	04高等学校費	11,792,188	正職員 1,333 会計年度任用 199	12,545,124	正職員 1,341 会計年度任用 215	27,318		〈使用料1,133,987 手数料20,548 雑入9,748〉 1,164,283	10,600,587	
	05特別支援学校費	6,232,478	正職員 746 会計年度任用 138	6,287,156	正職員 730 会計年度任用 131	946,534		〈雑入〉 1,803	5,284,141	
	06社会教育費	734,464	正職員 69 会計年度任用 72	745,469	正職員 69 会計年度任用 72			〈雑入〉 851	733,613	
07保健体育費	147,093	正職員 11 会計年度任用 65	124,973	正職員 11 会計年度任用 60			〈雑入〉 19	147,074		
合計			52,872,964	正職員 6,295 会計年度任用 1,469	54,840,066	正職員 6,304 会計年度任用 1,424	9,435,208	0	1,181,873	42,255,883

令和7年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員定数・会計年度任用職員等の充実	-	-	-	-	-	-	-	-
トータルコスト	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、会計年度任用職員等の配置を行う。

○教職員定数(標準法・法外定数・定数外)

校種	令和7年度	対定数内前年度増減
小学校	2,507(31)人	△17人
中学校	1,471(12)人	△2人
高等学校	1,296(37)人	△8人
特別支援学校	739(7)人	16人

()は定数外で外教

2 主な事業内容

(1)教職員定数(主なもの)

区分		配置の目的
小学校	小中学校における少人数学級等の実施	令和7年度から小6の学級編成基準を35人→30人に引き下げ少人数学級を実施。※全学年30人学級が完成 (R6:119人→R7:105人) 内訳：少人数学級114人→104人 複式解消 5人→1人
中学校		中1:33人、中2・3:35人の少人数学級を実施。 (R6:75人→R7:67人)
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	子育て王国推進代員	子育て王国推進のため、育児短時間勤務教員1名に対して、代員(講師)1名を配置する。※対象職種に養護教諭、実習助手、栄養教諭を追加。 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 R6:4人→R7:4人(各学校種1人))

(2)会計年度任用職員等の配置(主なもの)

区分		配置の目的
小学校・中学校	エリアサポート非常勤講師	年度中途の病休者・産休取得者発生時に代員確保が困難な学校に対し、授業補充を行う非常勤講師を年度当初から配置する。 (小学校4人→4人) (中学校1人→3人)
小学校・中学校	特別支援学級支援非常勤講師	担任一人あたりの児童生徒数を勘案し、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。※単独授業のコマ数に応じて報酬単価を設定 (小学校150人→155人) (中学校 33人→40人)
小学校・中学校	校内サポート教室支援非常勤講師	不登校(傾向)生徒等の支援を行う校内サポート教室を支援するための非常勤講師を配置する (小学校 0人→3人) (中学校 15人→15人)
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	副校長・教頭マネジメント支援員	職務の複雑化・多忙化が進んでいる副校長・教頭の業務を支援するための非常勤講師を配置する。 (小学校3人→3人) (中学校2人→2人) (高等学校3人→3人) (特別支援学校2人→2人)

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育センター（電話：0857-28-2387）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT環境整備事業	〔債務負担行為〕 1,127,489	〔債務負担行為〕 973,366	〔債務負担行為〕 154,123				〔債務負担行為〕 1,127,489	
	1,112,945	1,207,664	△94,719			〈基金繰入金〉 4,879	1,108,066	
トータルコスト	1,155,535千円（前年度 1,255,813千円）〔正職員：5.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、教室や情報処理室等にパソコン、プロジェクター等のICT環境を整備する。また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である鳥取県教育情報通信ネットワーク（Torikyo-NET）において、安定した通信環境、メールサービス等の提供ができるよう整備・充実を図るとともに、情報漏洩の防止やサイバー攻撃からの防御のため、仮想環境に係るネットワーク・機器等の運用管理を行う。

2 主な事業内容

区分	予算額
県立学校ICT機器等整備に係る経費	890,427
Torikyo-NETに係る経費	132,172
県立学校用ネットワーク機器及びICT機器購入	39,370
クラウドサーバ利用料等	6,773
その他（教育ポータルサイト保守運営費等）	44,203
合計	1,112,945

<債務負担行為>

区分	年度	予算額
ノーツDB開発改修相談	令和8年度	1,127,489
タブレット端末管理ソフト		
フィルタリングソフト	令和8年度から令和10年度まで	
指導者用タブレット（高校、特支）	令和8年度から令和11年度まで	
教育用パソコン	令和8年度から令和12年度まで	
学習者用タブレット（特支）	令和8年度から令和13年度まで	
学校発注専門機器更新	令和8年度から令和14年度まで	
電話交換機		

3 その他（改善点等）

- ・「GIGAスクール構想」により児童・生徒が1人1台端末を利用した学習が進んできたことから、ネットワーク機器のGIGA化、インターネット回線の増強、教職員PCのハイスペック端末導入等、「GIGAスクール構想」実現のために必要な環境整備を継続して実施した。
- ・ネットワークの遅延なく、安定した通信が出来るよう、通信上支障となる箇所がないか調査を実施した。令和7年度においても調査を継続し、調査結果により支障となる機器があった場合は国庫補助金等を活用した機器更新を進める。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育センター（電話：0857-28-2387）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)次世代ネットワーク構築推進事業	13,207	0	13,207		<5,500> 11,000		2,207	県費負担 7,707
トータルコスト	18,728千円（前年度 0千円） [正職員：0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

現在のTorikyo-NET（※）は、「校務系ネットワーク」と「学習系ネットワーク」に分離しており、それぞれのネットワークでのデータ入力（二重入力）が必要であるとともに、有線接続のために校務処理が職員室に限定される等、教員の負担が大きい仕組みとなっている。

こうした課題を解決し、「児童生徒の教育の高度化、個別最適・協働的な学び」及び「教員の働き方改革」実現のため、Torikyo-NETの再構築に向けた設計等を行う。

※県内公立学校の全教職員、児童生徒が校務や学習に使用するネットワーク（県管理）。

平成9年11月4日、全ての学校にインターネット接続環境を整備するという文部科学省の方針に基づき整備したもの。

2 その他（改善点等）

令和6年度から市町村立学校関係者、県立学校関係者それぞれを対象とした「次世代Torikyo-NETの在り方検討会」を開催するとともに、全公立学校教職員を対象に次世代Torikyo-NETに求める機能に関するアンケートを実施するなど、現場の意見を伺いながら利便性の高いものとなるよう検討を進めている。

鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業	1,027,111	225	1,026,886			<財産収入 3,476 基金繰入金 1,023,635> 1,027,111		
トータルコスト	1,027,900千円（前年度 1,008千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

GIGAスクール構想の第2期を見据えた1人1台端末の計画的な更新を行うため、基金の運用及び県内市町村との共同調達を実施する。（国は5年間支援を継続）

2 主な事業内容

区分	予算額
市町村（学校組合）への端末整備補助金	1,021,167
運用利子の積立	3,476
鳥取県GIGAスクール推進協議会運営	2,468
合計	1,027,111

3 その他（改善点等）

令和6年7月22日に鳥取県教育委員会及び鳥取県内の市町村（学校組合）教育委員会で構成する「鳥取県GIGAスクール推進協議会」を設置し、「端末調達部会」において共同調達に係る各種検討を進めた。

また、「利活用・環境整備推進部会」を毎月開催し、端末利活用を推進した。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育センター（電話：0857-28-2387）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	57,670	57,670	0			57,342 ＜受託事業収入＞	328	
トータルコスト	58,459千円（前年度 58,453千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、掲示板、文書連絡などのグループウェア機能を活用し、市町村立学校における校務処理を円滑に行い、業務効率向上や児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図るため、県内全市町村立学校が共通して使用する学校業務支援システムを運用する。</p>								
2 その他（改善点等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育委員会及び市町村教育委員会が同じシステムを導入し、平成30年8月からは学校への通知・照会等をシステムを通じて行うことで、学校の事務負担軽減を図っている。 ・ 導入の効果測定として、全教職員へのアンケート調査を定期的に行っており、システム導入5年目（令和4年度）の効果としては、システム導入前と比較して一人当たり年間約151時間の業務時間削減効果があり、大きな成果が挙げられている。 ・ 教職員の更なる負担軽減に向けて、毎月システム機能別の利用状況を集計するなど、システム活用状況を把握し、利用の進んでいる学校の活用方法を情報共有しながら、より一層のシステム活用に向けた取組を進めている。 								
GIGAスクール運営支援センター事業	4,312	4,147	165				4,312	
トータルコスト	5,889千円（前年度 5,712千円） [正職員：0.2人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県と市町村が参加する「GIGAスクール推進協議会」の設置や、「GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）」の運営により、県全体の更なる子どもの学びのDX化の実現を目指す。</p>								
2 主な事業内容								
(1) GIGAスクール推進協議会の設置								
<p>県内自治体間のICT端末利活用状況等の格差是正や教育水準向上のため、令和6年度から県及び各市町村教育長で構成される「GIGAスクール推進協議会」を設置し、広域連携等を図る。</p>								
(2) GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）の継続								
<p>県立学校及び市町村教育委員会を対象としたヘルプデスク業務を実施し、教職員の日常的なICT活用のサポートを行う。</p> <p>（業務内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GoogleWorkspaceのアプリやアカウントに関する問合せ対応 ・ Google管理コンソールの操作業務、Google アカウント等の管理業務（年度更新処理業務）等 								
3 その他（改善点等）								
<p>県立高校では令和4年度から、県立特別支援学校高等部では令和5年度から年次進行で生徒用端末が導入され、また先行導入されていた市町村立小中学校でも令和7年度から端末更新の時期を迎え、授業だけでなく校務での日常的なICT利活用が進んできている。端末の操作支援や日常的なトラブル等に対して、安定的で迅速な支援を継続して進めるため、令和5年度からはヘルプデスクの対象を各市町村にも拡大し、県内全域でのより一層のサポート体制強化を図っている。</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	57,704	84,848	△27,144		<16,000> 32,000	<使用料1,645 財産収入10 雑入80> 1,735	23,969	県費負担 39,969
トータルコスト	69,264千円（前年度 95,437千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	・施設設備の維持管理 ・事務用機器等の整備 ・施設設備の修繕	21,613
長寿命化計画に基づく施設改修	・情報教育棟外壁改修工事 ・教育相談棟他屋上防水工事に係る設計委託 ・給水管類更新工事に係る設計委託	36,091
合計		57,704

教育企画研修費	59,888	57,623	2,265		<受託事業収入> 5,599	54,289	
トータルコスト	215,251千円（前年度 210,444千円） [正職員：18.4人、会計年度任用職員：3人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等、今日的な教育課題の解決に応じた研修及び訪問や情報発信等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校教育支援費	・自主的・主体的な研修活動の支援をとおした教職員の資質・能力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援	9,965
基本研修	・教職一般についての知識・技能の習得 ・教職経験に応じた教科指導力及び教育課題に対応できる指導力の向上	11,637
職務研修	・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上	4,332
専門研修	・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上	7,443
ICT活用教育推進費	・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 ・会計年度任用職員（ICT支援員）1名の配置	23,631
教員研修プラットフォームの保守・管理費	・教員研修プラットフォームを導入し保守・管理	2,880
合計		59,888

3 その他（改善点等）

- ・研修のねらいに応じて集合研修、動画視聴及びWeb会議システムを活用した研修を組み合わせ実施している。
- ・初任者や新任校長への集団での研修に加えて、所属校を訪問して個別指導を行い育成を図っている。
- ・令和7年度は、新たな教師の学びの実現に向けて、参加者の自主的・主体的な学びを支えるために、研修観の転換を図りながら研修の内容の充実を図る。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育センター（電話：0857-28-2387）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校校務システム管理運営事業	41,763	46,834	△5,071				41,763	
トータルコスト	64,635千円（前年度 69,527千円） [正職員：2.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校業務の効率化と利便性を高めるために整備したシステムの運用等に必要な経費である。

2 主な事業内容

(1) 学事支援システム（34,387千円）

生徒の学籍情報、出欠情報及び成績情報等の集計管理、教職員間での生徒情報の共有化、時間割編成や各種証明書の発行等を行う。

なお、令和6年度末で契約終了となるが、教育系ネットワーク全体の見直しを検討しており、その動向を踏まえたうえで次期システムを構築する必要があるため、再リースを行い継続使用する。

(2) 図書管理システム（7,376千円）

利用者情報の登録や資料検索・蔵書点検等の学校図書業務を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

小中学校課（内線：7510）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	1,557	1,384	173			＜手数料＞ 1,557		
トータルコスト	12,858千円（前年度 12,156千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育職員免許法の規定に基づき、教員免許状の授与及び管理等の事務を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
教員免許管理システムの維持管理経費	全都道府県共通で利用する教員免許管理システムの改修及び運用に係る都道府県負担金	1,342
特別免許状検定審査委員会開催に係る経費	優れた専門的知識を有する社会人等へ免許状（特別免許状）を授与するための審査委員会開催経費	51
【新】鳥取県教育職員免許状再授与審査会開催に係る経費	特定免許状失効者等（児童生徒性暴力を行ったことにより、免許状が失効した者又は取上げ処分を受けた者）に対し、改善更生の状況その他その後の事情により再び教員免許状を授与するかを審議するための審査会開催経費	164
合計		1,557

3 その他（改善点等）

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和3年法律第57号）の制定に伴い、特定免許状失効者等に対して再び免許状の授与をしようとする場合は、都道府県教育職員免許状再授与審査会の意見を聴くこととされたため、新たな附属機関として「鳥取県教育職員免許状再授与審査会」を設置する。

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	6,159	6,471	△312				6,159	
トータルコスト	15,964千円（前年度 16,156千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多様な教育課題や時代の変化に伴って出てきた新たな教育課題に対応し、高度な専門性や指導力を持ったミドルリーダー、学校リーダーなど鳥取県教育を支える教職員を育成するため、計画的に各種講座・研修会の受講を勧めるほか、大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
管理職、エキスパート教員、指導主事の育成	教職大学院（兵庫・上越・鳴門教育大学大学院、島根大学大学院）への派遣	4,463
特別支援教育の専門的リーダーの育成	大学院設置基準第14条大学院（鳥取大学大学院）への派遣 ※社会人が在職のまま大学院の教育を受けることが可能な大学。2年目は所属校で実践的研究。	1,696
ミドルリーダーの育成	国内大学への派遣 ※島根大学への派遣を予定	-
合計		6,159

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	250	375	△125				250	
トータルコスト	2,616千円（前年度 2,723千円）〔正職員：0.3人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>特別の教科 道徳における「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けて、実践的な指導力の向上を図るとともに、各学校における道徳教育の推進に資するため、道徳教育研究協議会を開催する。</p>								
2 その他（改善点等）								
<p>県内における学校数減少等の状況を踏まえ、持続可能な研究協議会の開催を目指して、年3回行っていた研究協議会を令和6年度以降は小学校（義務教育学校前期課程）と中学校（義務教育学校後期課程）で1回ずつ計2回開催することとした。</p>								
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	641	626	15			＜雑入＞ 478	163	
トータルコスト	2,218千円（前年度 2,191千円）〔正職員：0.2人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>科学の甲子園ジュニア鳥取県大会を開催することで、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感することで科学好きの裾野を広げるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成する。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会	<p>県内中学校の1・2年生及び義務教育学校の7・8年生の生徒3名でチームをつくり、理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技により、総合得点を競う。優勝、準優勝チームの6名は、鳥取県代表チームとして全国大会に出場する。 （国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4）</p>						568	
全国大会への研修会	<p>全国大会出場に係る研修会を開催する。 （国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4）</p>						73	
合計							641	
3 その他（改善点等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は県内中学校の1・2年生が45名（18校・15チーム）参加して競技を行った。 ・より多くの生徒、学校の参加を促すため、各学校や教育研究団体に対して県大会、全国大会の魅力発信等情報提供を行う。 								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
帰国・外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	17,778	12,806	4,972	8,867			8,911	
トータルコスト	19,355千円（前年度 14,371千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

帰国・外国人児童生徒等の背景が多様化していることを踏まえ、共生社会の実現に向けた帰国・外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図るため、日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、オンラインによる指導や多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実など、市町村の取組を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
連絡協議会の開催	市町村、学校現場における帰国・外国人児童生徒等の支援体制の充実を図るため、県内各市町村教育委員会の担当者、日本語支援等を行っている担当教員等を対象に、各地域における受け入れ状況や学習支援の取組等についての情報交換や有識者等を招いての課題解決に向けた指導助言等を行う連絡協議会を開催する。（国1/3）	130
日本語指導補助者等による支援	外国人児童生徒等の学習環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導支援員を配置するための経費を補助する。（国、県、市町村 各1/3）	17,648
合計		17,778

環日本海教育交流推進事業	3,469	3,256	213				3,469	
トータルコスト	7,413千円（前年度 7,169千円） [正職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し、国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させるため、環日本海諸国（大韓民国）の教員、児童生徒との交流促進を図る。

2 主な事業内容

令和7年度は協定締結30周年事業として、県教育長を団長とする計35名で訪問する。

3 その他（改善点等）

- ・派遣と受入れを隔年で実施する。
- ・両国の生徒及び教員等にとってより充実した交流とするため、通訳を全行程に同行させる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
DXを駆使した学力向上事業	9,436	8,430	1,006			＜雑入＞ 1,000	8,436	
トータルコスト	33,534千円（前年度 28,409千円） [正職員：1.8人、会計年度任用職員：2.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

GIGAスクール構想により1人1台端末の活用が進む中、ICTを最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させるため、先進的な実践例の創出・普及、教員の指導力向上、地域間・学校間での利活用の格差解消に向けた支援体制の強化、教員の校務負担軽減など教育DXの推進を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【拡充】ICTを活用したとっとり授業改革推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学びの創造先進校・地域を指定し、探究的な学び等の先進的な教育の推進を講師招聘等で支援し、好事例を全県に発信する。（東・中部の指定校に加え、新たに西部1校を指定。） ・外部有識者2名を鳥取県ICT活用教育アドバイザーとして委嘱し、事業校に対し指導・助言を行う。 ・教育DX推進員を東・西部に加え新たに東部地区に配置し、全小・中学校を定期的に訪問して指導・支援を行う。また、ICT教育指導員が、有資格者として専門的な視点でICTの効果的な活用について学校を指導する。 ・ICT活用教育推進校8校を指定し、ICT活用の基礎から伴走的な支援を行い、ICTを活用した授業改善の推進を図る。 	7,876
【新】学習者用デジタル教科書活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル教科書を活用した授業づくりを推進するため、小・中・義務教育学校を対象に有識者の講演や実践発表等、年間を通じた研修を実施する。 	360
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県情報産業協会と連携して、希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。 	1,200
合計		9,436

※PBL…課題解決能力や創造力等を育成することを目的に、子どもたちが主体的に仲間と協力しながらプロジェクトや課題解決に取り組む学習の形態を指す。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート 教員認定事業	5,485	6,000	△515				5,485	
トータルコスト	10,217千円（前年度 10,695千円） [正職員：0.6人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等の普及を推進することで、本県教員の指導力の向上を図り、本県教育の充実を目指す。								
2 主な事業内容								
細事業名	内 容						予算額	
【拡充】エキスパート 教員活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・エキスパート教員による年1回以上の授業公開の実施 ・教育課程研究集会におけるエキスパート教員の授業実践の紹介 ・エキスパート教員を講師としたワークショップ及び研修会等の開催【拡充】 ・エキスパート教員の授業動画の公開 ・鳥取県高等学校教育課程研究協議会におけるエキスパート教員による授業実践の発表又は県外研修報告会の実施 						30	
専門性向上支援事業	県外研修等への派遣及び専門図書等購入によりエキスパート教員の更なる専門性の向上を図る。						4,688	
エキスパート教員連携 事業	エキスパート教員としての効果的な活動の在り方や授業改善の方策等について、協議・情報交換を行う連絡協議会を開催する。						576	
新規等エキスパート教 員認定事業	新規エキスパート教員の選考、認定等を行うための会議を開催する。						191	
合計							5,485	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学びの改革推進総合プロジェクト	75,096	90,638	△15,542				75,096	
トータルコスト	97,968千円（前年度 195,847千円）〔正職員：2.9人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
市町村教育委員会と一体となった学力向上等の施策を進め、教育データを生かして一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす鳥取県ならではの教育を推進する。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容							予算額
学力向上検討会議	・外部有識者と連携し、教育データをもとにした学力向上に係る事業評価を行うとともに、教育データの効果的な活用の好事例を共有し、今後の事業検討を行う。							1,200
教育データ活用事業	・児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自のとっとり学力・学習状況調査を実施する。 ・とっとり学力・学習状況調査で年1回測定している児童生徒の「非認知能力」や「学習方略」の状況について、児童生徒の実態を把握し一人一人の指導に生かすとともに、授業改善のための教育データとしての活用を促すため、各学校で何度でも測定することができるアプリの活用を推進する。 ・市町村教育委員会と連携し、とっとり学力・学習状況調査のデータを根拠とした教育施策の立案に向け大学等と共同して教育データを複合的に分析することで、学習・生活指導モデル等を作成する。 ・児童生徒の英語4技能向上のため、外部試験（英検IBA）を実施し結果の分析等を行う。 ・各学校における指導改善、生徒の英語学習への意欲向上につなげていくため、英検IBAの結果をもとにした生徒一人一人の英語力の伸びを把握することができる分析シートの活用を進める。 ・教育データを学校経営に活用し学力向上を推進するため、学校マネジメント研修会を開催する。							31,847
指導力等向上事業	・英語4技能統合型の授業改善推進に係る研修会を実施する。 ・小学校の授業づくりの改善を推進するため、国語・算数に係る重点校を指定し、重点校の実践や成果を全県に周知する。 ・中学校の授業づくりや定期考査の改善を推進するため、教職員対象の研修会等を開催する。							4,300
個別最適化に係る教育DX推進事業	・県内公立小中学校の全生徒を対象に、オンライン英会話レッスン（対人型、AI活用）を活用する市町村を支援する。 ・eラーニング教材を活用して学力向上を図る市町村を支援する。 ・小学生（3～6年生）が外国人講師やALT等のネイティブスピーカーと英語でコミュニケーションを図りながら、英語に親しむ1日イベントを開催する。							37,749
合計							75,096	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
学力向上総合対策推進事業	6,210	6,450	△240				6,210		
トータルコスト	7,787千円（前年度 8,015千円） [正職員：0.2人]								
事業内容の説明									
1 事業の目的、概要									
<p>学校や教育研究団体に講師を派遣することで、学校や教科における研究の活性化を図るとともに、県教育委員会と市町村教育委員会が連携して、学校の授業改善を支援する体制を構築する。</p>									
2 主な事業内容									
細事業名	内容						予算額		
校内研究・研究団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科ごとに中学校の教員で組織されている教育研究団体の更なる活性化を図るため、教科調査官等の講師を招聘する。 ・校内研究の活性化を図るため、各地域で指定している学力向上推進校に教科調査官や大学教授等の講師を派遣する。 ・島根大学と連携し、授業づくりについて研究を推進する。 						5,850		
学校支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村教育委員会の指導主事を対象とした研究協議会を実施し、県の方向性や指導助言の在り方等の共有を図る。 ・県の指導主事を対象とした教科等に係る勉強会を実施し、指導助言に関して学ぶ機会を設け、指導主事の力量を高め、授業改善につなげる。 						360		
合計							6,210		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課、高等学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)次世代の学び創造プロジェクト	15,184	0	15,184	1,175		<雑入> 10,990	3,019	

トータルコスト 15,973千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和5年度に、鳥取県の学力向上に関する重点目標を「自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成」と定め、学力向上事業を推進してきた。その結果、評価の観点である「思考・判断・表現」の数値が改善するなど一定の成果が見られた。しかし、学力を向上させるには教師による授業改善だけでなく、子どもたちが自ら学びに向かう力を育成することがより一層求められている。
そのため、課題解決に向けて自ら判断し自分の考えを表現していく力を付けるため、子どもたちが主体的に学ぶことができる多様な学びの実現を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
子どもが主体的に学ぶ学校づくり事業	子どもたちが自ら課題を発見し、他者と協働しながら課題解決に向けて主体的に学ぶ力を育成する授業づくりを推進するため、自由進度学習などの様々な取組にチャレンジする学校を支援する。 (対象となる取組) ・自由進度学習、教科担任制、チーム担任制 等 (支援内容) ・講師派遣による伴走支援 ・県外先進校視察 ・大学教授による授業改善の効果や分析についての指導助言 ・連絡協議会の開催	4,000
生成AI等を活用した英語力向上事業	国事業を活用し、中学校及び高等学校において実践校を指定して、英作文の添削や教材作成等の授業づくりに生成AI等を活用できる英語教師（AI英語活用リーダー）を育成するとともに、生徒自身にも英会話や英作文等に生成AI等を活用させることで、生徒の英語力向上と主体的に英語学習に取り組む態度の育成を図る。 ・生徒・教師への生成AI等アカウント配布 ・生成AI等を活用した授業づくり研修会講師派遣 ・県外先進校視察及び協議会の開催	11,184
未来を支える人材育成	経験年数3年以上10年未満の若手教員の指導力や教科の専門性を向上させ、将来、ミドルリーダーやエキスパート教員としての活躍が期待できる教員を育成する。 ・県外先進校へ連続5日間派遣し、授業研究等を行う ・派遣後は授業公開や新採教員への助言等を行う	—
合計		15,184

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7915）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	4,204	4,405	△201	2,063			2,141	
トータルコスト	13,398千円（前年度 12,647千円） [正職員：0.3人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開を図るため、「第4次鳥取県幼児教育振興プログラム」等を周知・活用し、幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図る。また、県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
幼児教育推進体制強化のための人的整備	幼稚園等での教育等に関する指導助言を行う保育・幼児教育専門員を小中学校課に配置するとともに、幼保小の円滑な接続に向けた取組を支援する幼保小接続アドバイザーを委嘱し、幼稚園・小学校等に派遣する。	608
幼児教育理解推進・質向上のための取組	幼児教育に関する専門的な研究協議等を行う都道府県協議会を実施する。都道府県協議会の成果発表や先進事例の発表等を行う国の中央協議会へ幼稚園教諭等を派遣する。	211
保育者の専門性向上のための研修の充実	幼児期からの質の高い教育を提供するため、幼稚園教諭・保育教諭・保育士等の合同研修会、鳥取県幼児教育充実期ミドルリーダー研修会等、保育者の質の向上・専門性の向上を図るための研修会を開催する。	1,643
育ちと学びをつなぐ幼保小接続推進に向けての取組	小学校教育との連携・接続推進に向けて、市町村及び市町村推薦による幼保小連携・接続推進者（小学校区の小学校並びに幼稚園等の教職員）の実践・活動を支援するとともに、幼保小連携・接続に関する取組を普及拡大させるための研修会等を実施する。	1,742
合計		4,204

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7511）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	21,994	21,041	953	634			21,360	
トータルコスト	67,739千円（前年度 67,209千円） [正職員：5.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

指導主事による学校訪問・指導助言、学習指導要領の理解促進による教職員の指導力向上、教科用図書に係る事務に要する経費、災害で被災した児童生徒の保護者の経済的負担軽減を行う市町村に対する補助及び県中学校文化連盟などの教育関係団体等に対する補助に要する経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
教科用図書に係る事務	教科用図書選定審議会を開催し、教科書採択に係る基準を作成する他、教科書給与に係る各種報告等を行う。	474
指導主事の学校訪問・指導助言等	学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	18,678
鳥取県中学校文化連盟補助金	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。（補助率1/2）	1,200
全国・中国研究大会等開催費補助金	学校教育の充実と振興を図ることを目的とし、全国・中国研究大会等の県内開催に要する経費の一部を助成する。	750
鳥取県小中学生科学研究表彰審査会	児童生徒から科学技術に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。	128
被災児童生徒就学援助事業	県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行う。（補助率）東日本大震災分…10/10、大規模災害分…2/3（市町村1/3）	634
鳥取県教育課程研究集会の開催	学習指導要領の理解促進を図り、授業改善や適切な学習評価につなげるため、小中学校教員等を対象とした鳥取県教育課程研究集会を実施する。	—
【新】司書教諭養成支援事業	県内の小・中・義務教育学校における司書教諭を確保するため、放送大学で実施する学校図書館司書教諭講習の受講に係る経費を助成する。	130
合計		21,994

5目 教育振興費

小中学校課（内線：7510）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育専門性向上事業	1,666	1,666	0			<雑入> 300	1,366	
トータルコスト	2,455千円（前年度 2,449千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園で勤務する幼稚園教諭及び保育教諭の二種免許状所有者に一種免許状への上進の機会を設けることで一種免許状所有者を増やし、幼児教育の専門性向上を図る。

2 主な事業内容

令和6年度に引き続き、幼稚園教諭一種免許状取得に向けた鳥取県教育職員免許法認定講習（5講座）を開催する。

3 その他（改善点等）

対象となる教員が認定講習に参加しやすいよう、夏休み中の講座の開催など、関係団体と連携し、働きながらも受講しやすい環境づくりを進めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
3項 中学校費
2目 中学校管理費

小中学校課（内線：7510）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立まなびの森学園運営管理費	17,654	16,027	1,627	2,500			15,154	

トータルコスト 44,729千円（前年度 42,449千円） [正職員：3人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人や小学校や中学校を卒業していない人、本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して学びの機会を提供する「県立まなびの森学園」の運営、維持管理を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校運営費	学校運営や施設管理に要する経費。	12,748
「まなび」充実費	まなびの森学園コンセプト「いろとりどり〔色鳥取〕に、ともに自分らしく学ぶ」に沿って、移動教室、外部講師による授業及び職場体験等を通して体験的な学びや様々な人と関わる機会を創出し、生徒の「まなび」を推進する。 ・ナイトミュージアム移動教室の実施 ・WELCOMEゲストティーチャー（ふるさとで活躍する外部講師による授業） ・ユニバーサルスポーツ大会 ・まな森文化祭 ・食のパラダイスに生きる体験学習 ・いろとりどりの未来へキャリアアップ（ビジネスマナー、先輩に学ぶ）等	1,976
指導充実費	生徒一人一人に応じた学びを提供するため、先進校訪問や県内関係機関での研修等を通して、教職員の指導力・実践力の向上を図る。	1,933
魅力情報発信費	まなびの森学園の情報を積極的に発信し、夜間中学の意義の周知や理解を促進するとともに、入学者確保につなげる。	997
合計		17,654

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	4,618	1,523	3,095	1,053			3,565	
トータルコスト	9,350千円（前年度 6,218千円）〔正職員：0.6人、特別職非常勤職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全ての県立特別支援学校（分校含む）に導入している学校運営協議会（※）において、「地域とともにある学校づくり」を更に推進する。

※学校運営協議会

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。学校運営協議会を設置した学校のことをコミュニティ・スクールという。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校運営協議会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・各校年3回開催 ・導入校9校（分校含む） ・委員15名以内（うち学校外委員は5名程度） 	1,364
全国コミュニティ・スクール研究大会参加	<ul style="list-style-type: none"> ・代表校1名を派遣 ・関東地区開催を想定 	80
【拡】地域学校協働活動	地域学校協働活動推進校に、白兔養護学校・米子養護学校を指定し、以下の取組等を実施するとともに、その内容を他校に情報発信し、活動の展開、拡大を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校周辺施設等と連携したスタンプラリー（白兔養護学校） ・プール壁面アート作成（米子養護学校） 	3,174
合計		4,618

3 その他（改善点等）

令和6年度から米子養護学校を地域学校協働活動推進校に指定し、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な取組を推進しているが、令和7年度からは白兔養護学校も地域学校協働活動推進校に指定して取組の横展開を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育専門性向上事業	17,665	15,889	1,776	1,340		<雑入> 275	16,050	
トータルコスト	104,940千円（前年度 95,704千円）〔正職員：10.2人、会計年度任用職員：2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援教育を担う全ての教職員の特別支援教育に関する専門性・授業力を向上させ、一人一人の障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、研修や環境整備を行う。

インクルーシブ教育の構築に向けて、特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制の整備を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
全ての教職員に求められる特別支援教育に関する専門性向上事業	・全ての教職員が特別支援教育に関する知識を得ることができるオンデマンドによる研修を実施する。 ・実践から学ぶ、初任から管理職まで、特別支援教育に係る資質を育成するための研修を実施する。 ・LD等専門員、通級指導教室担当者の専門性の確保及び向上を図るための研修を充実させる。	2,130
発達障がい専門性向上事業	・研修会を実施し通級指導教員及びLD等専門員の専門性を向上させる。 ・LD等専門員を各学校へ派遣し相談活動を行い、小中学校等の教職員の専門性を向上させる。	2,926
医療的ケア専門性向上事業	・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を行う。	1,736
【新】特別支援教育専門員の配置	・年々増加している特別支援学級の支援を行う特別支援教育専門員（3名）を配置し、特別支援学級担任の支援や学校組織として特別支援教育を推進する体制作りを支援する。	387
その他	・病弱教育推進事業（鳥取養護学校を推進校に指定） ・大学等長期派遣事業（大学・研究機関等への派遣） ・理療科・寄宿舎充実事業（理療科や寄宿舎の教職員向け研修の開催） ・特別支援学校教育職員免許保有率向上事業（免許法認定講習開催） ・特別支援学校センター的機能充実事業（一部国1/3）（理学療法士等の配置及び特別支援学校による小中学校等への指導助言）	10,486
合計		17,665

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	8,642	10,709	△2,067				8,642	

トータルコスト 134,305千円（前年度 134,944千円）〔正職員：15.5人、会計年度任用職員：1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先・進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行う体制を整備するとともに、小中学校、高等学校等への特別支援教育の理解啓発の促進を図る。

特別支援学校においては、児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境整備を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
就学支援・教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県就学支援分科会の開催 ・教育支援チームの派遣 	805
抗体検査等における費用の助成	<ul style="list-style-type: none"> ・B型肝炎抗原抗体検査及び抗体検査 ・B型肝炎ワクチン接種 	91
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校医療的ケア体制整備検討分科会 ・学校看護師の保険加入（常勤看護師4名含む） 	466
令和7年度特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）入学者選抜等経費	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項の作成・印刷 ・入学者選抜問題作成 	570
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校地域支援推進事業（センター的機能として小中学校等への相談活動） ・心の育み支援事業（心理検査） ・特別支援学校に係る負担金（校長会等） ・中部教育支援センター（環境整備、管理運営） ・授業目的公衆送信補償金 ・その他事務費等 	6,710
合計		8,642

3 その他（改善点等）

市町村等で就学先についての合意形成が難しい事例について、教育支援チームの活用が進んでおり、引き続き、市町村や小、中、高等学校等への特別支援教育の理解促進と連携を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 就労促進・職 場定着キャリ アアップ事業	3,744	3,903	△159				3,744	
トータルコスト	128,336千円（前年度 124,875千円）〔正職員：13.2人、会計年度任用職員：6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きる力を身につけさせるため、関係機関と連携した支援体制を構築する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
県版特別支援学校技能検定	（1）鳥取県特別支援学校技能検定 清掃・喫茶サービス部門を実施し、各種目において、1～10級の級を認定する。10月頃開催。 （2）技能検定検討会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。	542
就労定着支援事業	知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者が就労定着のための支援を行う。	1,700
その他	・就労促進セミナー事業（一般企業等に進路に向けた取組等を公開） ・職業教育スキルアップ事業（ジョブコーチセミナー派遣） ・福祉セミナーの開催	1,502
合計		3,744

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育におけるICT活用教育充実事業	7,539	8,278	△739				7,539	
トータルコスト	10,694千円（前年度 11,408千円） [正職員：0.4人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる指導・支援を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を効果的に活用する力を育てる。</p> <p>また、同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進し、学習機会の保障とともに円滑な学校復帰を進める。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容							予算額
1人1台端末を生かした特別支援教育におけるICT活用推進事業	特別支援学級が設置してある市町村（学校組合）立学校1校を特別支援教育におけるICT活用推進校に指定し、特別支援教育におけるICT活用に関する講義及び指導助言、県外研修及び先進校視察等を行い、特別支援教育におけるICT活用の一層の充実を図る。							673
【新】特別支援教育におけるICT活用フォーラム	令和4年度から6年度まで実施していた「特別支援教育におけるICTを活用した学びの実践事業」の成果発表や有識者による特別支援学校・学級におけるICTの効果的な活用に関する講演等、ICT活用の一層の充実を図るためのフォーラムを開催する。							193
特別支援学校ICT学習（eラーニング）を活用した学びのプロジェクト	特別支援学校の児童生徒にICT学習（eラーニング）の学習機会を提供し、個別最適の学びの充実を図る。							888
病気療養児の遠隔教育支援事業	同時双方向通信が可能な分身ロボット「OriHime」を活用した病気療養児の遠隔教育を推進することで、入院中や自宅療養中の児童生徒の学習を保障するとともに、人間関係を含めた円滑な学校復帰を進める。							2,947
特別支援学校ICT支援員派遣事業	特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員の授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。 ＜主な業務＞ 授業支援業務、情報提供業務							2,376
【新】教育分析ソフト	質問項目に幼児児童生徒の様子を入力することで、視覚的に幼児児童生徒の実態が表示される教育分析ソフトをモデル校（2校）に導入し、児童生徒の実態把握、目標設定の精度向上による指導の充実を図る。							462
合計							7,539	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学支援事業	269,541	259,596	9,945				269,541	
トータルコスト	297,934千円（前年度 287,766千円） [正職員：3.6人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県立特別支援学校に通学する児童生徒の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスを委託運行するとともに、通学支援員の外部委託や、通学支援を行う市町村等への支援等を行う。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
【拡】県立特別支援学校通学バス運行管理事業	【拡】鳥取・白兔・倉吉・皆生・米子養護学校の通学バスの運行管理を行う。（白兔1便、倉吉1便、米子2便の増） 特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う増設や西部地区の郡部から通学する児童生徒数の増加を踏まえた対応。						237,632	
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	特別支援学校児童生徒の通学等の支援を行う。 ・市町村等への通学支援交付金 ・通学支援員（遠距離通学の見守り等） ・自立支援員（自力通学までの1か月の見守り等） ・県立特別支援学校の通学支援を考える会開催 ・特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会開催						31,909	
合計							269,541	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校早朝子ども教室	2,992	2,907	85	927			2,065	
トータルコスト	6,936千円（前年度 6,820千円） [正職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校において、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアとともに、学校受入時刻（9時前）までの早朝時間帯の子どもたちの居場所となる早朝子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。

2 主な事業内容

- ・実施校：6校
- ・実施場所：学校内教室（生活訓練室等）
- ・受入時刻：登校時刻から学校受入時刻まで
- ・対象生徒：小学部、中学部、高等部 45名程度
- ・実施体制：学校とボランティアの調整をするコーディネーター（各校1名）、保護者等によるボランティア（各校6～16名）
- ・実施内容：読み聞かせ、朝読書、見守り等

3 その他（改善点等）

利用生徒数の増に伴い、ボランティアを増員するなど、体制の充実を図る。

就学奨励費	88,467	93,968	△5,501	44,002			44,465	
トータルコスト	112,917千円（前年度 118,226千円） [正職員：3.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における教育の普及奨励を図るため、特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部または一部を就学奨励費として支給し、保護者等の経済的負担を軽減する。

2 主な事業内容

- ・対象経費：教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費 等
- ・支給額：保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	7,642	6,955	687				7,642	

トータルコスト 20,780千円（前年度 19,109千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話言語への理解が深まるよう、教育面における手話言語に関する環境整備の充実を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取聾学校における取組

細事業名	内容	予算額
聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者、転入職員対象の研修会の開催	46
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催	294
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・手話講座の開催（聾学校教職員及び盲学校寄宿舎指導員対象） ・手話講座（手話奉仕員養成講座等）への参加経費助成 ・手話技能検定資格取得促進（聾学校教職員及び盲学校寄宿舎指導員の手話検定料） ・手話通訳者の派遣（校内委員会、PTA会議、職員会議等） 	1,787
合計		2,127

(2) 地域における取組

細事業名	内容	予算額
ICTを活用した手話パワーアップ事業	手話学習教材（手話ハンドブック、手話チャレ等）の活用促進	132
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター（3名）及び手話普及支援員を配置し、学校へ派遣	5,003
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取聾学校教職員による出前講座の開催 ・教職員の手話技能検定助成制度 	380
合計		5,515

3 その他（改善点等）

令和6年度に完成する手話チャレ（レベル1～10）や手話ハンドブックの活用を推進するとともに、鳥取聾学校及びひまわり分校に配置する手話普及コーディネーター（3名）や手話普及支援員による各学校での手話学習の支援回数増により手話学習の充実を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす教育活動推進事業	4,543	2,844	1,699				4,543	
トータルコスト	17,951千円（前年度 12,234千円） [正職員：1.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がいのある子どもと障がいのない子どもが触れ合い、共に活動することを通して、障がいのある子どもにとっても、障がいのない子どもにとっても、経験を深め、社会性を養い、豊かな人間性を育むとともに、お互いを尊重し合う大切さを学ぶため、交流及び共同学習、文化芸術活動やスポーツ活動の推進等を行い、共生社会の基盤づくりを行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【新】交流及び共同学習推進事業	義務教育段階における交流及び共同学習推進事業 モデル地域を1圏域設け、交流及び共同学習の推進を図る。	188
【新】交流及び共同学習推進事業	高等学校年代における交流及び共同学習推進事業 モデル校を設定し、特別支援学校高等部生徒と高等学校生徒との教育課程上の交流及び共同学習の推進を図る。	1,357
文化芸術活動推進事業	各学校の独自性を活かした文化芸術活動及び文化芸術活動とおした交流及び共同学習 ○各学校の独自性を活かした文化芸術活動を推進すること で、幼児児童生徒が文化芸術を鑑賞又は参加し、これを創造する活動を促進する。 ○文化芸術とおした交流及び共同学習の取組を促進し、共生社会の実現をめざす。 学校の部活動の充実…茶道部、写真部、ダンス部、書道等 地域や学校との交流…鳥取大学との書道とおした交流 等	2,455
文化芸術活動を推進する人材育成	各学校の独自性を活かした文化芸術活動に関する専門性向上のため、教職員の研修派遣や先進校視察等を実施する。	90
運動スポーツ活動推進事業	スポーツ交流推進事業 琴の浦高等特別支援学校と他校とのスポーツ交流や、肢体不自由特別支援学校3校と他校とのポッチャ交流を推進する。	200
【臨】デフリンピック推進事業	デフリンピック（※1）推進事業 デフリンピック開催に伴い鳥取聾学校でデフスポーツ（※2）にちなんだ運動会を開催し、デフリンピックに親しみ理解を高める。	253
合計		4,543

（※1）4年毎に開催されるデフアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会

（※2）聴覚障害により、バランス感覚の障害や情報量の少なさなどのハンデをもつ選手が行うスポーツ

3 その他（改善点等）

交流及び共同学習推進事業は、小中高等学校に在籍する児童生徒が、学校卒業後にも障がいのある方々と出会ったり、共に働いたりすることを踏まえ、それぞれの発達段階に応じて、障がいのある児童生徒と互いに認め合えるような活動を推進し、児童生徒の多様な価値観を尊重する姿勢を育てる。

また、特別支援学校の児童生徒に対しても同様の取組とおして、学校卒業後の社会参加に向け、肯定的な人間関係形成の礎につながる活動とする。

デフリンピック機運醸成について、東京2025デフリンピック開催を契機に、デフリンピックやデフスポーツへの理解を深める。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業	60,382	51,950	8,432	17,321		<寄附金> 6,299	36,762	
トータルコスト	95,874千円 (前年度 103,595千円) [正職員: 4.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地元自治体等の地域と連携しながらそれぞれの高校の魅力・特色の充実、向上を図るとともに、地域と協働して県外生徒等を受け入れるための住環境を整備することで、県内外からの入学生を増加させ、多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出するとともに、学校・地域の魅力化、活性化を図る。

また、専門高校、総合学科高校について魅力発信し、入学者を増加させるとともに、地域産業の担い手を育成する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
県外生徒募集活動	【新】地元市町村との協定締結 【新】高校魅力化コーディネーター配置支援	— 9,235
県外等生徒受け入れ環境整備事業	○ふるさとファミリー制度 (県外生徒の受入家庭への補助) ○地元団体等が運営する学校寮への支援 (地元市町村と連携した支援) 岩美、八頭、智頭農林、境・境港総合技術 ○地域との連携による住環境整備推進経費 (入居者が一定数満たさない場合の市町村と連携した支援) ○私立高校学生寮利用にかかる負担金 ○新たな住環境の検討、整備、運営経費	16,982
県外生徒募集統括コーディネート	○各高校の魅力化の取組をネットワーク化し、統括的に推進する。 (オンライン入試説明会、魅力発信動画制作等)	1,100
地域みらい留学への参加	都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベントに参加し、生徒募集活動を行う。(7校)	11,165
魅力ある学校づくり推進	高校魅力化推進事業 ○青谷高校: 青谷上寺地遺跡を活用した学びを進学や就職に活かす。 ○岩美高校: 将来のパティシエ、調理師を育てるため、プロの指導を仰ぎ、生徒の技術、モチベーション向上を図る。 ○智頭農林高校: 学校で学んだことを地域で生かすための活動拠点 (BASE Connect) において、地域と協働した活動を行う。 ○倉吉農業高校: スマート農業を実践し、卒業後の農業従事者に生かす。また、和牛飼育を取り入れ、和牛生産者育成につなげる。 ○鳥取中央育英高校: スポーツ指導者として地域の小中学生等との関わり等を通して、地域における学校教育の理解促進を図る。 ○日野高校: 高等教育機関等との連携による園芸療法や動物介在療法の研究を行うことにより、地域資源を活かした特色ある学びを創出する。	5,751
専門高校魅力化推進事業	総合選択制のメリットを生かし、各学科の学びを繋ぐことにより専門高校の魅力発信し、地域を支える人材を育成する。 ○【新】鳥取湖陵高校 (工業、農業、家庭、情報): 地元企業と連携し、産業界が抱える課題の解決や、新たな事業の創造を検討する。 ○【新】境港総合技術高校 (水産、福祉、工業): キッチンカーを改装し、地元食材を用いた商品を提供するなど地域活動等に活用する。	1,215
でかける高校魅力発信事業	大型商業施設等において県立高校の魅力を発信する出張体験入学イベントを実施する。	3,500
コミュニティ・スクール	コミュニティ・スクール運営費 「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域住民や保護者等が委員を務めるコミュニティ・スクールの運営に要する経費を負担する。	7,254
	地域と学校をつなぐ地域住民への支援 地域住民の参画により、地域総がかりで地域の特色を生かしながら魅力ある学校づくりを推進するため、地域住民の学校活動への協力に対して謝金を支払う。	4,015
その他	令和8年度以降の県立高校の在り方実施計画 (整備計画) 策定 令和新時代の県立高等学校教育の在り方基本方針 (令和8年度~17年度) に基づき、前期実施計画 (整備計画) を策定する。	165
合計		60,382

3 その他 (改善点等)

高校魅力化に関して県と地元自治体と協定を締結することで互いの役割を明確化し、それぞれの地域に応じた取組を連携して推進する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際バカロレア推進事業	23,998	24,272	△274				23,998	
トータルコスト	27,942千円（前年度 28,185千円） [正職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和6年度から開始された倉吉東高校の国際バカロレア（以下IB）教育の推進に向けて、引き続き学習環境の整備及び人材の育成を進めるとともに、県内外に向けて倉吉東高IB教育の認知を広げるために広報活動等を随時行う。また、IB生のキャリア形成について手厚いサポートを提供できる体制を整える。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学習教材機器整備・海外大学進学等進路指導	・学習教材機器整備 ・海外大学への進路指導（専門業者への委託） ・各国大使館主催の留学・進学フェア参加 等	12,715
広報活動	・地域や中学校に向けた説明会 ・IBパンフレット作成 ・YouTube作成 等	1,872
教員スキルアップ	・協議会派遣 ・IB認定校への教員派遣 ・教職員のワークショップ派遣 ・教職員研修 等	5,769
その他	・認定校年会費 ・生徒向け研修 ・授業に要する経費（美術鑑賞、作家によるワークショップ等） 等	3,642
合計		23,998

3 その他（改善点等）

- ・IBワークショップへの派遣や校内ワークショップの開催によって、IB授業指導資格を取得した教員が増加している。
- ・生徒・保護者や地域向けの説明会、中学生対象のIB授業体験を開催するほか、パンフレットやYouTube動画等を活用した広報活動により普及啓発を行い、生徒確保を図っている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7917）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	12,109	11,540	569				12,109	

トータルコスト 19,207千円（前年度 18,583千円） [正職員：0.9人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に大学院、大学、研究機関等や各種講座・研修会等に教職員を派遣する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
大学派遣 （兵庫教育大学大学院、鳥取大学等）	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。 ○教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成する。	5,541
各種研修派遣 （中央研修講座、消費者教育推進、英語教育海外派遣研修等）	○独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座等）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。 ○成年年齢引下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行う。 ○英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、グローバル化に対応する指導者を養成する。	3,426
【新】進学指導重点事業	○難関大学等を目指す本県高校生に対する教科指導及び進路指導をより適切且つ強化することを目的とし、先進的な取組の調査・研究、教員の指導力に係る研修及び生徒のキャリア形成等に係る取組を支援する。	2,642
【新】指導教諭専門性向上支援事業	○他の教員のモデルとなる優れた教育実践を行っている指導教諭が、最先端の教育実践や教育理論を学ぶことで、授業実践や指導助言を行う上で必要な専門性の更なる向上を図る。	500
合計		12,109

高等学校教育企画費	60,576	61,919	△1,343				60,576	
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	--

トータルコスト 107,369千円（前年度 107,904千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成や県立高等学校の授業料・学校徴収金に係る徴収事務等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
教育指導費	○学校運営、学習指導内容等の現地指導に要する経費 ○全国高等学校校長協会等に係る負担金 ○中四国高等学校就職対策協議会負担金 ○授業目的公衆送信補償金（県立高等学校分）等	13,579
教育文化振興費	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体の表彰に要する経費 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成	1,576
大会派遣・修学旅行等引率経費	○中国大会以上の競技大会等及び修学旅行に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場する際の生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣 等	41,930
県立高等学校授業料等徴収事業	○県立高等学校授業料等徴収システム運用保守業務委託 ○学校徴収金納付書印刷経費 等	3,491
合計		60,576

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7929）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立高等学校 就学支援事業	939,235	976,051	△36,816	939,235				
トータルコスト	947,617千円（前年度 983,795千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める環境をつくるために国が創設した「高等学校等就学支援金」等を県立高校に在籍する生徒へ支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図る。（国10/10。学校設置者である県が代理受領するとともに県の授業料債権に充当する。）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
高等学校等就学支援金	県立高校に在籍する生徒のうち、国が定める支給要件に該当する者に対し、授業料相当額を支援する。 ＜所得要件＞ 保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額の合計が30万4,200円未満の方 対象生徒数（見込）：8,276人	933,437
学び直しへの支援（高等学校等修学支援事業費補助金）	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月（定時制・通信制は48月）経過後も、卒業までの間（最長12月。ただし定時制・通信制は24月）、継続して授業料の支援を行う。 ※所得要件等は就学支援金と同じ。	395
就学支援金認定業務に係る事務費	○県立高等学校における就学支援金事務の一部外部委託 ○個人番号入力・確認業務の一部外部委託 等	5,403
合計		939,235

3 その他（改善点等）

高等学校等就学支援金の支給により、支給対象者（R6支給割合：約82.1%）には国から授業料が全額支給されることから、家庭の教育費負担の軽減が図られている。

・令和5年度支給実績：954,999,848円（就学支援金）、378,372円（学び直し支援金）

入学選抜諸費	6,633	6,078	555			〈手数料〉 5,400	1,233	
トータルコスト	395,462千円（前年度 391,851千円）〔正職員：49.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年度鳥取県立高等学校入学選抜を実施する。
また、令和8年度以降のWeb出願導入に向けて検討する。

2 主な事業内容

- 入試本検査及び追検査の作成・印刷
- 入試実施事務
 - ・実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷
 - ・令和7年度版高校ガイド（高校入試パンフレット）の作成
- 県立高校入試改善専門委員会の開催
- 全国入試改善協議会等への派遣
- 【新】鳥取県立高等学校入学選抜Web出願の導入検討
- 【新】鳥取県立高等学校入学選抜におけるデジタル採点の導入

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7929）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業	56,892	4,230	52,662				56,892	
トータルコスト	83,967千円（前年度 7,360千円） [正職員：3人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県実行委員会を中心に各開催部門の部会、総合開会行事委員会、生徒実行委員会等で開催に向けた準備を進め、「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成功を目指す。

2 主な事業内容

(1) 日程・会場

日程：令和7年11月15日（土）～23日（日）

会場：鳥取市、倉吉市、米子市、大山町、伯耆町

(2) 開催部門

○総合開閉会行事 ○合唱 ○器楽・管弦楽 ○吹奏楽 ○日本音楽

○マーチングバンド・バトントワリング ○演劇 ○郷土研究・吟詠剣詩舞

○美術・工芸 ○書道 ○写真 ○放送 ○囲碁 ○将棋 ○新聞 ○まんが ○自然科学

(3) 経費

区分	内容	予算額
開閉会行事開催費	開閉会行事の企画運営を行う。実行委員会を中心におき、総合開会行事委員会を設置し、開閉会行事の立案・準備を行う。	9,483
各部門開催費	各開催部門が作品発表および交流会などを行う。各部門が、例年どおりの開催内容に加え、鳥取県ならではの趣向をこらした企画を計画し、運営・実行する。	26,579
事務局費	大会全体を企画運営するための経費であり、生徒実行委員会の生徒達の企画した活動の実現と、運営役員への補助を行う。	20,830
合計		56,892

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7917）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	43,621	29,287	14,334				43,621	
トータルコスト	46,776千円（前年度 32,417千円） [正職員：0.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
文化部校外・合同練習会支援事業	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や、県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。	2,649
備品（郷土芸能備品・楽器等）整備事業	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。	6,000
県高等学校文化連盟助成	・全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ・県高文連事務局体制充実	21,695
文化部パワーアップ事業	鳥取県の高校の文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣	1,743
高校生まんが・メディア芸術活動事業	県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。 ・まんが制作力向上ワークショップ ・高校生まんが展 ・まんが甲子園参加支援 ・韓国、台湾高校生との交流	450
【新】第45回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会文化部充実事業	令和7年度に開催される近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の成功を目指すため、優秀な指導者等による各文化部の発表に向けた練習等実施やレベルアップにかかる取組、大会での適正な審査の充実を図る。	11,084
合計		43,621

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさとキャリア教育充実事業	1,213	1,335	△122				1,213	
トータルコスト	5,945千円 (前年度 6,030千円) [正職員: 0.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していく上で必要かつ基盤となる能力や態度を育てるために、校内外の連携を踏まえたふるさとキャリア教育をすべての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ふるさとキャリア教育の研究	・高校におけるふるさとキャリア教育の推進方策等の研究 ・キャリア・パスポートの活用	70
キャリア教育推進協力企業認定制度	・高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会が協定を締結 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等	43
中学生のための高等学校理解促進・進路指導資料「輝け!夢」	・高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解を深め、主体的な進路選択に役立てる。 ・各学校の概要や在校生の声、進路状況、取得可能な資格・免許などを紹介する資料を作成し、県内中学校(中等部)2年生全員に配布する。	1,100
合計		1,213

3 その他(改善点等)

全ての県立高校で、地域・企業・卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7917）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実事業	5,386	5,386	0				5,386	

トータルコスト 34,568千円（前年度 34,339千円） [正職員：3.7人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高校5校を通級指導教室設置校（以下「設置校」という。）として、特別支援コーディネーターを配置する。

また、設置校以外の県立高校をアプローチ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「高校における通級による指導（※）」の実践・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒本人・保護者との合意形成のもと、希望があった生徒に対して、通級による指導を教育課程時程内に位置付け実施 ・外部講師を招聘しての研修 ・教材の研究・開発 など 	2,879
自己理解・他者理解（※）のための実践・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を招聘しての講演会 ・交流及び共同学習（障がいのある児童生徒等と交流したり学び合う経験等、作業体験、ボランティア活動） ・個別の指導計画を作成し自立活動の指導・支援 ・基礎学力定着や社会的スキル定着のための指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、実態把握のための検査等を活用した自己理解の推進等 	1,260
鳥取県高等学校特別支援教育研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・各高校の特別支援教育担当者等を対象とした研修 	36
手話言語授業への派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・「手話言語」授業を実施している高校へ手話教育普及支援員、手話通訳士を派遣 	1,211
合計		5,386

※「通級による指導」

通常の学級に在籍し、通常の学級での学習に概ね参加でき、一部特別な指導を必要とする生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

※「自己理解・他者理解」

これからの社会を担う生徒たちが共生社会をつくりあげる素地とするために、生徒が発達障がい等をはじめとする障がいの特性や、自身の得意・不得意に気づき、すべての生徒がいきいきと活躍できる学校を目指すこと。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7929）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	746	736	10				746	
トータルコスト	3,112千円（前年度 3,084千円）〔正職員：0.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

働きながら学ぶ生徒や、多様な教育ニーズを有する生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
教科書等給付費	県立高等学校の定時制・通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対して教科書・学習書の購入費を支援する。（令和5年度実績）計21人 計205冊	283
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対し、活動費の一部を助成する。	195
県立学校通信制教育指導員に係る報償費の支給	面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対し、実績に応じて報償費を支給する。	268
合計		746

高等教育機関と連携した学力向上事業	5,156	5,387	△231			<雑入> 215	4,941	
トータルコスト	18,564千円（前年度 18,690千円）〔正職員：1.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒の学力向上を図るために、生徒同士が互いに刺激を受け、進路実現に向けての学習意欲や日々の学習効果を高めること等をねらいとした、学校の枠を超えた連携、協働事業の実施を支援する。また、先端技術や専門分野の優れた知識・技能を有する大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額										
学校連携チャレンジ・サポート事業	○学校や校種を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組を実施する。<8校11事業> エシカルハッカー養成講座、東京大学・京都大学・広島大学訪問事業、ふるさと専門高校フェスタ、境港市中高吹奏楽合同練習会、海洋環境調査に関する高大連携事業 等	3,204										
県立高校・大学教員交流事業	○県内各大学と県立高等学校教員の相互派遣に関する協定に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>R7予定校数 (R6)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>9校 (8校)</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>8校 (5校)</td> </tr> <tr> <td>鳥取看護大学</td> <td>3校 (3校)</td> </tr> <tr> <td>鳥取短期大学</td> <td>3校 (5校)</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	R7予定校数 (R6)	鳥取大学	9校 (8校)	鳥取環境大学	8校 (5校)	鳥取看護大学	3校 (3校)	鳥取短期大学	3校 (5校)	680
大学名	R7予定校数 (R6)											
鳥取大学	9校 (8校)											
鳥取環境大学	8校 (5校)											
鳥取看護大学	3校 (3校)											
鳥取短期大学	3校 (5校)											
「科学の甲子園」鳥取県大会	○科学分野に興味関心の高い生徒の裾野を広げるとともに、理数分野の学力の伸長を図るために、理科・数学・情報における複数分野の競技会を開催する。 ・「科学の甲子園」鳥取県大会を実施し、優勝チームを全国大会へ派遣（「科学の甲子園」全国大会 文科省主催）	685										
高校生課題研究等発表会	・高校生の探究的な学びの力を向上させるため、理数課題や地域課題をテーマとした研究の発表	587										
合計		5,156										

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
専門高校充実支援事業	4,106	5,508	△1,402				4,106	
トータルコスト	9,627千円（前年度 10,986千円） [正職員：0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人一人に応じた進路指導の改善や生徒の資格取得を促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
キャリア発達支援 （資格取得支援） （農業後継者育成支援） （就職環境整備）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成研修 ・介護職員初任者研修 ・鳥取県福祉ヘルプメイト認定支援 ・職業教育技術顕彰 ・農業先進地研修 ・就職問題連絡会議及び就職受験状況検討会議 ・県高等学校就職問題検討会議 	3,887
小学5年生に向けた産業教育紹介リーフレット	各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介する資料を作成し、県内の小学校5年生を対象に配布。	219
合計		4,106

いじめ問題支援事業	6,706	6,734	△28				6,706	
トータルコスト	16,959千円（前年度 16,907千円） [正職員：1.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのため、生徒への心理検査及び心理検査結果の分析や活用に関する教職員向け研修を実施することにより、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人一人への適切な対応を図ることで、未来を担う高校生の安心・安全な高校生活を支援する。

2 主な事業内容

○心理検査（hyper-QU）を活用した生徒の状況把握

- ・全県立高校でhyper-QUを実施

<対象>全日制は1年生（年2回）、2年生（年1回）、定時制は1～3年生（年2回）

<活用例>

- ・入学後又は新学期開始の早い段階で心理検査を実施し、新しい人間関係における状況や不安を把握する。
- ・人間関係が構築されてきた夏休み後に心理検査を実施し、前回検査結果からの変化を把握することで、より深い生徒指導・生徒理解につなげる。
- ・分析結果を基にした検討会で、スクールカウンセラーの専門的な知見を入れ、より効果的な支援へつなげる。
- ・孤立感の強い生徒や生きることに悩んでいる生徒など、気になる回答をした生徒に対し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含めた教育相談係による個別の面談を実施する。

○教職員の研修

- ・心理検査における結果の分析や活用に関する研修会、生徒指導等に関する研修会の実施

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT活用推進事業	〔債務負担行為〕 3,553 26,240	〔債務負担行為〕 1,813 26,302	〔債務負担行為〕 1,740 △62				〔債務負担行為〕 3,553 26,240	
トータルコスト	27,817千円 (前年度 27,867千円) [正職員: 0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

GIGAスクール構想の実現のため、また生徒の主体的な学習を促し現代社会で求められる能力を育成するため、高校教員に必要な情報活用能力の習得に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ICT支援員派遣事業	鳥取県東部、中部、西部の各地区にICT支援員を配備して、すべての県立高校の定期巡回を行う。巡回時の講習会実施、困りごとへの対処及び助言、有用情報の提供により、高校教員の情報活用能力の向上を図る。	24,521
データサイエンス教育アドバイザー派遣事業	大学教員や有識者等をアドバイザーとして委嘱し、多くの教員がデータサイエンスに関する知識や、総合的な探究の時間で教育実践するための技術が習得できるよう支援する。	455
遠隔授業の研究	・中山間地域の小規模校において遠隔による学習活動を実施するなど、生徒が多様な他者の考えに触れる機会を創出する。 ・【新】高等教育機関等の外部専門人材による授業を遠隔で実施し、複数校で同時に受講できるようにするとともに、生徒の交流により課外授業の充実を図る。	1,264
合計		26,240

<債務負担行為の設定>

区分	年度	予算額 (限度額)
遠隔授業環境の整備	令和8年度～令和10年度	3,553

探究的な学び推進事業	2,548	2,220	328				2,548	
------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------	--

トータルコスト 6,492千円 (前年度 6,133千円) [正職員: 0.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善を促進するために、アクティブ・ラーニングの視点やICT活用能力等を含めた教員の指導力向上を図る。また、生徒の「学力の3要素」(※)を育成するため、質の高い探究活動を創出する。

※学力の3要素

「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「主体的・対話的で深い学び」教員スキルアップ事業	「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、生徒が自ら課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働しながら学びを深めていく授業づくりや改善等をテーマにした研究授業、講演会、またICT活用にかかる研修会等の実施を支援する。	1,595
生徒の思考力・判断力・表現力の強化のためのハイレベル講座	生徒の「思考力・判断力・表現力」等を育成するために、探究における課題発見等にかかる視野の拡大や多角的な視点を獲得することなどをねらいとした、教科・科目を越えた先端の知見等に触れることのできるハイレベルな講義、意見交換会等の実施を支援する。	953
合計		2,548

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7786）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に羽ばたく人材育成事業	25,112	23,076	2,036	5,000		<雑入> 200	19,912	
トータルコスト	38,309千円（前年度 35,993千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：0.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

探究的な学びを中心とする国際バカロレア教育において、知識を活用する力や、批判的な思考力及び表現力の育成が図られるのに加え、スタンフォード大学のオンラインプログラムや、長期の海外留学により、多様な価値観や物事の捉え方などを学ぶ機会を鳥取の高校生に提供することによって、今後の予測不能な社会にあっても主体的に地域や世界の課題に向き合い、グローバルな視点から課題解決を図ろうとする態度を育成し、学校及び地域のロールモデル、またはリーダーとなる人材を育成する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
グローバルリーダーズキャンパス	Stanford e-Japan というスタンフォード大学が提供する高校生向けの通信教育プログラムの仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。（受講はオンラインで実施）	13,280
高校生海外留学・海外体験説明会	留学等の説明、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。	99
高校生海外留学支援事業	1年程度の留学に対する助成 ・助成額：上限40万円（往復運賃・滞在費用） ・助成人数：4名	1,600
高等学校等海外派遣支援事業 ※国費高校生留学促進事業	各学校で実施する、2週間～1年未満の海外派遣プログラムに助成 ・助成額：上限10万円（往復運賃・滞在費用） ・助成人数：1校あたり10名（予算範囲内で20名まで）、5校	5,000
高校生海外交流促進事業	○鳥取県高校生英語弁論大会 ・英語学習の総合的な成果発表の場として開催する。 ○鳥取県高校生英語弁論大会優秀者派遣事業（一部生徒自己負担） ・鳥取県高校生英語弁論大会優秀者をニュージーランド・クライストチャーチに派遣し、コミュニケーション能力を高める。 ・派遣人数：生徒4名、引率1名 ○クライストチャーチ架け橋プロジェクト ・ニュージーランド・クライストチャーチから日本語を学ぶ高校生を県内高校に受入れ、国際的視野の涵養を図る。 ・受入人数：生徒4名、引率1名 ○江原道青少年国際フォーラム派遣事業 ・江原道国際教育院が開催するフォーラムに高校生及び引率教諭を派遣し、英語による発表等を行う。 ・派遣人数：1校5人、引率等3人	5,133
合計		25,112

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7786）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国語指導助手等充実事業	28,477	27,484	993			<雑入> 301	28,176	
トータルコスト	130,379千円（前年度 132,693千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：28人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

グローバル社会において、新学習指導要領の趣旨にもとづいた英語教育の充実を図るため、生徒の英語力の向上、教員の英語力・指導力の向上に係る各種取組を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
英語教員等の指導力向上研修	高等学校英語科担当教員を対象とした指導と評価の研修を行う。	145
ネイティブスピーカーと過ごす中高生合同の英語での発信力養成キャンプ	中学校及び高等学校の生徒が、3日間にわたり目的別のレッスンを受講し、外部講師やALT等のネイティブスピーカーの支援を受けて、英語のスピーキング力を高める。	5,137
外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修会	ALT及び教員対象に、ワークショップ型スキル向上トレーニング研修を行い、指導力の向上を図る	301
外国語指導助手（ALT）の配置	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）計画」に基づきALTを配置する。	22,894
合計		28,477

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)学校の諸課題未然防止・早期支援プロジェクト	3,800	0	3,800				3,800	
トータルコスト	13,524千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

小学校における不登校や暴力行為等の問題行動が増加傾向にあることから、その未然防止の強化や早期発見・早期支援の充実を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
包括的支援体制づくりスーパーバイザーの配置	アセスメントに重点をおいた支援を強化するため、外部有識者をスーパーバイザーとして学校や市町村教育委員会に派遣し、支援会議への参加や校内研修の講師として指導助言を行う。	3,020
校内サポート教室（小学校）の設置	新たに小学校に校内サポート教室を設置（3校）し、教育相談担当教職員が中心となり、校内サポート教室を起点とした不登校対策を行うとともに、校内の不登校支援に係る教育相談体制づくりを行うなど組織力の向上を図る。	180
スクールカウンセラーによる支援の充実	小学校におけるスクールカウンセラーの配置時間を拡充（計420時間）する。	※人件費に計上
学校運営支援専門員の配置	学校の組織体制づくりや教職員への支援を行うため、退職校長等を学校運営支援専門員として配置し、学校訪問による学校管理職への相談対応や指導助言等を行う。	※人件費に計上
安心安全な学校づくり研修支援	教職員一人一人のスキルの向上や学校組織による支援体制を充実させるため、学校が実施する研修会に講師を派遣する。	600
合計		3,800

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校児童生徒のつながり・学びの充実推進事業	17,186	8,916	8,270	5,299			11,887	
トータルコスト	93,775千円（前年度 88,029千円） [正職員：4.3人、会計年度任用職員：12.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

不登校児童生徒が教室以外の場に居場所を求めた時に、安心できる居場所や個別最適な学びにアクセスできる場の確保と支援体制を整える。また、全ての児童生徒の心の小さなSOSを見逃さず、安心して学校生活を過ごせるよう「チーム学校」による支援体制を強化する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校生活適応支援員の配置	不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題の未然防止・早期発見のため、公立小学校20校に「学校生活適応支援員」を配置する。	※人件費に計上
スクールカウンセラーの配置及び研修	不登校やいじめ、問題行動等の対応の充実を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。また、連絡協議会（年2回）、地区別研修会を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。	74
臨床心理士等の緊急支援	児童生徒に影響する重大事案が発生した際に、市町村及び学校からの要請に応じて臨床心理士等を派遣し、児童生徒、教職員への心のケアなどの緊急支援を行う。	1,100
校内サポート教室（中学校）の設置	通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校（傾向）生徒の支援を行う校内サポート教室に、専属の支援員を配置し、個々の生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行い、社会的自立を目指す。 また、ICTを活用してサポート教室内又は自宅での遠隔授業等を実施する。	150
【新】市町村による校内サポート教室新規設置の支援（国1/3、市町村1/3、県1/3）	新規に校内サポート教室を設置・運営する市町村に対して、国の校内教育支援センター支援員配置事業を活用し、市町村の校内サポート教室設置を支援する。（新規設置のみ・単年補助）	7,467
児童生徒等への自宅学習支援	県内3箇所支援員を配置し、ICT等を活用し遠隔で学習支援を行う。	4,675
高校生年代への訪問支援・居場所支援	県内3箇所に県教育支援センター（ハートフルスペース）を設置し、高校に在籍する不登校（傾向）生徒や高校中途退学者等に訪問支援や居場所支援、転入学や進学に向けた学習支援及び就労支援を行う。	3,720
合計		17,186

3 その他（改善点等）

- ・小学校における不登校の支援の充実を目的として、学校生活適応支援員を20校に1名ずつ配置し、困難さを抱える児童に対し心理的援助と学習支援を行える環境を整えた。
- ・自宅学習支援員が利用者の状況に合わせて、面談や保護者を通じた働きかけをしながら、ICTによる自宅学習が安定して取り組めるよう支援した。
- ・居場所支援では、利用者一人一人の状況に合わせた支援プログラムを準備し、自己理解や他者との関わりが促進されるよう支援した。外出できない利用者には訪問支援を積極的に行った。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ防止対策推進事業	14,713	12,883	1,830	3,884			10,829	
トータルコスト	28,380千円（前年度 26,003千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

いじめ防止対策の推進とヤングケアラー対応のため、関係機関・団体との連携、相談窓口の充実、重大事態への対応、いじめ問題の解決とヤングケアラーの発見にあたる学校等への支援、児童生徒がいじめ問題について考える取組とヤングケアラーへの理解を深める支援等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内 容	予算額
鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会	「いじめ防止対策推進法」に基づき設置している協議会を開催し、いじめ・不登校対策に関する機関及び団体との連携を図る。（年2回開催）	397
いじめ相談窓口の設置（国1/3（一部））	「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」「ヤングケアラーの相談」の夜間・休日の対応を、専門性・実績を有する企業へ業務委託する。相談窓口紹介クリアファイルを作成し、県内全児童生徒に配付する。	11,652
いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法における重大事態への対応のため、県立学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事案について、学校・教育委員会の第三者的な立場から事実関係の調査・検証を行う。	2,148
子どもの悩みサポートチーム支援事業	いじめ問題等の早期解決を図るため、関係機関との連携が考えられるいじめ、不登校、問題行動等の事案について学校等が編成する「子どもの悩みサポートチーム」へ専門家（医師、弁護士等）を派遣する。	86
児童生徒のいじめ問題への主体的な取組の支援	児童生徒を対象としたいじめ防止啓発のため、缶バッジデザインコンクールを実施し、いじめ問題への主体的な取組を促す。	400
いじめの問題に関する行政説明会	県内全学校の生徒指導担当者等を対象に、「いじめ防止対策推進法」や「いじめ防止基本方針」に則ったいじめ問題への対応について専門的な立場から研修を実施し、いじめの未然防止や適切な初期対応につなげる。	30
合計		14,713

3 その他（改善点等）

いじめ相談窓口の夜間・休日対応やいじめ問題の早期解決のための専門家の派遣等により、ヤングケアラー等が自らが抱える悩みや問題等をいつでも相談できるように努めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	89,565	77,941	11,624	29,822			59,743	

トータルコスト 97,923千円（前年度 85,969千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.6人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や家庭、地域など児童生徒を取り巻く環境の課題が複雑化しており、それらの課題への対応充実を図るとともに、ヤングケアラーを含めた家庭に課題や困難を抱える児童生徒に対する福祉的な支援につなげるため、専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置に要する経費を支援する。また、関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金 【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】 令和7年度配置予定：17市町村48名 (鳥取市は国からの直接補助のため除く)	88,849
スクールソーシャルワーカー資質向上研修	スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点に立った学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。(年3回)	492
連絡協議会の開催	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。(年2回)	224
合計		89,565

3 その他（改善点等）

スクールソーシャルワーカーだけでなく、指導主事、学校関係者の会議、研修会への参加を促し、スクールソーシャルワーカー活用事業への理解を深めてもらい、より効果的な活用を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業	2,251	2,058	193				2,251	
トータルコスト	20,356千円（前年度 19,009千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼児児童生徒等の発達、障がい等に係る学習上の困難や学校生活及び生活上の課題について、専門性を有する相談員、専門指導員及び専門医が、本人や保護者等に対してきめ細かな支援を行いながら、園・学校、関係機関との連携を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
指導主事、相談員による教育相談	本人・保護者・学校関係者等からの相談に指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言・支援を行う。	1,167
専門指導員による幼児への教育相談	発達が気になる幼児について、継続的な指導・支援及び保護者支援を行う。また、就学に関する情報提供や在籍園との連携を行う。（教育相談内容 「発達の遅れ」「言葉の遅れ」）	100
専門医による教育相談会	不登校、ひきこもり、発達に関する相談に医学的立場からの助言を行う。（東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）	984
合計		2,251

子どもたちを守るためのネットパトロール事業	1,308	1,091	217	436			872	
トータルコスト	2,097千円（前年度 1,874千円）〔正職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視をNPO法人に委託して実施する。

2 主な事業内容

【委託事業の内容】

- ・月10回程度インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視を行い、問題と思われる事例が発見された場合、教育委員会に報告する。（教育委員会は関係市町村教育委員会や学校へ情報提供を行う。）
- ・監視結果の傾向や対策の分析を行い、事業報告書として提出するほか、事業成果を鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の研修会等で情報提供する。
- ・SNSサービス提供者等への削除依頼を行う。

3 その他（改善点等）

自死をほのめかす書き込みについては、発見次第速やかに対応することで甚大化の予防につながっている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7944）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育企画費	4,724	5,549	△825				4,724	
トータルコスト	25,489千円（前年度 25,711千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生涯学習・社会教育について、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整、普及・啓発等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
社会教育委員会議等の開催	社会教育に関する諸計画の立案等を行う。 （委員14名、年5回開催）	1,614
社会教育指導者等研修派遣	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとして活躍できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に社会教育関係者を派遣する。	180
とっとり県民カレッジ講座の開催	市町村や高等教育機関等と連携し、ふるさを見つめ直し、地域が抱える課題等について考える講座等を開催する。また、講座について広く県民に情報提供することにより県民に学ぶ機会を提供するとともに、講座の受講に応じて単位を認定することで学習意欲の向上を促す。	100
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。	2,830

3 その他（改善点等）

社会教育委員会議等を開催し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する取組状況について報告し、また鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン（第5次計画）案について意見を伺い、計画の策定を進めた（令和7年3月策定予定）。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	4,560	4,570	△10				4,560	
トータルコスト	11,658千円（前年度 11,613千円） [正職員：0.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

保護者と子どもたちに対し、民間（関係企業・団体等）と連携して、「電子メディア機器のより良い使い手」となるための教育啓発を行うとともに、知事部局とも連携しながらSNSやデジタル技術を使った犯罪やトラブルから子どもたちを守る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業	子どもたちの電子メディア機器とのよりよい付き合い方に関する教育啓発を、官民連携組織により、企画・実施する。（委託先：鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会） ・電子メディアとの適切な付き合い方を学ぶための講座・啓発イベントの開催 ・電子メディアとの付き合い方を子ども・保護者・学校で学べる学習ノートの作成・配布	1,604
鳥取県インターネット問題予防対策事業	情報モラル、リテラシー、デジタルシティズンシップ等の指導ができる民間の専門人材を学校等へ派遣し、児童生徒への授業と教職員研修・保護者研修等を行う。また、情報モラル等の指導ができる者の育成を図るため、養成講座を実施する。 ※デジタル・シティズンシップ：デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し参加する能力のこと。	1,054
インターネットとの適切な接し方教育啓発講師派遣事業	子どもの健全育成を行うNPOに委託し、保護者や地域住民への啓発活動を行う。 ・ケータイ・インターネット教育推進員派遣（派遣先：幼保の保護者研修会等） ・乳幼児期のメディアとの付き合い方を指導する者の養成講座（派遣人材の育成） ・乳幼児の保護者に対する啓発活動（啓発チラシを作成し、幼稚園・保育所等へ配付等）	1,768
その他事務費	連絡調整・事業実施に要する経費	134

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,853	1,391	462				1,853	

トータルコスト 9,740千円（前年度 9,216千円） [正職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちが、乳幼児期から自然に本に親しみ、言葉を学び、感性を磨き、人生をより深く生きる力を身につけるために、妊娠期・乳幼児期の保護者等への啓発に取り組むとともに、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図る。

また、不読率（一か月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合）の改善のため、子どもたちが本を手に取り、読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業	読み聞かせ等を通して子どもたちの読書活動を推進するため、子どもの読書に関する専門的な知識や豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、保護者や読み聞かせボランティアの研修会等に派遣し、読み聞かせの方法や絵本の選び方等について助言を行う。	220
鳥取県子どもの読書活動推進フォーラム	鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン（第5次計画）（令和7年3月に策定予定）に基づいた子どもの読書活動を推進するため、幼稚園・認定こども園・保育所・学校・図書館関係者、読書ボランティア等が一堂に会するフォーラムを開催する。（鳥取県子ども読書アドバイザー研修会を兼ねる。）	941
乳幼児期等の読書習慣定着のための取組	乳幼児期から子どもの読書習慣の定着を図るため、大型集客施設等で啓発イベントを開催し、乳幼児期・妊娠期保護者等に対して読み聞かせや読書の重要性等を啓発する。（独立行政法人国立青少年教育振興機構の『地域ぐるみで「体験の風をおこそう」運動推進事業』と共催。）	313
中学生・高校生ポップコンテスト	小学生に比べ本を読まない割合が高くなる中学生・高校生が読書に親しみ、本を読むことの楽しさや大切さを実感する機会とするため、本のポップ（※）を募集するコンテストを実施する。 ※ポップ…書店等の店頭で見られる、本などの商品の魅力を伝えるカード	379

3 その他（改善点等）

令和6年度中学生・高校生ポップコンテストでは、手描きやデジタルで作成したポップを募集し、令和5年度を上回る818点の応募があった。また、優秀賞受賞作品は、書店や図書館で展示する等、読書活動の推進にも役立てることができた。

児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	452	452	0				452	
トータルコスト	2,818千円（前年度 2,800千円） [正職員：0.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭環境等の違いのため生じる「体験格差」の是正のため、自然体験活動を推進している独立行政法人国立青少年教育振興機構の『地域ぐるみで「体験の風をおこそう」運動推進事業』との共催により、県立青少年社会教育施設等で、県内児童養護施設及び母子生活支援施設と連携して、自然体験活動を実施する。

2 主な事業内容

県立青少年社会教育施設等で、県内児童養護施設及び母子生活支援施設を対象に、自然観察やキャンプ等の自然体験活動を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7520）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	2,068	2,045	23				2,068	

トータルコスト 9,955千円（前年度 9,870千円） [正職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる県・市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
県・市町村社会教育関係人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村の職員が、社会教育の基礎的事項を習得する研修を開催する。 ・社会教育主事（士）を養成する講習を開催する。（文部科学省のプログラムにより実施） ・社会教育主事・社会教育士及び社会教育担当中堅職員が、専門性をより高める研修を開催する。 ・公民館の職員等が、ICTの活用方法や他県の優良事例を学ぶ研修会を開催する。 	728
社会教育協議会補助金	・県内社会教育関係者の資質向上、社会教育の振興発展に向けた活動に対する助成	200
その他事務費	連絡調整・事業実施に要する経費	1,140

社会教育関係団体による地域づくり支援事業	5,536	4,685	851				5,536	
----------------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------	--

トータルコスト 9,480千円（前年度 8,598千円） [正職員：0.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成する。

2 主な事業内容

全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。

助成先	予算額
鳥取県PTA協議会	878
鳥取県高等学校PTA連合会	1,037
鳥取県連合青年団	390
ガールスカウト鳥取県連盟	592
日本ボーイスカウト鳥取連盟	447
鳥取県子ども会育成連絡協議会	512
鳥取県連合婦人会	735
（臨時）ボーイスカウト第19回日本スカウトジャンボリープレ大会派遣費	945
合計	5,536

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7521）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域学校協働活動推進事業	64,868	66,569	△1,701	31,330			33,538	
トータルコスト	83,797千円（前年度 85,349千円） [正職員：2.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公立学校に設置された学校運営協議会（※）と地域住民等とが一体的に実施する地域学校協働活動の展開を通じ、地域の将来を担う子どもたちの育成や学校を核とした地域づくりを図る。

※学校運営協議会

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。学校運営協議会を設置した学校のことをコミュニティ・スクール（以下「CS」という。）という。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
地域学校協働活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○CS・地域学校協働活動研修会及び情報交換会の開催 ○地域連携担当教職員を育成するため、社会教育主事講習に教職員を派遣（3名） ○鳥取県地域コーディネーターフォローアップ研修会の開催 ○県立特別支援学校における放課後子供教室の実施 ○中学生、地域の大人及び大学生によるトークプログラムを実施する学校等への支援 	3,858
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○実施予定 18市町村1学校組合 ○補助対象事業（国・県・市町村等各1/3） <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加や先進地視察 ・学校の働き方改革を踏まえた活動 ・地域学校協働活動（学習支援活動及び体験活動等）の実施 	61,010

3 その他（改善点等）

CSの導入状況（令和6年6月時点） …公立学校100%

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7521）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育 応援事業	8,089	8,748	△659	3,623			4,466	

トータルコスト 20,708千円（前年度 21,268千円） [正職員：1.6人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

すべての親が安心して子育て・家庭教育を行うことができるよう社会全体で支援し、家庭における保護者の教育力を高めることで、子どもたちの健全育成を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
家庭教育支援の推進	○地域人材の育成及び研修を通じたネットワークの構築と啓発広報の実施。 ○家庭教育アドバイザー、「とっとり子育て親育ちプログラム」ファシリテーターの派遣。	1,604
【新】地域企業等と連携した放課後等の体験活動促進事業	「鳥取県家庭教育推進協力企業」が実施する子どもの体験活動を放課後子供教室に提供し、地域の企業や住民の参画を得て放課後活動の充実を図る。	300
学校・家庭・連携協力推進事業費補助金	○実施予定 11市町 ○補助対象事業（国・県・市町村等 各1/3） ・家庭教育支援チーム形成やチームの活動の充実に向けた取組 ・保護者が集まる様々な機会を活用した子育て講座の開催	6,185

3 その他（改善点等）

「とっとり子育て親育ちプログラム」改訂委員会を開催し（3回）、既存プログラムの見直しや、子どもとメディアの付き合い方等の新規プログラムの追加を予定している（令和7年3月改訂予定）。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家運営費	〔債務負担行為〕 2,997 168,841	60,905	〔債務負担行為〕 2,997 107,936	5,217	〈51,000〉 102,000	〈使用料〉 96	〔債務負担行為〕 2,997 61,528	県費負担 112,528
トータルコスト	196,575千円（前年度 88,202千円）〔正職員：3.3人、会計年度任用職員：0.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

【施設の目的】

自然に親しませ、自然の中での集団宿泊訓練を通じて少年の健全な育成を図る。

2 主な事業内容

指定管理者制度の一部導入に伴い、施設の運営を下記のとおり分担して行う。

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

区分	内容	予算額
指定管理料	指定管理者に対する指定管理料 【指定管理者】TKSS・富士総合警備保障共同企業体 【指定の期間】令和6年4月1日～令和11年3月31日 (人件費増額分999千円、光熱費6,080千円)	52,801
	指定管理者に対する指定管理料限度額 【債務負担行為期間】令和8年度～令和10年度	(債務負担行為 2,997)
鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	星空観察等の業務委託	261
改修経費	宿泊棟トイレ、管理棟屋根、受変電設備の改修	114,555
備品経費等	施設備品の更新（業務用プロジェクター、公用車）、既存備品の処分費	774
職員経費等	指導員等職員の旅費等	450
合計		168,841

※令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する。（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。）

また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を算定した。

なお、物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

【参考】指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等：予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費：今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 その他（改善点等）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により学校利用が減少し利用者数が激減する中、家族等の小グループを対象としたプログラムの開発、事業展開を行ったところ、コロナ禍においても利用団体数は6割～例年並を維持するなど、コロナ禍の体験ニーズに応えてきた。
- コロナ後は、学校や学校以外の団体への積極的なPRやSNSを活用した情報発信等により、令和5年度以降、利用者数及び利用団体数ともに徐々に回復している。

※利用状況 令和6年度12月末時点 15,624人（228団体） 令和5年度 15,859人（249団体）

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7944）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山青年の家運営費	〔債務負担行為〕 2,997 69,805	87,883	〔債務負担行為〕 2,997 △18,078	5,379	<7,000> 14,000	<使用料> 517	〔債務負担行為〕 2,997 49,909	県費負担 56,909
トータルコスト	97,539千円（前年度 115,180千円）〔正職員：3.3人、会計年度任用職員：0.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

【施設の目的】

集団宿泊訓練を通じて青少年の健全な育成を図る。

2 主な事業内容

指定管理者制度の一部導入に伴い、施設の運営を下記のとおり分担して行う。

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

区分	内容	予算額
指定管理料	指定管理者に対する指定管理料 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【指定の期間】令和6年4月1日～令和11年3月31日 (人件費増額分999千円、光熱費7,017千円)	49,847
	指定管理者に対する指定管理料限度額 【債務負担行為期間】令和8年度～令和10年度	(債務負担行為 2,997)
(新) 松枯れ防除・伐倒駆除	敷地内の赤松の防除及び枯木の伐倒	2,837
鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	星空観察等の業務委託	261
備品等	施設備品（製氷機）の更新	510
改修経費等	屋根改修設計委託、高圧受変電盤更新工事	15,930
職員経費等	指導員等職員の旅費等	420
	合計	69,805

※令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する。（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。）

また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を算定した。

なお、物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

【参考】指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等：予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費：今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 その他（改善点等）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により学校利用が減少し利用者数が激減する中、家族等の小グループを対象としたプログラムの開発、事業展開を行ったところ、コロナ禍においても利用団体数は例年並を維持するなど、コロナ禍の体験ニーズにできてきた。
- コロナ後は学校以外の団体への積極的なPRやSNSを活用した情報発信等により、令和5年度の利用団体数はコロナ前を上回る過去最高となった。令和6年度についても、令和5年度よりは減少しているものの利用は堅調に推移している。

※利用状況 令和6年度12月末時点 21,111人（399団体）、令和5年度 27,535人（529団体）

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	〔債務負担行為〕 12,234		〔債務負担行為〕 12,234		<22,000> 44,000	<使用料> 8	〔債務負担行為〕 12,234	102,476 県費負担 124,476
1000000	159,992	150,474	9,518	13,508				
トータルコスト	163,147千円（前年度 153,604千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民や生涯学習活動団体、社会教育関係団体の活動支援や各種情報提供を行う県立生涯学習センターについて、施設の指定管理者による管理運営の実施及び計画的な施設の維持・改修等を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
指定管理料	指定管理者に対する指定管理料 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【指定の期間】令和6年4月1日～令和11年3月31日 (人件費増額分4,078千円、光熱費10,064千円)	110,120
	指定管理者に対する指定管理料限度額 【債務負担行為期間】令和8年度～10年度	(債務負担行為 12,234)
備品の整備費	施設備品の購入(LEDスポットライト)	480
施設営繕費	舞台機構設備取替、換気設備更新工事設計	49,392
	合計	159,992

※令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する。（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。）
また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を算定した。
なお、物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

【参考】指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等：予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費：今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 その他（改善点等）

- 県立生涯学習センターは、昭和54年に開館以来、本県の生涯学習振興の拠点施設として生涯学習の情報の提供や相談業務、生涯学習講座の開催等に取り組んできたが、近年ではアウトリーチによる講座の実施にも積極的に取り組んでいる。
- 令和7年度も市町村教育委員会等と連携し、地域課題の解決等をテーマとしたワークショップ型の講座を県内3箇所程度でそれぞれ実施することを予定しており、一律の構成ではなく各市町村等が希望するテーマに沿った形で、地域ごとにオーダーメイドの企画を検討している。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	783	717	66				783	
トータルコスト	7,881千円（前年度 7,760千円） [正職員：0.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・学校図書館を活用した教育の普及・推進のため、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修等を実施する。
- ・学習指導要領とGIGAスクール構想に対応した学校図書館の活用を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校図書館活用教育普及講座	小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教職員を対象に、「とっとり学校図書館活用教育普及ビジョン」を踏まえた研修を行う。	336
学校司書のためのICTスキルアップ講座	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校に勤務する司書を対象に、ICT活用スキルを向上を目的とした研修を行う。	135
学校図書館司書研修会	高等学校・特別支援学校図書館関係教職員を対象に、昨今の教育的課題を踏まえた学校図書館の利活用に関する研修を行う。	164
学校図書館司書実務研修会	高等学校・特別支援学校に勤務する司書を対象に、学校図書館の運営や学校司書の年間業務について先輩司書から学ぶ研修会を行う。	54
全国高等学校ビブリオバトル鳥取県大会	全国高等学校ビブリオバトル大会の県予選として、代表者1名を選考する大会を開催する。	61
学校図書館支援員派遣・訪問事業	市町村教育委員会、県立学校等の要望に応じて、県立図書館職員が各自治体や学校へ出向いて研修を実施する。	33
合計		783

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	〔債務負担行為〕 94,813 25,437		〔債務負担行為〕 94,813 4		<500> 1,000		〔債務負担行為〕 94,813 24,437	県費負担 24,937
トータルコスト	30,958千円（前年度 30,911千円） [正職員：0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・地域の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え次世代に伝え残していくため、当館が所蔵する郷土資料のデジタル化を進めるとともに、資料の適切な保存管理及び利活用等の実務を担う人材育成を行う。
- ・地域課題の複雑化・多様化が進む中、限られた資源の中で図書館サービスのさらなる向上と業務の効率化を図るため、デジタル資料と紙資料それぞれの特性を活かした情報提供を行う。
- ・電子書籍を周知し、読書バリアフリー計画の推進に寄与する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【新】デジタルアーカイブシステムの更新	デジタルアーカイブシステム「とっとりデジタルコレクション」について、保守契約の更新に合わせて、利用者の利便性向上や業務省力化等の改良を行う。（現行システムの保守契約期間：令和8年3月まで） 【主な改良点（予定）】 ・検索機能の向上（画像の有無による絞り込み機能など） ・検索結果の並べ替え機能の追加	1,714
「鳥取県電子図書館」普及キャラバン	「とっとりデジタルコレクション」と電子書籍サービスを普及し、新規利用者を開拓するため、若年層や非来館者等に向けたPRイベント等を実施する。	260
資料デジタル化研修	市町村の図書館・博物館・文化財・観光等の担当者を対象に、デジタル化の技術（資料の撮影方法等）の研修を行う。	730
資料のデジタル化の推進	図書館が所蔵する郷土資料をデジタル化する。	2,210
スキルアップのための研修及び視察	図書館職員が資料のデジタル化に関する専門性やスキルを向上するための研修受講と先進地視察を行う。	189
「とっとりデジタルコレクション」の運用・保守	「とっとりデジタルコレクション」の現行システムの運営・保守を行う。	20,334
合計		25,437

<債務負担行為の設定>

細事業名	年度	予算額
デジタルアーカイブシステムの更新	令和8年度から令和12年度まで	94,813

3 その他（改善点等）

市町村や大学等と連携して大学祭やショッピングモール等でPRを行っているほか、SNSによる情報発信により、電子図書館サービスの普及を行っている。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
仕事とくらしに役立つ図書館推進事業	7,780	7,806	△26				7,780	
トータルコスト	38,539千円（前年度 38,324千円） [正職員：3.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域の情報拠点として、県民の要望に応えるため、仕事とくらしに関わる県民と地域の課題解決に向け必要な情報の提供と、資料の充実や機能向上を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
読書バリアフリー推進・普及のための図書館サービス事業	・「鳥取県読書バリアフリー計画」等に基づき、視覚障がい者等へのサービス提供、読書環境の整備を推進する。 ・「鳥取県読書バリアフリー計画」の改定を行う。（現行計画：令和3年度～令和7年度）	1,077
くらしに役立つ図書館情報発信事業	・図書館の資料を活用し、健康づくりや認知症予防等をテーマとした講演とデジタル機器の使用を含む情報収集講座を実施し、高齢者の情報活用力の向上を図る。 ・医療・健康情報サービスについて、医師会等と連携し周知する。 ・誰でも無料で気兼ねなく利用できる図書館の居場所としての役割を周知する。	400
図書館で「すくすく子育て」応援事業	託児サービスの実施などにより、子育て中の者の図書館利用を支援する。	480
豊かな心をはぐくむ子どもの読書応援事業	市町村立図書館職員、学校図書館関係者等、子どもと子どもの本に関わる者を対象に、児童サービスの充実に必要な技能の向上のための研修を行う。	258
地域を元気にするビジネス支援事業	起業を目指す者等を対象に、図書館の資料、データベース、レファレンスを活用し、商工団体等と連携したセミナーや相談会等を実施する。	582
商用データベースの提供	経済・農業・法律・医療等の専門情報の入手、検索のための商用データベースを提供する。	3,947
スキルアップのための専門分野研修の受講	文部科学省、国立国会図書館、日本図書館協会、その他各種団体の開催する研修へ参加する。	1,036
合計		7,780

3 その他（改善点等）

- ・当事者団体から意見を伺ったり図書館を現地確認していただくなどして読書バリアフリーサービスの充実を図っている。
- ・市町村立図書館とともに「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に参加し、情報収集とサービス充実を図っている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
郷土情報発信事業	1,400	7,739	△6,339			60	1,340	
トータルコスト	26,898千円（前年度 32,596千円） [正職員：2.8人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・紙媒体の郷土資料の収集に加え、郷土関係資料のデータベース化を推進し、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。
- ・鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や歴史、文化について興味、関心を喚起する資料展等を県内の関係機関や市町村立図書館、学校図書館と連携して開催し、広く県民へ情報を発信する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ふるさとの歴史再発見事業	郷土資料を活用し、県民の本県の文学者、自然、歴史、文化への興味・関心を喚起し、理解を深める展示等を行う。 ・令和7年度のテーマ：戦後80年	524
地域資料データベース等サービス事業	過去の出来事を調査する際に有用な日本海新聞記事検索サービス及びマイクロフィルム閲覧サービスを提供する。	876
合計		1,400

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	12,150	9,924	2,226				12,150	

トータルコスト 38,696千円（前年度 35,381千円） [正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・ 県内図書館ネットワークの要として、県民の情報収集や読書の機会を保障するために、全県の市町村立図書館や学校図書館、大学、関係機関（以下、「市町村立図書館等」と言う。）に対して迅速に資料や情報の提供を行う。
- ・ 地域の課題や時代のニーズに応え、全県の図書館サービス向上を図るため、市町村立図書館職員のスキル向上を目的とした研修を実施する。
- ・ 図書館の利用促進キャンペーンを、県内市町村立図書館、大学図書館、専門図書館と共同で実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
図書館へ行こう！キャンペーン	社会のデジタル化やコロナ禍の影響等により減退している県民の図書館の利用の機運を高めるキャンペーンを県内市町村立図書館、大学図書館、専門図書館等と連携して実施する。	1,243
図書館業務専門講座	市町村立図書館職員の専門性・スキル向上を目的とした研修を実施する。	377
県内図書館の課題解決に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村図書館等の運営上の相談に応じるため、県立図書館職員による訪問相談と研修のための講師派遣を行う。 ・ 情報共有等を目的とした市町村立図書館の実務者レベルの連絡会を開催する。 	284
県立図書館資料等の配送・回収	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が県内どこからでも図書館の資料や必要な情報を迅速に利用できる搬送システムを運営する。 ・ 県内市町村立図書館等からのリクエストに応じて2日以内に届けるリクエスト宅配業務 ・ 貸出本の回収と大量一括資料の貸出を行う資料搬送業務 	10,246
合計		12,150

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館国際交流事業	4,614	4,743	△129				4,614	
トータルコスト	17,752千円（前年度 16,897千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化にともなう幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を生かし、広く海外情報を収集・提供する。
- ・英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供を行う。
- ・様々な事業を通じて、鳥取県（県民）と環日本海諸国との交流を促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
図書交換事業	図書交換等に関する協定を結んでいる環日本海諸国と図書交換を行い、交流を深める。	971
海外に関する資料の収集整理・提供の促進	環日本海諸国をはじめとする海外に関する資料を収集・整理し、県民及び県内在住外国人への資料・情報提供の充実を図る。	3,351
海外に関する情報発信	所蔵資料等を活用した海外情報を提供する。	219
語学・歴史・文化等学習支援事業	多文化を知るイベントを開催する。	73
環日本海交流室担当職員の配置	環日本海交流室の運営に係る職員を配置する。	別途人件費で計上
合計		4,614

3 その他（改善点等）

幼少期から英語に親んでもらえるよう、英語多読用図書を整備している。令和6年7月には、資料の利用推進のため、ボランティアを講師とした初心者向け講座「図書館で英語の本を楽しもう♪」を初めて開催した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	〔債務負担行為〕 8,084 303,602		〔債務負担行為〕 8,084 87,392		<37,500> 75,000	<基金繰入金 5,218 雑入 370> 5,588	〔債務負担行為〕 8,084 223,014	県費負担 260,514
トータルコスト	438,696千円（前年度 345,840千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：10人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多様化、高度化する県民の要望に的確に対応するため、あらゆる分野の最新資料、専門的な資料、郷土資料、市町村や学校を支援する資料等、図書資料の充実を図り、よりよいサービスを提供する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
図書館管理運営	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等	120,326
資料購入整理	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理経費等	99,598
受変電設備更新工事	—	82,673
【新】高圧ケーブル更新工事	送電用高圧ケーブルの更新	1,005
	合計	303,602

<債務負担行為の設定>

細事業名	年度	予算額
無断持出防止装置システム賃貸借業務	令和8年度から令和12年度まで	7,292
図書館システム業務端末のMicrosoft Office更新	令和8年度	792
	合計	8,084

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：7534）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権教育振興事業	8,940	9,064	△124	3,130			5,810	
トータルコスト	43,643千円（前年度 43,494千円）〔正職員：4.4人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>自他の大切さを認めることができる児童生徒を育成するため、「鳥取県人権教育基本方針」を周知するとともに、本県が目指す人権教育を推進するため、人権教育で「育てたい資質・能力」を拠り所とした参加型学習の研究や支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
学校人権教育振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県人権教育基本方針」の周知 ・人権教育の指導方法等についての指導助言 ・性的マイノリティ学習会への講師派遣 等 						4,124	
人権教育実践事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や学校における人権教育推進事業の委託 						2,250	
県立学校人権教育推進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の人権教育に係る研修費等の支援 						1,116	
豊かな人権文化を築く学校づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校における人権教育推進に向けた研究・取組に対する支援 ・効果的な取組や学習プログラムの普及 ・PTA研修会へのファシリテーター派遣 等 						1,450	
合計							8,940	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
奨学資金債権回収事業	6,534	4,490	2,044				6,534	
トータルコスト	26,370千円（前年度 22,630千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：3.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還金について、円滑な徴収及び未納額の削減を行うための経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
債権回収会社（サービサー）への委託	文書・電話督促では返還が進まない未納者について、債権回収専門業者に回収業務を委託し、支払督促する。	2,049
法的措置等の実施	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置（支払督促や強制執行等）を実施する。	690
奨学金管理システムの改修	手動で行っている事務を自動化し、作業時間を削減する。	3,795
納付勧奨専門員（会計年度任用職員2名）の配置	未納額の増加を効果的に防ぐため、債権回収専任の会計年度任用職員（納付勧奨専門員）を配置し、債権回収・法的措置業務を行う。	人件費に計上
合計		6,534

3 その他（改善点等）

・奨学金返還金の未納状況（令和6年12月末現在）

奨学金名	未納金額	備考
進学奨励資金	5,042万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金（大学）	1,799万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金（高校）	9,053万円	(H14年度制度創設) 継続中
合計	1億5,894万円	—

- ・進学奨励資金及び育英奨学資金は、令和5年度実績で未納額が令和4年度を701万円上回り、収納率が令和4年度を下回った。（令和4年度84.3%→令和5年度83.2%）
そのため、債権回収会社（サービサー）に回収を委託する債権額を増加し（令和5年度23,070千円→令和6年度52,000千円）、納付勧奨専門員等による夜間電話督促を行うなど、債権回収業務の強化を図った。
- ・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対して、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
進学奨励事業	20,814	27,969	△7,155			<貸付金元利収入> 20,167	647	
トータルコスト	31,091千円（前年度 37,857千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域改善対策特別措置法に基づく鳥取県進学奨励資金貸与事業についての返還金収納業務を行う。
※貸与は平成13年度に廃止

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
国庫償還金	収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還	20,167
返還金収納業務及び債権管理業務	納付書、督促状の発行等	647
合計		20,814

3 その他（改善点等）

- ・債権回収会社への委託を複数年契約とし、継続的な督促や履行監視を実施するとともに、職員による積極的な督促を実施した。また、悪質な滞納者に対しては、法的措置等の取組を行っている。
- ・効果的な返還及び免除制度の周知を進めるためには返還者との細かな連絡が必要であるため、電話連絡、訪問及び住所照会等による奨学生の現住所の把握を進めている。

育英奨学事業	6,155	6,205	△50	216		5,939
トータルコスト	23,577千円（前年度 22,567千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.1人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し奨学資金等を貸与する事務を行うほか、働きながら、又は奨学金を受けながら学ぶ意欲を支援するため、通常の奨学資金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、民間の教育ローンに対する利子の一部助成を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費 ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与（内定）決定、貸付け ・納付書送付、債権管理 ・奨学金管理システム保守・運用	3,239
大学等進学資金助成金	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して、利子の一部を助成する。 ・大学・専修（専門）借入上限 50万円、上限利率2.0% ・各種学校等 借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校 借入上限 50万円、上限利率2.0%	1,188
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円（無利子）	1,512
育英奨学事業特別会計繰出金	育英奨学事業特別会計への繰出金（国交付金216千円）	216
合計		6,155

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県育英会助成事業	39,808	30,959	8,849				39,808	

トータルコスト 43,752千円（前年度 34,872千円）〔正職員：0.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都会で学ぶ鳥取県出身の大学生等の生活を援助するため、公益財団法人鳥取県育英会が運営する鳥取県学生寮（東京学生寮）の運営に係る人件費、給食委託料及び営繕費等の一部を補助する。

2 主な事業内容

補助対象事業	補助率	予算額
寮長及び学生寮指導員に係る人件費	10/10	23,413
給食業務委託料	1/2	13,794
清和寮屋上防水改修工事の設計委託	10/10	2,601
合計		39,808

3 その他（改善点等）

〔参考：学生寮入寮者数の推移（各年度4月1日現在）〕 （単位：名）

施設名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）	66	68	62	66	62	65	65	60	59	55
清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）	66	63	44	45	58	62	56	54	50	50

高校生等奨学給付金事業	223,586	209,319	14,267	74,528			149,058	
-------------	---------	---------	--------	--------	--	--	---------	--

トータルコスト 227,659千円（前年度 214,614千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：0.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学給付金を給付する。（国1/3）

2 主な事業内容

対象者の要件（①、②のすべて及び③～⑤のいずれかに該当）

- ①保護者、親権者等が県内に在住
- ②就学支援金支給対象である学校（高等学校、高等専門学校（1～3年生）、専修学校高等課程、専攻科等）に在学している者（特別支援学校高等部生徒を除く）
- ③生活保護（生業扶助）受給世帯
- ④市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額非課税世帯（家計急変による経済的理由から、非課税に相当すると認められる世帯を含む）
- ⑤専攻科の生徒がいる年収約380万円未満世帯もしくは専攻科の生徒がいる多子世帯の年収約600万円未満世帯

3 その他（改善点等）

国の制度変更に伴い、以下の変更を行った。

- ・非課税世帯 全日制等（第1子）の給付額を増額
 非課税世帯の第1子単価増：国公立 122,100円→131,500円（+9,400円）
 私立 142,600円→152,000円（+9,400円）
- ・専攻科の生徒がいる年収約380万円未満世帯もしくは専攻科の生徒がいる多子世帯の年収約600万円未満世帯を対象に、非課税世帯への給付額の1/5を支給

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7534）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	856	1,196	△340				856	
トータルコスト	10,320千円（前年度 10,586千円） [正職員：1.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援（助言）を行う。

2 主な事業内容

(1) 人権教育アドバイザー事業

鳥取県人権教育アドバイザーを委嘱し、市町村の社会教育における人権教育行政の現状を把握し、諸課題の解決のための助言を行う。

【参考】人権教育アドバイザー

東部・中部・西部地区より各3名 計9名を委嘱、任期2年（令和7・8年度）

*昭和46年度から社会同和教育指導委員、平成13年度から人権教育アドバイザーとして継続

ア 人権教育アドバイザー会議（年2回、県・市町村の人権教育推進に向けた意見交換、スキルアップ研修等）

イ 人権教育アドバイザー県外研修（全国規模の研修会等へ派遣：2名程度）

ウ 市町村人権教育合同研究協議会（7月～12月に実施）

市町村の社会教育における人権教育行政の実情を把握し、直面する諸課題について協議し、助言を行う。

(2) 市町村人権教育行政担当者会

市町村の人権教育を担当する行政職員、人権教育推進員等を対象として、事業説明、情報交換を行う。

3 その他（改善点等）

令和6年度は人権教育合同研究協議会を東部地区で開催した。（「小地域懇談会の充実へ向けた方策」及び「小地域懇談会運営上の課題」について研究協議を実施。）

社会人権教育振興事業	4,899	4,899	0				4,899	
トータルコスト	5,688千円（前年度 5,682千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係する団体へ支援を行う。

2 主な事業内容

「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催や各市町村単位で組織された「人権教育推進協議会」の活動支援を行う団体（鳥取県人権教育推進協議会）に対して、運営費を助成する。

補助対象経費：人件費、施設利用料、事業費

補助率：1/2（人件費は10/10）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	〔債務負担行為〕 70,000 62,240	〔債務負担行為〕 70,000 75,145	〔債務負担行為〕 0 △12,905			〈雑入〉 20,200	〔債務負担行為〕 70,000 42,040	
トータルコスト	97,662千円（前年度 142,643千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：4.6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の自然、歴史・民俗、美術分野の資料、作品、研究成果等や、世界的・全国的に貴重な作品等を県民に紹介するため企画展を開催し、鳥取県の自然・歴史・美術に関する知見や新しい研究成果及び普段ふれることのできない世界的・全国的に貴重なものなどを広く県民に紹介する。また、テレビ局と実行委員会を組織して企画展の広報を行い、SNS等を活用した広報にも取り組む。

2 主な事業内容

企画展名 (仮称)	会期 (予定)	内容	予算額
とっとりの藩と城	5月1日～ 6月29日 (53日)	鳥取県の発展の礎となった鳥取藩や鳥取城の歴史や文化、またその背景について、国内屈指の大家文書である鳥取藩政資料や旧藩主池田家ゆかりの大名道具、絵画、やきものなど多彩な美術工芸品を用いてわかりやすく紹介するとともに、久松山の地質や生物相を事例に、鳥取県の豊かな自然環境について紹介する。	6,101
超絶！昆虫ワールド	7月12日～ 9月15日 (66日)	昆虫のおもしろさを、大型模型やハイスピードカメラによる高精細映像を通して学ぶとともに、当館や地域の専門家が所有する日本や世界各地の昆虫標本を通してその多様性を学ぶ。さらに生体展示も行いながら、昆虫たちの置かれている現状や鳥取県での活動についても紹介する。	26,836
大カプコン展	10月19日～ 12月7日 (50日)	カプコンが誇る人気タイトルの原画や企画書といった貴重な資料を展示し、ゲームソフト開発を支えるクリエイティブを紹介する。ゲームを構成するクリエイティブやテクノロジーの歴史と進歩を概観し、社会や教育の未来も考える。	29,303
江戸絵画から「ブリロの箱」まで 鳥取県があつめた美術コレクションのバリエーション！	2月28日～ 3月22日 (20日)	鳥取県がこれまで50年以上の歳月をかけて収集してきた美術作品の中から、選りすぐりの作品によって展示内容を組み立て、拡大していく鳥取県の美術コレクションの魅力に触れることのできる機会を提供する。	(企画展開催費は美術館で予算措置)
企画展開催費合計			62,240

3 債務負担行為 令和8年度 限度額 70,000千円

企画展名 (仮称)	会期 (予定)
令和8年春公募展	令和8年4月～同年5月
妖怪・幻獣列伝	令和8年7月4日～同年8月30日
名和長年とその一族	令和8年10月～同年12月

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	122,206	98,487	23,719		<9,500> 19,000	<使用2,750 財産収入947 雑入867> 4,564	98,642	県費負担 108,142
トータルコスト	192,261千円（前年度 161,585千円）〔正職員：4.9人、会計年度任用職員：9.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民に快適な鑑賞環境が提供できるよう、来館者等から意見を聞きながら、博物館施設の運営を行う。博物館が収蔵している約20万点におよぶ資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
管理運営費	・各種設備等管理・保守等業務委託費 ・鳥取県立博物館振興会（ミュージアムショップ運営団体）補助金 ・全国博物館協会等加入負担金 ・事務室系統空調機更新工事 等	104,197
（臨時）管理運営費	・空調機付帯加湿器取替整備 ・スタンド跡清掃	8,517
博物館協議会開催費	・博物館運営に関する意見聴取等（開催回数3回）	980
広報その他事業費	・各種展示等広報 ・図書資料の購入経費	5,002
収蔵資料管理費	・防虫・防菌対策	2,930
博物館交流事業	・中国河北省博物院、韓国国立春川博物館との交流	580
	合計	122,206

3 その他（改善点等）

- ・アンケート等を通して利用者の声を聞きながら、館運営の改善に取り組んでいる。
- ・ミュージアムショップでは、博物館オリジナルグッズを製作するなど、販売グッズの充実に努めている。
- ・17時以降の開館延長は、来館者の状況を見ながら実施日を整理し、現在は夏の企画展の土曜日に実施している。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然史事業費	8,090	6,015	2,075				8,090	
トータルコスト	37,790千円（前年度 34,602千円） [正職員：2.9人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然史標本（地学・生物）の収集・保存と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
自然史標本の収集・研究、保存・整理	・自然史標本の製作・購入 ・標本収蔵用什器購入・作業委託 ・資料調査・作製標本の工程確認 ・化石年代測定、廃液処理等	7,074
常設展示の更新とメンテナンス	・地形地質模型等メンテナンス ・常設展示資料借用 等	1,016
合計		8,090

3 その他（改善点等）

- ・新しく収集した資料、及び調査研究成果を常設展示の展示替えに反映させ、また移動博物館等に利用し、広く県民に紹介した。
- ・貴重な寄贈コレクションの整理および調査を進め、その成果を展示や研究報告等で紹介した。

歴史・民俗事業費	11,252	12,392	△1,140				11,252	
トータルコスト	59,081千円（前年度 57,645千円） [正職員：3.9人、会計年度任用職員：5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

人文資料（考古・歴史・近現代・民俗）の収集・保存と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
資料収集・研究	・鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料収集 ・収蔵資料の修復や整理 ・資料価値を高める調査研究	2,888
常設展示の充実	・常設展示室の運営、維持管理、展示更新 ・歴史の窓コーナー等で新知見を展示紹介	1,083
鳥取藩政資料の活用	・鳥取池田家藩政資料を計画的に補修保存 ・展示活用及びデジタル発信	7,281
合計		11,252

3 その他（改善点等）

- 調査研究成果や新収蔵資料を常設展示の展示替えに反映させ、広く県民に紹介した。
 - ・企画展「絵金」の会期中には、鳥取藩士とされる平井権八を展示紹介。
- 貴重な寄託・寄贈資料の整理および調査を順調に進めた。
 - ・購入した大名道具（女乗物、長刀など）を令和6年5月～6月にお披露目展示した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館学習支援事業費	6,633	7,967	△1,334				6,633	
トータルコスト	34,497千円（前年度 35,172千円） [正職員：3.1人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

主に県内の教職員を対象に、博物館の利用方法や収蔵資料を学習資源として活用する方法、授業相談などについて、各分野の学芸員が応じ、「ふるさとキャリア教育」の推進や「教育DX」への対応を進める。
また、博物館から離れた地域でも、学習の機会が提供できるよう館外プログラムを実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
館内学習支援事業 (旧生涯学習事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●館内プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示解説 常設展示を解説しながら鳥取県の自然、歴史、民俗、美術工芸を学ぶ ・講座、観察会、講演会等 ・教員のための博物館の日 教職員等が対象の展示解説や博物館利用の実践例を紹介（県教育センターと連携。） ●県民協力団体・ボランティアとの連携事業 <協力団体等>鳥取県生物学会、鳥取県地学会、古文書解読ボランティア、鳥取地域史研究会、鳥取民俗懇話会、とっとり民話を語る会 	1,993
【拡充】 館外学習支援事業 鳥取県立博物館「ふるさとキャリア教育」学習プログラム (旧学校教育支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●館外プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・学芸員派遣 学芸員の専門分野を生かしたテーマで野外活動、各種授業相談など、学校や地域をフォローアップする。 ・オンライン授業 来館が難しい児童生徒に対し、授業を実施。 ・出前展示 博物館資料の「本物」の展示で学ぶ場を提供。 ・【新規】ミュージアムカーがやってくる！ 展示会場の確保が難しい場所に学芸員がミュージアムカーで博物館資料を運んで行き、車内とその周辺に展示し、そこでトークショーやワークショップを行う。 	2,797
情報発信事業	ホームページ、SNS等を通して、生涯学習支援、学校教育支援、博物館の収蔵品に関する情報を広く発信する。	1,843
合計		6,633

3 その他（改善点等）

ミュージアムカーによる展示解説を行うなど、展示会場の確保が難しい場所で、より学校等との連携した活動を充実する。

美術事業費	9,006	9,460	△454			9,006
トータルコスト	16,893千円（前年度 33,718千円） [正職員：1人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

美術資料の保存修復を行い、その成果を常設展示により県民に紹介する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
常設展示費	・美術資料や歴史資料等の展示公開	3,555
資料修復費	・保存、展示のための資料修復	5,451
	※令和7年度は、令和8年度以降の県立博物館や県立美術館での常設展示に出品予定の近世絵画を修復する。	
合計		9,006

3 その他（改善点等）

- ・鳥取県の画家などの作品調査や情報収集を積極的に行い、コレクションの展示紹介内容の充実を図ってきた。
- ・収蔵作品の修復は、作品状態と展示予定等を鑑み優先順位を見直しながら計画的に行ってきた。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	3,399	3,399	0	2,709			690	
トータルコスト	7,343千円（前年度 7,312千円）〔正職員：0.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、「生活」「交通」「災害」の側面から、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した質の高い学校安全の取組を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校安全総合支援事業	県内の安全教育・安全管理体制の充実を図るため、拠点校・モデル地域を指定し講演会を開催するなど、防災教育等学校安全の取組を推進し、その成果の普及を行う。	2,489
学校の防災教育への専門家派遣事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災アドバイザーや専門家を学校に派遣し、避難訓練実施の助言等を行う。 ・教職員を対象に学校安全研修会を開催する。 ・学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動など、交通安全・防犯活動を実施する市町村を支援する。 	910
合計		3,399

3 その他（改善点等）

学校の防災教育への専門家派遣事業において、避難訓練実施に当たっての助言を強化し、実効的な避難訓練の実施を促している。

児童生徒健康問題対策事業	1,712	1,684	28	507			1,205	
トータルコスト	16,697千円（前年度 16,552千円）〔正職員：1.9人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

協議会や教職員への研修会を通して、学校でのがん教育の充実を図る。
また、学校での効果的な性に関する指導を推進するため、専門家の派遣により学校の指導体制の充実を図るとともに、児童生徒の健康課題等の実態に応じた研修会を開催する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
がん教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者や学校関係者等によるがん教育推進協議会を開催する。 ・教職員の指導力向上のため、がん教育啓発研修会及び公開授業を開催する。 	507
健康課題対策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の現代的健康課題について学校で適切な対応を行うため、各学校の学校保健担当者等を対象に研修会を開催する。 ・県立学校に心や性の専門家（医師や助産師等）を派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行い、指導体制の充実を図る。 ・教職員を対象に、薬物乱用防止に関する専門的な研修会を開催する。 ・鳥取県学校結核対策委員会を開催し、学校の結核管理方針を検討する。 	1,205
合計		1,712

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校保健教育指導費	99,558	96,408	3,150	60		＜雑入＞ 69,270	30,228	
トータルコスト	109,811千円（前年度 106,581千円） [正職員：1.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【新】学校環境衛生検査器具整備事業	県立学校において学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査を実施するため、器具を購入等する。	712
学校医及び学校薬剤師	県立学校へ学校医及び学校薬剤師を配置する。	4,363
災害共済給付事務	学校管理下における児童生徒の災害に対して、日本スポーツ振興センターから支給された災害共済給付金を保護者へ給付する。	52,000
	日本スポーツ振興センターに対して、制度加入に係る共済掛金を支払う。	23,471
医療費の扶助 （要保護・準要保護児童生徒）	学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について援助を行う。	150
鳥取県学校保健会補助金	県学校保健会の活動を支援し、県内の学校保健の向上・発展に寄与するため助成する。	350
児童生徒の健康診断等	県立学校が実施する児童生徒の健康診断等	18,512
合計		99,558

3 その他（改善点等）

県立学校における環境衛生検査について、これまで薬剤師会等の負担により整備された器具の無償借受けにより検査していたが、東部地区分は器具を一括購入・管理して学校に貸し出し、中部地区分は中部薬剤師会が一括購入・管理する器具の有償借受けにより検査することとした。（西部地区は引き続き対応を検討。）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7528）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食・食育推進事業	347	347	0				347	
トータルコスト	9,811千円（前年度 9,737千円） [正職員：1.2人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 安全・安心な学校給食の充実と食育の推進を図るため、研修会等を開催する。 2 主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理場の衛生管理状況について点検・指導を行う。 ・希望する県立学校へ食に関する専門家を派遣し、食に関する講演会等を行う。 ・栄養教諭等を対象に、資質向上や学校給食における事故発生防止等の課題解決に向けた研修会を開催する。 ・学校給食における地場産物の活用促進のため、県産品利用（地産地消）推進会議や講習会を開催する。 3 その他（改善点等） 令和6年度から県食育推進計画（第4次）及び教育振興基本計画の「学校給食における地産地消率」の指標を、これまでの県単独調査結果（全市町村・44品目のみ・全期間対象・重量ベース）から、国調査結果（一部市町・全品目対象・期間限定・金額ベース）に変更した。令和7年度以降は従来の県単独調査を廃止し、県独自に国調査と同様の調査を、全市町村を対象に期間も拡充して実施する。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校給食費	169,659	157,079	12,580				169,659	
トータルコスト	182,278千円（前年度 169,599千円）〔正職員：1.6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校等の学校給食運営及び調理を委託するとともに、学校給食衛生管理基準に基づく給食従事者の職員健康診断の実施などにより、安全・安心な学校給食を提供する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
特別支援学校給食委託	県立特別支援学校の給食について、調理を外部委託し提供する。	151,329
給食関係備品購入費等	・ 県立特別支援学校の給食に必要な備品（温冷配膳車）の購入、整備を行う。 ・ 給食に携わる職員の衛生検査、消耗品費、光熱水費、修繕費等	17,964
夜間定時制高校夜食費	夜間定時制高校に通学する生徒のうち、支給条件に該当する生徒に対して夜食（パン、牛乳）を提供する。	366
合計		169,659

令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業	199,591	222,919	△23,328	4,943	<寄付金> 5,000	189,648		
トータルコスト	200,380千円（前年度 223,702千円）〔正職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県実行委員会を設立し、市町実行委員会とともに準備を進め、令和7年度に中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会のうち、鳥取県において相撲、ホッケー、自転車（トラック、ロード）、弓道、ウエイトリフティングの5競技6種目を開催する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
県実行委員会負担金	県に実行委員会事務局を置き、開催に向けた準備等を行う。 ・ 広報宣伝 ・ 鳥取県実行委員会の開催 ・ 会場地担当者会、各専門委員会等の開催 ・ 競技役員の養成	23,109
市町実行委員会負担金等	開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技種目別大会の開催に向けた準備等を行うための経費を負担する。 ・ 開催競技種目の広報宣伝 ・ 開催市町実行委員会の開催 ・ 県実行委員会、各専門委員会等への参加	10,480
種目別開催経費補助金	開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技種目別大会の開催に向けた準備を行う。	164,088
競技用具整備	大会競技の運営に必要な備品、消耗品等の整備を行う。	1,914
合計		199,591

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7526）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立高校体育施設修繕費	177,431	0	177,431		<79,500> 159,000		18,431	県費負担 97,931
トータルコスト	178,220千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立八頭高等学校ホッケー場の人工芝の耐用年数が概ね経過し、劣化していることから、人工芝の全面張替を行う。

※令和7年度全国高等学校総合体育大会（中国ブロック）でも使用

2 主な事業内容

- ・令和6年11月～令和7年5月 工事（下地補修等6ヶ月、人工芝敷設1ヶ月）
- ・令和7年3月、5月 公認試験（2回実施）
- ・令和7年6月末 完成

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	35,920	38,188	△2,268				35,920	
トータルコスト	37,497千円（前年度 39,753千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中学校体育連盟、鳥取県高等学校体育連盟等が主催する全県規模の体育大会の開催及び全国・中国大会への生徒の参加を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【新】全国高等学校総合体育大会機材輸送費支援事業	県立学校の生徒及び引率者が全国高等学校総合体育大会へ参加する際の機材運搬費用の一部を補助する。（補助率2/3）	200
県中学校総合体育大会開催事業	鳥取県中学校総合体育大会開催に係る経費の一部を県中学校体育連盟へ補助する。	400
中国中学校体育大会開催事業	中国中学校選手権大会開催に係る経費の一部を県中学校体育連盟へ補助する。	560
全国・中国中学校体育大会派遣事業	全国中学校体育大会、中国中学校選手権大会、全日本中学生ホッケー選手権大会、全国中学生弓道大会に出場する生徒の派遣に係る経費の一部を県中学校体育連盟へ補助する。	1,600
県高等学校総合体育大会開催事業	鳥取県高等学校総合体育大会開催に係る経費の一部を県高等学校体育連盟へ補助する。	900
中国ブロック高等学校体育大会開催事業	中国高等学校選手権大会開催に係る経費の一部を県高等学校体育連盟へ補助する。	1,540
全国高等学校総合体育大会派遣事業	全国高等学校総合体育大会に出場する生徒の派遣に係る経費の一部を県高等学校体育連盟へ補助する。	29,837
特別支援学校全国大会等派遣事業	特別支援学校の児童生徒・引率者が全国大会へ参加する際の派遣費用の一部を補助する。	883
合計		35,920

3 その他（改善点等）

県立学校の生徒及び引率者が全国高等学校総合体育大会へ出場する際、一部の競技については大会で使用する大型の機材を自己負担で会場まで輸送する必要があり、保護者にとって大きな負担が生じていることから、令和7年度から機材輸送に係る経費を一部補助し、経済的負担の軽減を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	4,950	3,216	1,734	755			4,195	
トータルコスト	15,203千円（前年度 13,389千円） [正職員：1.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの体力に係る課題の解決と運動意欲の向上等を図るため、学校や地域に対する支援を行うとともに、その成果を県内に普及する。

また、公立中学校へ武道指導に係る授業協力者を派遣し、安全で質の高い授業の実践と県内への普及・啓発により、教員の指導力及び資質の向上を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとり元気キッズ体力向上支援事業	体育学習・運動機会の充実、運動習慣の定着及び指導力の向上等を目的に、外部人材を希望する学校へ派遣する。	850
運動習慣の定着につながる「遊びの王様ランキング」の実施	「遊びの王様ランキング」サイトを運営して、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲や体力向上を図る。	451
体力・運動能力調査の実施	各学校で調査結果の集計や分析を行うことのできる「体力・運動能力調査集計システム」を活用し、調査結果を継続的な体力向上の取組に活かす。	1,466
トップアスリート派遣事業	県にゆかりのあるトップアスリートや県外を含めたオリンピック・パラリンピアン等のアスリートを希望する学校へ派遣する。	860
武道指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・公立中学校で複数の武道種目の授業に授業協力者を派遣し、該当教員とティームティーチングで指導する。 ・各武道連盟や教員等による武道指導推進委員会を開催し、武道学習における授業協力者の効果的な活用等を検討する。 	732
研修会及び講習会の開催等	<ul style="list-style-type: none"> ・体育・保健体育学習における教職員の指導力向上を目的として、学校体育講習会及び水泳指導者研修会を開催する。 ・有識者（大学関係者・幼児教育関係者）及び学校関係者による子どもの体力向上支援委員会を開催し、県内の子どもたちの体力向上の課題を分析し、その解決策を協議する。 ・スポーツ庁主催の体育・保健体育指導力向上研修（西部ブロック）に、保育士・教諭等を派遣する。 	591
合計		4,950

3 その他（改善点等）

- ・遊びの王様ランキングにおいて、体力テストで課題となっているシャトルランと上体起こしの向上に期待できる遊びを考案し、児童生徒の体力の向上を図った。
- ・体力・運動能力調査について、各学校で調査結果の集計や分析を行う「体力・運動能力調査集計システム」を改修し、教員のデータ入力の負担軽減及び児童生徒への調査結果のフィードバックの向上を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 令和8年度全国中学校体育大会開催事業	3,326	0	3,326				3,326	
トータルコスト	4,903千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和8年度に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会のうち、鳥取県において新体操、バドミントン、相撲の3競技を開催するため、県中学校体育連盟が鳥取県実行委員会を立ち上げ準備を行うための経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

県中学校体育連盟が全国中学校体育大会の開催に向けて県実行委員会を設立し準備を行う。

- ・鳥取県実行委員会の設置
- ・大会開催に向けての広報
- ・諸会議の開催
- ・大会視察
- ・役員養成等の事務

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7922）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運動部活動推進事業	11,285	12,242	△957			<基金繰入金> 10,438	847	
トータルコスト	215,866千円（前年度 189,245千円）〔正職員：0.4人、会計年度任用職員：59人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教員の多忙化や不適切な指導等の運動部活動における課題を解消するため、県立高等学校等に専門的指導者（運動部活動外部指導者及び部活動指導員）を配置し、部活動及び指導体制の充実と競技力の向上を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
運動部活動外部指導者活用事業 （県立高等学校）	県立学校に地域の有能な人材を外部指導者として委嘱し、運動部活動の充実を図る。 ※令和6年度89名→令和7年度91名	10,454
県立高等学校部活動指導員配置事業	県立高等学校に部活動の単独指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の多忙化解消や部活動の充実を図る。 ※令和6年度59名→令和7年度64名	人件費に計上
研修会及び審査会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動の顧問、部活動指導員、運動部活動外部指導者及びスポーツ少年団指導者等を対象としたスポーツ指導者研修会を開催する。 ・指導力の向上や生徒の事故防止等を目的とし、部活動指導者研修会を年4回開催する。（運動部活動外部指導者及び部活動指導員は義務研修） ・高校生の冬山登山計画の事前審査を行うための審査会を開催する。 	831
合計		11,285

部活動の生徒引率に係る旅費支援事業	20,000	20,000	0				20,000	
トータルコスト	20,789千円（前年度 20,783千円）〔正職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校の部活動における生徒の移動の安全を確保するとともに、教職員の長時間運転の負担軽減と生徒・保護者の経済負担の軽減を図るため、旅費の一部を支援する。

2 主な事業内容

部活動の公式大会及び公式大会以外の任意の大会参加、練習試合等に係る交通手段（公共交通機関等）の経費の一部を支援する。

- (1) 公式大会
公共交通機関等を利用した際の経費の1/3以内（上限15万円）
- (2) 公式大会以外
公共交通機関等を利用した際の経費の1/4以内（上限10万円）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
令和9年度全国学校体育研究大会開催準備事業	1,002	320	682				1,002	

トータルコスト 2,579千円（前年度 1,885千円） [正職員：0.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和9年度第66回全国学校体育研究大会鳥取大会の開催に向け、先催県視察等及び研究授業等への講師派遣を行う。

2 主な事業内容

スポーツ庁及び日本学校体育研究連合会主催の全国学校体育研究大会が令和9年度に鳥取県で開催されることを受け、実行委員会に対して活動費を支援する。

（実行委員会の活動内容）

- ・研究指定校における研究
- ・先催県（北海道）視察
- ・研究授業への講師派遣 等

3 その他（改善点等）

- ・令和6年度には実行委員会を立ち上げ、先催県視察等及び研究授業等への講師派遣に係る活動費を支援した。
- ・令和7年度は研究指定校を決定し、研究を進めていく。

部活動の地域移行推進事業	70,088	60,199	9,889	34,035			36,053	
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--	--------	--

トータルコスト 70,877千円（前年度 60,982千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

将来にわたり子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、公立中学校等の部活動について、学校から地域クラブ活動への移行や地域連携を推進し、段階的に地域移行に向けた環境整備を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
地域移行に係る推進体制整備事業	県・市町において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置及び協議会の設置等を支援する。	8,331
地域クラブ活動支援	地域クラブの初年度の広報や立ち上げに要する経費を補助する市町村に対して、経費の一部を補助する。	750
地域クラブ活動への移行に向けた実証	地域クラブ活動への移行に向けた実証を行い、その成果や課題、方法等について県内に発信する。 国の事業を受託し、その後、実践研究を行う市町との委託契約を交わして事業を行う。	10,649
中学校部活動指導員配置事業	部活動指導員を中学校等へ配置する市町に対して、経費の一部を補助する。 ※令和6年度185名→令和7年度210名	46,312
部活動外部指導者活用事業	外部指導者を中学校等へ配置する市町に対して、経費の一部を補助する。 ※令和6年度59名→令和7年度77名	4,046
合計		70,088

3 その他（改善点等）

部活動の地域連携、地域移行に向けて、圏域ごとの意見交換会の開催、市町訪問や市町協議会への参加等により、進捗状況や課題、要望等の把握を行うなど、市町と連携した取組を進めている。更なる課題解決に向けて、今後、市町村担当者等を対象に県内外の先進事例や課題への対応例等を紹介する研修会の開催等を行う。

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

(単位:千円)

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費									
		1目 教育委員会 費	2目 事務局費	3目 教職員人事 費	4目 教育連絡調 整費	5目 教育振興費	6目 教育財産管 理費	7目 育英奨学事 業費	8目 教育セン ター費	9目 恩給及び退 職年金費	
節 別											
1 報 酬	2,370,875	604,632	9,840	574,487	9,169	9,282	1,758		96		
2 給 料	25,798,948	499,410		499,410							
3 職員手当等	15,690,507	566,393		566,393							
4 共 済 費	8,835,305	371,235		371,235							
5 災害補償費											
6 恩給及び 退職年金	8,560	8,560									8,560
7 報 償 費	132,056	100,208		3,611	3,887	64,071	21,809			6,830	
8 旅 費	472,649	237,936		28,651	3,069	155,907	27,321	700	250	22,038	
費用弁償	79,974	33,184		20,467	151	3,280	8,796		80	410	
普通旅費	340,109	161,230		6,310	2,600	127,171	10,239	700	170	14,040	
特別旅費	52,566	43,522		1,874	318	25,456	8,286			7,588	
9 交 際 費	300	300	300								
10 需 用 費	1,073,897	750,686		23,853	8,236	619,682	8,880	81,918	906	7,211	
11 役 務 費	267,293	191,254		51,886	39,218	80,591	14,559	1,232	772	2,996	
12 委 託 料	1,870,642	1,009,700		192,305	9,846	100,675	283,805	395,256	7,492	20,321	
使用料及び 賃借料	1,277,778	1,134,963		913,897	6,089	132,726	32,797	21,889	904	26,661	
14 工事請負費	2,384,731	2,057,677						2,025,880		31,797	
15 原 材 料 費	10,561										
16 購 入 費											
17 備品購入費	240,705	106,498		6,929		93,069	6,000			500	
負担金、補助金 及び交付金	3,132,405	2,599,982	969	1,027,414	16,247	1,195,268	89,945	2,007	264,582	3,550	
19 扶 助 費	88,481	88,331					88,331				
20 貸 付 金	1,512	1,512							1,512		
21 補償、補填 及び賠償金	4,827	4,822				4,717	105				
22 償還金、利子 及び割引料	20,167	20,167							20,167		
23 投 資 及 び 出 資 金											
24 積 立 金	144,375	144,375		144,375							
25 寄 付 金											
26 公 課 費	381	381						381			
27 繰 出 金	216	216							216		
予 備 費											
計	63,827,171	10,499,238	11,109	4,404,446	95,761	2,455,988	575,310	2,529,263	296,897	121,904	8,560
財 源											
内 庫 支 出 金	10,846,575	1,324,756		66,072		1,128,488	55,452		74,744		
地 方 債	2,118,000	1,704,000		11,000				1,661,000		32,000	
そ の 他	2,694,136	1,365,219		1,182,010	1,557	116,579	1,291	36,281	20,167	7,334	
一 般 財 源	48,168,460	6,105,263	11,109	3,145,364	94,204	1,210,921	518,567	831,982	201,986	82,570	8,560

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

(単位:千円)

款 項 目	2項 小学校費		3項 中学校費			4項 高等学校費			5項 特別支援学校費		
	節 別	1目 小学校費	1目 中学校費	2目 中学校管理 費		1目 高等学校総 務費	2目 高等学校管 理費	3目 施設設備整 備費		1目 特別支援学 校管理費	2目 特別支援学 校費
1 報 酬	526,127	526,127	359,168	358,880	288	434,052	434,052			286,546	286,546
2 給 料	9,622,360	9,622,360	6,382,828	6,382,828		5,932,679	5,932,679			3,034,731	3,034,731
3 職 員 手 当 等	5,611,839	5,611,839	3,920,800	3,920,800		3,445,778	3,445,778			1,907,265	1,907,265
4 共 済 費	3,203,724	3,203,724	2,151,449	2,151,449		1,965,623	1,965,623			992,816	992,816
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金											
7 報 償 費	1,030	1,030	606	324	282	108	108			8,119	6,665
8 旅 費	79,625	79,625	79,290	77,462	1,828	22,607	13,948	8,659		26,208	17,702
費用 弁 償	12,051	12,051	4,289	4,259	30	13,948	13,948			8,076	42
普 通 旅 費	67,574	67,574	74,855	73,203	1,652	8,659		8,659		16,541	16,541
特 別 旅 費			146		146					1,591	1,119
9 交 際 費											
10 需 用 費			10,216		10,216	67,780		67,720	60	155,436	155,436
11 役 務 費			1,272		1,272	11,881		11,846	35	16,062	16,062
12 委 託 料			150		150	50,441		32,561	17,880	59,277	58,117
13 使 用 料 及 び 賃 借 料			3,303		3,303	46,574		37,247	9,327	6,110	6,110
14 工 事 請 負 費						101,766		101,766			
15 原 材 料 費						10,561		10,561			
16 公 有 財 産 購 入 費											
17 備 品 購 入 費			290		290	3,765			3,765	34,303	34,303
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金			20		20	1,776		1,776		6	6
19 扶 助 費											
20 貸 付 金											
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金			5		5						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料											
23 投 資 及 び 出 資 金											
24 積 立 金											
25 寄 付 金											
26 公 課 費											
27 繰 出 金											
予 備 費											
計	19,044,705	19,044,705	12,909,397	12,891,743	17,654	12,095,391	11,792,188	272,136	31,067	6,526,879	294,401
財 源											
内 庫 支 出 金	5,319,795	5,319,795	3,087,751	3,085,251	2,500	27,318	27,318			984,889	38,355
地 方 債											
そ の 他	3,459	3,459	2,337	2,337		1,196,183	1,164,283	31,900		10,327	8,524
一 般 財 源	13,721,451	13,721,451	9,819,309	9,804,155	15,154	10,871,890	10,600,587	240,236	31,067	5,531,663	247,522

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

(単位:千円)

款 項 目	6項 社会教育費					7項 保健体育費			
	節 別	1目 社会教育総務費	2目 図書館費	3目 博物館費	4目 青少年社会教育施設費	5目 生涯学習センター費	1目 保健体育総務費	2目 学校体育振興費	
1 報 酬	114,416	113,366	255	795			45,934	45,905	29
2 給 料	280,988	280,988					45,952	45,952	
3 職員手当等	199,576	199,576					38,856	38,856	
4 共 済 費	136,184	136,184					14,274	14,274	
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報 償 費	7,187	2,938	1,089	3,160			14,798	2,665	12,133
8 旅 費	20,493	10,140	3,604	6,269	480		6,490	4,393	2,097
費用弁償	6,220	5,661	148	411			2,206	2,196	10
普通旅費	9,919	1,994	2,050	5,395	480		1,331	1,331	
特別旅費	4,354	2,485	1,406	463			2,953	866	2,087
9 交 際 費									
10 需 用 費	76,835	4,195	33,869	38,671	100		12,944	12,943	1
11 役 務 費	28,072	1,535	14,731	11,686	120		18,752	18,737	15
12 委 託 料	404,507	3,372	58,407	75,580	107,636	159,512	346,567	333,561	13,006
使用料及び賃借料	85,171	2,201	78,757	3,753	460		1,657	1,274	383
14 工事請負費	225,288		82,673	13,777	128,838				
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備品購入費	91,636		82,250	7,894	1,012	480	4,213	4,213	
負担金、補助金及び交付金	135,847	77,874	131	57,842			394,774	275,867	118,907
19 扶 助 費							150	150	
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,806,200	832,369	355,766	219,427	238,646	159,992	945,361	798,790	146,571
財 源									
国庫支出金	59,057	34,953			10,596	13,508	43,009	8,219	34,790
地方債	255,000		76,000	19,000	116,000	44,000	159,000	159,000	
内 ぞ の 他	31,884	851	5,648	24,764	613	8	84,727	74,289	10,438
訳 一 般 財 源	1,460,259	796,565	274,118	175,663	111,437	102,476	658,625	557,282	101,343

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
10 款	教育費	
1 項	教育総務費	
1 目	教育委員会費	
	報酬	教育委員 5人
	負担金、補助及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金 969
2 目	事務局費	
	報酬	鳥取県教育審議会委員 27人
		会計年度任用職員 227人
		教員業務アシスタント 112人
	給料	教育長 1人
		一般職員 111人
		定数外職員 3人
	負担金、補助及び交付金	電波利用料 5
		とっとり夢プロジェクト補助金 4,000
		ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金 742
		郷土愛醸成「デジタル地域情報」活用事業費補助金 1,500
		鳥取県公立学校情報機器整備事業費補助金 1,021,167
	積立金	鳥取県こども未来基金積立金 140,899
		鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金積立金 3,476
3 目	教職員人事費	
	報酬	教職員の処分等に係る評価委員会委員 3人
		産業医 3人
		健康管理担当医 33人
		健康管理審査会委員 5人
		指導改善研修教員審査委員会 6人
		教職員育成協議会 6人
		特別免許状検定審査委員 2人
		鳥取県教育職員免許状再授与審査会 5人
	負担金、補助及び交付金	教職員人間ドック負担金 14,733
		託児年間利用団体登録料 2
		公立学校共済組合職員事務費負担金 170
		全国免許管理システム運営協議会負担金 1,342
4 目	教育連絡調整費	
	報酬	教科用図書選定審議会委員 13人
		コミュニティスクール委員 240人
		いじめ問題調査委員会委員 4人
	負担金、補助及び交付金	講演会講師に係る高速道路使用料 14
		教員内地留学、教職大学院、14条適用大学院等に係る授業料等 6,159
		鳥取県帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金 17,648
		講師高速道路利用料 18
		鳥取県中学校文化連盟補助金 1,200
		全国中国研究大会開催費補助金 750
		被災児童生徒就学援助事業費補助金 634
		放送大学における司書教諭養成講習助成 130
		鳥取県オンラインスピーキング支援事業費補助金 8,021
		鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金 27,000
		兵庫教育大学との共同研究負担金 200
		講師高速料金 20
		兵庫教育大学との共同研究負担金 750
		地域みらい留学参加費用 11,165
		ふるさとファミリー補助金 1,266

負担金、補助 及び交付金	岩美高校学生寮補助金	3,437
	八頭高校学生寮補助金	2,742
	智頭農林高校学生寮補助金	2,415
	境高校・境港総合技術高校学生寮補助金	768
	住環境整備推進補助金	450
	倉吉北高校学生寮負担金	904
	新たな住環境検討整備運営経費	5,000
	日野高校魅力化	8
	市町村配置魅力化コーディネーター補助金	9,235
	IB認定校年会費	1,826
	IBAJ主催会議参加費	20
	日本国際バカロレア教育学会年会費	30
	新教育大学授業料	1,112
	新教育大学検定料	60
	新教育大学入学料	564
	英語担当教員海外派遣授業料・渡航経費負担金	1,800
	全国高等学校長協会負担金	192
	全国普通科高等学校長会負担金	82
	全国高等学校長協会家庭部会負担金	70
	全国高等学校長協会体育部会負担金	20
	全国商業高等学校長協会負担金	107
	全国工業高等学校長協会負担金	43
	全国農業高等学校長協会負担金	82
	全国水産高等学校長協会負担金	38
	全国総合学科高等学校長協会負担金	50
	全国理数科高等学校長協会負担金	14
	全国福祉高等学校長協会負担金	10
	全国公立学校事務長会負担金	72
	全国定時制通信制高等学校長協会負担金	32
	全国通信制高等学校長協会負担金	4
	氷温協会普通会費年会費	60
	指導事務主管部課長会分担金	15
	中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15
	県高等学校家庭クラブ連盟補助金	842
	県学校農業クラブ連盟補助金	734
	大会等参加費	390
	高等学校等就学支援金	933,437
	高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）	395
	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会実行委員会負担金	56,892
	校内教育支援センター支援員配置事業	7,467
中国・四国地区教育研究会連盟会費	10	
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	88,849	
5目 教育振興費		
報酬	学校運営協議会委員	45人
	鳥取県特別支援教育推進委員会就学支援分科会委員	12人
	鳥取県特別支援教育推進委員会公立学校医療的ケア体制整備検討分科会委員	13人
	高校生英語弁論大会審査員	4人
負担金、補助 及び交付金	大学等長期派遣事業	906
	理療科・寄宿舎指導員研修受講料	15
	放送大学受講補助金	116
	全国盲学校長会負担金	20
	全国聾学校長会負担金	18
	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15
	全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15
	全国特別支援学校知的障害教育校長会負担金	60
	全国特別支援学校校長会負担金	64

	負担金、補助及び交付金	全国高等学校長協会負担金	80	
		全国公立学校事務長会負担金	24	
		職業教育スキルアップ負担金	58	
		県立特別支援学校児童生徒通学支援に対する交付金	27,275	
		手話技能検定補助金	50	
		県高等学校文化連盟補助金	21,695	
		県高等学校文化連盟補助金（文化部パワーアップ事業）	1,743	
		県高等学校文化連盟補助金（まんが専門部）	450	
		近畿高等学校総合文化祭鳥取県実行委員会負担金	11,084	
		職員研修県外講師招聘費	10	
		県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	195	
		高校生海外留学支援事業	1,600	
		高等学校等海外派遣支援事業	5,000	
		スタンフォード大学へのプログラム提供	12,800	
		保険・渡航経費等負担金	6,584	
		翻訳・講座参加費	36	
		講師高速道路利用料	32	
		6目	教育財産管理費	
		負担金、補助及び交付金	公用車重量税等（協議会負担金）	30
			跡地維持管理 土地改良区負担金	23
土地改良区負担金	753			
公共下水道受益者負担金	643			
避難所公立学校体育館環境整備補助金	558			
7目	育英奨学事業費			
報酬	育英奨学資金選考委員会委員	5人		
負担金、補助及び交付金	鳥取県大学等進学資金助成金	1,188		
	鳥取県学生寮運営事業補助金	39,808		
	鳥取県高校生等奨学給付金	223,586		
貸付金	高等学校定時制通信制課程修学奨励金	1,512		
償還金、利子及び割引料	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	20,167		
繰出金	育英奨学事業特別会計繰出金	216		
8目	教育センター費			
負担金、補助及び交付金	全国教育研究所連盟負担金	25		
	中国・四国地区教育研究所連盟負担金	10		
	全国特別支援教育センター協議会負担金	5		
	教職員研修費負担金	130		
	授業目的公衆送信補償金	8		
	島根大学講座受講費	600		
	教員研修プラットフォーム負担金	2,772		
2項	小学校費			
1目	小学校費			
報酬	会計年度任用職員	477人		
	給料	2,188人		
給料	教員	123人		
	養護教員	11人		
	栄養教諭	27人		
	学校栄養職員	127人		
	事務職員	31人		
	定数外職員			
3項	中学校費			
1目	中学校費			
報酬	会計年度任用職員	179人		
	給料	1,271人		
給料	教員	83人		
	養護教員	14人		
	栄養教諭	8人		
	学校栄養職員	83人		
	事務職員			

	給料	定数外職員	12人	
2目	中学校管理費			
	報酬	学校運営協議会委員	10人	
	負担金、補助及び交付金	全国夜間中学研究会負担金	20	
4項	高等学校費			
1目	高等学校総務費			
	報酬	会計年度任用職員	199人	
	給料	教員	984人	
		養護教員	30人	
		実習助手	86人	
		事務職員	88人	
		司書	24人	
		船員	18人	
		教育相談員	4人	
		学校技能主事	24人	
		自動車整備士	1人	
		定数外職員	37人	
2目		高等学校管理費		
		負担金、補助及び交付金	鳥取県立倉吉農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	1,333
	土地改良区賦課金		291	
	ボイラー協会負担金		30	
	食品衛生協会負担金		4	
	水利組合負担金		2	
	全国水産高等学校実習船運営協会会費		116	
5項	特別支援学校費			
1目	特別支援学校管理費			
	負担金、補助及び交付金	電波利用料	6	
2目	特別支援学校費			
	報酬	会計年度任用職員	138人	
	給料	教員	626人	
		養護教員	14人	
		栄養教諭	1人	
		実習助手	17人	
		寄宿舎指導員	26人	
		学校栄養職員	2人	
		事務職員	28人	
		介助職員	6人	
		学校技能主事	8人	
		学校看護師	4人	
		定数外職員	7人	
6項		社会教育費		
1目	社会教育総務費			
	報酬	会計年度任用職員	72人	
		社会教育委員	14人	
		ポップコンテスト審査員	5人	
	給料	一般職員	69人	
	負担金、補助及び交付金	鳥取県社会教育委員連絡協議会負担金	14	
		全国社会教育委員連合会負担金	100	
		鳥取県社会教育協議会補助金	200	
		鳥取県社会教育関係団体補助金	5,536	
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（地域学校協働活動推進事業）	61,010	
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（とっとりふれあい家庭教育応援事業）	6,185	
	負担金、補助及び交付金	鳥取県人権教育推進協議会補助金	4,829	

	2目 図書館費	報酬	図書館システム改修評価委員	4人	
			図書館協議会委員	8人	
	負担金、補助及び交付金		日本図書館協議会負担金	50	
			全国公共図書館協議会負担金	21	
			鳥取県立図書館協会負担金	60	
	3目 博物館費	報酬	鳥取県立博物館協議会	15人	
			負担金、補助及び交付金	企画展開催費負担金	53,209
				日本博物館協会負担金	55
				全国科学博物館協議会負担金	20
				日本博物館協会中国支部負担金	7
				鳥取県ミュージアムネットワーク負担金	2
				営繕積算システム運用経費	17
				鳥取県立博物館振興会補助金	4,532
	7項 保健体育費				
	1目 保健体育総務費	報酬	学校給食等調理業務委託業者選定委員	4人	
			会計年度任用職員	65人	
			県立学校学校医	131人	
			県立学校学校薬剤師	34人	
		給料		一般職員	11人
負担金、補助及び交付金			地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	440	
			全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会負担金	15	
			日本スポーツ振興センター災害共済給付負担金	23,471	
			日本スポーツ振興センター災害共済給付金	52,000	
			鳥取県学校保健会補助金	350	
			全国高等学校総合体育大会鳥取県実行委員会負担金	23,109	
			開催市町実行委員会負担金	10,480	
			種目別開催経費補助金	164,088	
令和7年度全国高等学校総合体育大会に係る競技用具等整備事業補助金		1,914			
2目 学校体育振興費		報酬	鳥取県高校生冬山登山計画審査会委員	3人	
			部活動指導員	64人	
		負担金、補助及び交付金		鳥取県学校関係体育大会補助金	35,920
				鳥取県トップアスリート派遣事業補助金	50
	全国中学校体育大会鳥取県実行委員会負担金			3,326	
	部活動の生徒引率に係る旅費支援事業補助金			20,000	
	全国学校体育研究大会鳥取県実行委員会負担金			1,002	
	部活動外部指導者活用事業補助金			4,046	
	部活動指導員配置促進事業補助金			46,312	
	市町コーディネーター配置			6,966	
	市町事務局運営費			535	
	地域クラブ活動支援			750	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度 教育財産管理事業費 補助	教育環境 課	補助金総額 6,000千円を 限度として、 令和7年度 に交付決定 した額から 令和7年度 に交付した 額を差し引 いた額			令和8年度から 令和16年度まで	限度額に 同じ				限度額に 同じ	避難所公立学校 体育館環境整備 補助金
令和7年度 県立学校校庭芝生化 推進事業費	教育環境 課	7,762			令和8年度から 令和9年度まで	7,762				7,762	
令和7年度 鳥取県公立学校教員 奨学金返済支援事業	教育人材 開発課	14,400			令和8年度から 令和16年度まで	14,400				14,400	
令和7年度 ICT環境整備事業	教育セン ター	1,127,489			令和8年度から 令和14年度まで	1,127,489				1,127,489	県立学校発注専 門機器更新 等
令和7年度 ICT活用推進事業	高等学校 課	3,553			令和8年度から 令和10年度まで	3,553				3,553	遠隔授業環境の 整備
令和7年度 船上山少年自然の家 運営費	社会教育 課	2,997			令和8年度から 令和10年度まで	2,997				2,997	船上山少年自然 の家指定管理料
令和7年度 大山青年の家運営費	社会教育 課	2,997			令和8年度から 令和10年度まで	2,997				2,997	大山青年の家指 定管理料
令和7年度 生涯学習センター運営 費	社会教育 課	12,234			令和8年度から 令和10年度まで	12,234				12,234	生涯学習セン ター指定管理料
令和7年度 デジタル化時代の知の 拠点づくり事業	図書館	94,813			令和8年度から 令和12年度まで	94,813				94,813	デジタルアーカイ ブシステム保守 等業務
令和7年度 図書館運営費	図書館	8,084			令和8年度から 令和12年度まで	8,084				8,084	無断持出防止シ ステム賃貸借 等
令和7年度 企画展開催費	博物館	70,000			令和8年度	70,000				70,000	会場設営業務等

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和元年度 避難所環境整備補助(公立 学校体育館)	教育環境 課	9,000	令和元年度から 令和6年度まで	104	令和7年度から 令和8年度まで	41				41	
令和元年度 境港総合技術高等学校 小型貨物自動車賃借料	教育環境 課	3,075	令和2年度から 令和6年度まで	1,370	令和7年度から 令和8年度まで	411				411	
令和元年度 智頭農林高等学校普通 乗用自動車賃借料	教育環境 課	8,782	令和2年度から 令和6年度まで	6,340	令和7年度から 令和8年度まで	2,008				2,008	
令和3年度 教育財産管理事業費	教育環境 課	166,242	令和4年度から 令和6年度まで	146,957	令和7年度から 令和12年度まで	2,693				2,693	市町村立学校体 育館環境整備補 助金
令和3年度 教育実習設備整備費	教育環境 課	42,540	令和4年度から 令和6年度まで	23,385	令和7年度から 令和8年度まで	15,590				15,590	環境制御システ ム
令和4年度 教育施設営繕費	教育環境 課	81,899	令和5年度から 令和6年度まで	28,166	令和7年度から 令和9年度まで	40,243				40,243	県立学校プレー カー更新業務、 部室賃借
令和4年度 教育財産管理事業費	教育環境 課	70,257	令和5年度から 令和6年度まで	32,284	令和7年度から 令和13年度まで	16,412				16,412	県立学校エレ ベーター保守点 検業務等
令和5年度 教育財産管理事業費	教育環境 課	41,459	令和6年度	7,435	令和7年度から 令和14年度まで	25,435				25,435	県立学校機械警 備業務等
令和5年度 教育実習設備整備費	教育環境 課	4,019	令和6年度	578	令和7年度から 令和12年度まで	3,308				3,308	小型四輪貨物自 動車賃借等
令和5年度 県立学校裁量予算事業 (特別支援学校運営費)	教育環境 課	129,621	令和6年度	37,259	令和7年度から 令和8年度まで	74,518				74,518	特別支援学校清 掃業務委託
令和6年度 教育財産管理事業費補 助	教育環境 課	補助金総額 8,000千円を 限度として、 令和6年度に 交付決定した 額から令和6 年度に交付し た額を差し引 いた額			令和7年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ				限度額に同 じ	避難所公立学校 体育館環境整備 補助金
令和6年度 教育財産管理事業費	教育環境 課	179,712			令和7年度から 令和9年度まで	179,712				179,712	県立学校有人警 備業務等
令和6年度 高等学校寄宿舎運営費	教育環境 課	32,218			令和7年度から 令和9年度まで	32,218			9,255	22,963	日野高校寮の給 食委託
令和6年度 教職員給与等管理費	教育人材 開発課	1,804			令和7年度から 令和10年度まで	1,804				1,804	教員給与とサー バ負荷分散装置保 守運用業務
令和2年度 ICT環境整備事業	教育セン ター	1,276,679	令和3年度から 令和6年度まで	908,529	令和7年度から 令和8年度まで	207,363				207,363	県立高校情報機 器等賃借
令和2年度 高等学校校務システム管 理運営事業	教育セン ター	33,774	令和3年度から 令和6年度まで	15,206	令和7年度から 令和8年度まで	4,752				4,752	
令和2年度 教育情報ネットワーク事 業	教育セン ター	123,250	令和3年度から 令和6年度まで	79,331	令和7年度から 令和8年度まで	26,444				26,444	情報教育研修シ ステム賃借及び保 守業務
令和3年度 ICT環境整備事業	教育セン ター	601,106	令和4年度から 令和6年度まで	314,980	令和7年度から 令和8年度まで	97,855				97,855	県立高校情報機 器等賃借
令和4年度 ICT環境整備事業	教育セン ター	1,052,834	令和5年度から 令和6年度まで	365,808	令和7年度から 令和14年度まで	485,447				485,447	県立学校発注専 門機器更新等
令和4年度 市町村立学校の学校業 務支援システム支援事業	教育セン ター	288,350	令和5年度から 令和6年度まで	115,339	令和7年度から 令和9年度まで	173,009			172,026	983	市町村立学校業 務支援システム 運用保守業務
令和5年度 ICT環境整備事業	教育セン ター	616,559	令和6年度	142,818	令和7年度から 令和13年度まで	340,512				340,512	校内LAN運営支 援業務等
令和5年度 教育センター管理運営費	教育セン ター	29,400	令和6年度	9,458	令和7年度から 令和8年度まで	18,916				18,916	清掃・建築物環 境衛生管理業務
令和6年度 ICT環境整備事業	教育セン ター	973,366			令和7年度から 令和12年度まで	973,366				973,366	県立学校発注専 門機器更新等

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度 県立夜間中学スタート アップ事業	小中学校 課	8,494	令和5年度から 令和6年度まで	1,029	令和7年度から 令和8年度まで	5,206				5,206	ICT機器整備業 務
令和3年度 県立特別支援学校通学 支援事業	特別支援 教育課	171,082	令和4年度から 令和6年度まで	114,065	令和7年度から 令和11年度まで	18,540				18,540	通学バス運行管 理業務等
令和6年度 ICT活用推進事業	高等学校 課	1,813			令和7年度から 令和9年度まで	1,813				1,813	遠隔授業環境の 整備
令和5年度 船上山少年自然の家運 営費	社会教育 課	200,605	令和6年度	40,121	令和7年度から 令和10年度まで	160,484				160,484	船上山少年自然 の家指定管理料
令和5年度 大山青年の家運営費	社会教育 課	193,655	令和6年度	38,731	令和7年度から 令和10年度まで	154,924				154,924	大山青年の家指 定管理料
令和5年度 生涯学習センター運営費	社会教育 課	438,365	令和6年度	87,673	令和7年度から 令和10年度まで	350,692				350,692	生涯学習セン ター指定管理料
令和6年度 船上山少年自然の家運 営費	社会教育 課	22,404			令和7年度から 令和10年度まで	22,404				22,404	船上山少年自然 の家指定管理料
令和6年度 大山青年の家運営費	社会教育 課	12,400			令和7年度から 令和10年度まで	12,400				12,400	大山青年の家指 定管理料
令和6年度 生涯学習センター運営費	社会教育 課	33,220			令和7年度から 令和10年度まで	33,220				33,220	生涯学習セン ター指定管理料
令和3年度 図書館運営費	図書館	220,184	令和4年度から 令和6年度まで	100,666	令和7年度から 令和8年度まで	61,518				61,518	図書館システム 保守業務
令和5年度 図書館運営費	図書館	55,822	令和6年度	10,012	令和7年度から 令和8年度まで	21,124				21,124	清掃業務等
令和6年度 図書館運営費	図書館	33,271			令和7年度から 令和9年度まで	33,271				33,271	清掃業務等
令和5年度 育英奨学事業	人権教育 課	2,704	令和6年度	676	令和7年度から 令和9年度まで	2,028				2,028	奨学金管理シ ステム保守業務
令和5年度 博物館運営費	博物館	21,687	令和6年度	5,838	令和7年度から 令和10年度まで	13,018				13,018	空調自動制御機 器保守点検業務 等
令和6年度 博物館運営費	博物館	54,412			令和7年度から 令和11年度まで	54,412				54,412	運転監視業務及 び設備保全業務 等
令和5年度 県立学校給食費	体育保健 課	111,501	令和6年度	37,167	令和7年度から 令和8年度まで	74,334				74,334	給食業務委託
令和6年度 県立学校給食費	体育保健 課	91,080			令和7年度から 令和9年度まで	91,080				91,080	給食業務委託

特別会計総括表

議案第15号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
鳥取県県立学校農業実習特別会計	59,410千円	58,511千円	899千円
合 計	59,410千円	58,511千円	899千円

令和7年度鳥取県県立学校農業実習特別会計歳入歳出当初予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 財産収入			千円 43,476	千円 44,272	千円 △ 796		千円	
	1 財産売払収入		43,476	44,272	△ 796			
		1 生産物売払収入	34,773	35,505	△ 732	1 生産物売払収入	34,773	
		2 家畜類売払収入	6,813	6,887	△ 74	1 家畜類売払収入	6,813	
		3 物品売払収入	1,890	1,880	10	1 物品売払収入	1,890	
2 繰越金			15,913	14,218	1,695			
	1 繰越金		15,913	14,218	1,695			
		1 繰越金	15,913	14,218	1,695	1 前年度繰越金	15,913	
3 諸収入			21	21	0			
	1 雑入		21	21	0			
		1 雑入	21	21	0	1 雑入	21	
歳 入 合 計			59,410	58,511	899			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	県立学校 農業実習費		56,410	55,511	899			12,913	43,497			
	1 県立学校 農業実習費		56,410	55,511	899			12,913	43,497			
		1 県立学校 農業実習費	56,410	55,511	899			12,913	43,497	10 需用費	44,813	
										11 役務費	4,926	
										12 委託料	127	
										13 使用料及び 賃借料	25	
										15 原材料費	2,186	
										17 備品購入費	3,160	
										18 負担金、補助 及び交付金	773	
												土地改良区経常賦課金 702
												JA鳥取中央直売所運営協議会会費 2
												水利組合賦課金 14
												農事組合負担金 20
												ホルスタイン登録協会会費 3
												乳牛改良同志会負担金 10
												農協果実部負担金 5
												食品衛生協会会費 8
												米穀組合費 9
										26 公課費	400	
2	予備費		3,000	3,000	0			3,000	0			
	1 予備費		3,000	3,000	0			3,000	0			
		1 予備費	3,000	3,000	0			3,000	0			
歳 出 合 計			59,410	58,511	899			15,913	43,497			

令和7年度鳥取県県立学校農業実習特別会計当初予算説明資料

1 款 県立学校農業実習費

1 項 県立学校農業実習費

教育環境課（内線：7698）

1 目 県立学校農業実習費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
県立学校農業実習費	56,410	55,511	899			<財産収入 43,497 繰越金 12,913> 56,410		
トータルコスト	57,987千円（前年度 57,076千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

倉吉農業高等学校で実施する農業実習に係る経費である。生徒が実習で生産した農産物や加工食品等を販売することによって得られた収入を実習経費に充当する生産計画を立てることにより、農業経営に必要な経営感覚等の涵養を図っている。

2 主な事業内容

【歳入】

内容	予算額
生産物等売払収入	43,497
前年度からの繰越金等	12,913
合計	56,410

【歳出】

内容	予算額
コメ、野菜、果樹、草花等の栽培実習、家畜の飼育と畜産経営の学習、食品加工実習（醤油、みそ、畜産加工品等）に要する経費	43,497
公課費（消費税及び地方消費税）の納付、翌年度への繰越見込額	12,913
合計	56,410

2 款 予備費

1 項 予備費

教育環境課（内線：7698）

1 目 予備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
予備費	3,000	3,000	0			<繰越金> 3,000		
トータルコスト	3,789千円（前年度 3,783千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

気象状況や天災等により歳入に欠損を生じた場合や、予期せぬ歳出増が生じた時のための予備費である。

令和7年度鳥取県県立学校農業実習特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書（教育委員会）

(特別会計)				(単位:千円)			
節	款 項 目	1款 県立学校農業実習費		2款 予備費		教育委員会 合計	
		1項 県立学校 農業実習費	1目 県立学校 農業実習費	1項 予備費			
				1目 予備費			
1	報 酬						
2	給 料						
3	職 員 手 当 等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費						
8	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
9	交 際 費						
10	需 用 費	44,813	44,813	44,813		44,813	
11	役 務 費	4,926	4,926	4,926		4,926	
12	委 託 料	127	127	127		127	
13	使用料及び賃借料	25	25	25		25	
14	工 事 請 負 費						
15	原 材 料 費	2,186	2,186	2,186		2,186	
16	公有財産購入費						
17	備 品 購 入 費	3,160	3,160	3,160		3,160	
18	負担金、補助及び交付金	773	773	773		773	
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料						
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費	400	400	400		400	
27	繰 出 金						
	予 備 費			3,000	3,000	3,000	
	計	56,410	56,410	56,410	3,000	3,000	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	繰 入 金						
	そ の 他	12,913	12,913	12,913	3,000	3,000	
	事 業 収 入	43,497	43,497	43,497		43,497	

節 の 明 細（鳥取県県立学校農業実習特別会計）

項 目		金額(千円)等
1款 県立学校農業実習費		
1項 県立学校農業実習費		
1目 県立学校農業実習費		
負担金、補助 及び交付金	土地改良区経常賦課金	702
	JA鳥取中央直売所運営協議会会費	2
	水利組合賦課金	14
	農事組合負担金	20
	ホルスタイン登録協会会費	3
	乳牛改良同志会負担金	10
	農協果実部負担金	5
	食品衛生協会費	8
	米穀組合費	9

特別会計総括表

議案第16号

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
鳥取県育英奨学事業特別会計	874,984千円	902,207千円	△27,223千円
合計	874,984千円	902,207千円	△27,223千円

令和7年度鳥取県育英奨学事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1 繰入金			216	216	0			
	1 一般会計繰入金		216	216	0			
		1 一般会計繰入金		216	216	0	1 一般会計繰入金	216
2 繰越金			284,380	298,672	△ 14,292			
	1 繰越金		284,380	298,672	△ 14,292			
		1 繰越金		284,380	298,672	△ 14,292	1 繰越金	284,380
3 諸収入			590,388	603,319	△ 12,931			
	1 貸付金元利収入		590,388	603,319	△ 12,931			
		1 貸付金元利収入		590,388	603,319	△ 12,931	1 貸付金元利収入	590,388
歳 入 合 計			874,984	902,207	△ 27,223			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	育英奨学資金 貸付事業費		874,984	902,207	△ 27,223		216	874,768					
	1	育英奨学資金 貸付事業費	874,984	902,207	△ 27,223		216	874,768					
		1	育英奨学資金 貸付事業費	874,984	902,207	△ 27,223		216	874,768	21	貸付金	588,024	高等学校等奨学生貸付金 200,736 大学等奨学生貸付金 387,288
										23	償還金、利子 及び割引料	2,590	国庫償還金 2,590
										28	繰出金	284,370	一般会計繰出金 284,370
歳 出 合 計			874,984	902,207	△ 27,223		216	874,768					

令和7年度鳥取県育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費
 1 項 育英奨学資金貸付事業費
 1 目 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課（内線：7541）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
育英奨学事業費	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 0			繰越金 284,380 貸付金 元利収入 590,388	〔債務負担行為〕 917,220	
	874,984	902,207	△27,223			874,768	216	
トータルコスト	886,050千円（前年度 913,660千円）〔正職員：1.1人、会計年度任用職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。
 ※令和7年度貸与開始者については、債務負担行為措置済

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
高等学校等奨学資金	貸与月額…（自 宅）国公立18,000円、私立30,000円 （自宅外）国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…500人 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子	200,736
大学等奨学資金	貸与月額…国公立45,000円、私立54,000円 新規採用枠…210人 貸与条件…成績基準（学業成績3.0以上）、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子	387,288
国庫補助金返還金	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの。 また、東日本大震災被災生徒には財源として国庫補助金（10/10）が充当されており、奨学生からの返還金を国へ返還するもの。	2,590
一般会計繰出金	特別会計の繰越金を一般会計へ繰り出しする経費	284,370
	合計	874,984

3 債務負担行為

細事業名	債務負担行為期間	限度額
高等学校等奨学資金	令和8年度～令和12年度	424,200
大学等奨学資金	令和8年度～令和13年度	493,020
	合計	917,220

令和7年度鳥取県育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費

1 項 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課（内線：7541）

1 目 育英奨学資金貸付事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
(新) [債務負担行為]世界へ羽ばたく人材育成奨学事業	〔債務負担行為〕 49,500 0	0	〔債務負担行為〕 49,500 0				〔債務負担行為〕 49,500	

トータルコスト 789千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国外大学に進学する高校生を支援するため、新たに国外大学向け奨学金制度を創設する。

2 主な事業内容

(1) 令和7年度募集人員 5名

(2) 貸与・給付及び返還

○貸与月額

基本額 (選択制)	国外加算額 (留学先地域により決定)
60,000円、90,000円、120,000円	20,000円、40,000円、80,000円

※貸与期間は4年間を上限とする。

○支度金給付額

対象経費	海外進学に伴う航空費、保険料、査証及び旅券の取得費用等
給付額	対象経費の2分の1（上限300,000円） ※初年度のみ

○返還方法

奨学資金は無利子とし、貸与の終了後20年以内に半年賦又は月賦で返還する。

○債務免除要件

国外大学卒業後、5年間県内に定住又は県内で就業（居住地不問）することにより、貸与額のうち国外加算額の返還を免除する。

(特別会計)		(単位：千円)			
節	款 項 目	1 款 育英奨学資金貸付事業費			教育委員会 合計
	節	1 項 育英奨学資金貸付事業費			
		1 目 育英奨学資金 貸付事業費			
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	賃 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料				
14	使用料 及び 賃借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	588,024	588,024	588,024	588,024
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料	2,590	2,590	2,590	2,590
24	投 資 及 び 出 資 金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金	284,370	284,370	284,370	284,370
	予 備 費				
	計	874,984	874,984	874,984	874,984
財 源 内 訳	国庫支出金				
	繰 入 金	216	216	216	216
	そ の 他	874,768	874,768	874,768	874,768
	事 業 収 入				

節 の 明 細 (鳥取県育英奨学事業特別会計)

項 目		金額(千円)等
01款 育英奨学資金貸付事業費		
01項 育英奨学資金貸付事業費		
01目 育英奨学資金貸付事業費		
貸付金	育英奨学生貸付金(高等学校等奨学金)	200,736
	育英奨学生貸付金(大学等奨学金)	387,288
償還金、利子 及び割引料	国庫償還金	2,590
繰出金	育英奨学事業一般会計繰出金	284,370

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地方債	その他			
令和7年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育 課	千円 424,200		千円	令和8年度から 令和12年度まで	千円 424,200	千円	千円	千円	千円	424,200	
令和7年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育 課	493,020			令和8年度から 令和13年度まで	493,020					493,020	
令和7年度 世界へ羽ばたく人材育 成奨学金事業	人権教育 課	49,500			令和8年度から 令和12年度まで	49,500					49,500	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和3年度から 令和6年度まで	484,380	令和7年度から 令和8年度まで	8,640				8,640	
令和3年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和4年度から 令和6年度まで	409,032	令和7年度から 令和8年度まで	15,168				15,168	
令和3年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和4年度から 令和6年度まで	373,248	令和7年度から 令和9年度まで	119,772				119,772	
令和4年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和5年度から 令和6年度まで	272,688	令和7年度から 令和9年度まで	151,512				151,512	
令和4年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和5年度から 令和6年度まで	258,984	令和7年度から 令和10年度まで	234,036				234,036	
令和5年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和6年度	136,344	令和7年度から 令和10年度まで	287,856				287,856	
令和5年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和6年度	129,492	令和7年度から 令和11年度まで	363,528				363,528	
令和6年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200			令和7年度から 令和11年度まで	424,200				424,200	
令和6年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020			令和7年度から 令和12年度まで	493,020				493,020	

<p>条例 名 等</p>	<p>鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例 (鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 デジタル社会形成基本法の一部が改正され、地方公共団体の業務処理について、情報通信技術の効果的な活用が妨げられないようにするための措置を講じなければならないこととされたこと等に鑑み、鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例について所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 臨時に開館時間を変更する等の場合の公表方法としてインターネットを利用する方法を加える。</p> <p>3 施行期日 公布施行</p>

鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

(鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第1条 鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例（昭和47年鳥取県条例第29号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(開館時間)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 教育委員会は、前項の規定により指定した日を<u>掲示するとともに、インターネットを利用する方法により公表しなければならない。</u></p> <p>3 略</p> <p>4 教育委員会は、前項の規定により開館時間を変更するときは、あらかじめその旨を<u>掲示するとともに、インターネットを利用する方法により公表</u>しなければならない。</p> <p>(休館日)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 教育委員会は、前項の規定により臨時に休館し、又は休館日に開館するときは、あらかじめその旨を<u>掲示するとともに、インターネットを利用する方法により公表</u>しなければならない。</p>	<p>(開館時間)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 教育委員会は、前項の規定により指定した日を<u>掲示その他適当な方法により公表</u>しなければならない。</p> <p>3 略</p> <p>4 教育委員会は、前項の規定により開館時間を変更するときは、あらかじめその旨を<u>掲示</u>しなければならない。</p> <p>(休館日)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 教育委員会は、前項の規定により臨時に休館し、又は休館日に開館するときは、あらかじめその旨を<u>掲示</u>しなければならない。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

<p>条例名等</p>	<p>鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律が制定され、教育委員会に教育職員免許状再授与審査会を置くこととされたことに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 教育委員会の附属機関として鳥取県教育職員免許状再授与審査会を設置することとし、その調査審議する事項を定める。 (2) 施行期日は、令和7年4月1日とする。</p>

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2（第2条関係）		別表第2（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県特別免許状教育職員検定審査委員会	教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第5条第2項の規定による教育職員検定に関する事項	鳥取県特別免許状教育職員検定審査委員会	教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第5条第2項の規定による教育職員検定に関する事項
鳥取県教育職員免許状再授与審査会	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和3年法律第57号）第23条第1項に規定する事項		
略		略	

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律が制定され、特定免許状失効者等に免許状を再授与する手続が定められたことに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 手数料を徴収する教育職員免許法に基づく教育職員の免許状の授与に係る事務に、特定免許状失効者等に再び免許状を授与する場合の事務を加える。 (2) 施行期日は、令和7年4月1日とする。</p>

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（手数料の徴収）</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>（1）～(315の11) 略</p> <p>(316) 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第5条第1項又は第16条第1項の規定に基づく教育職員の普通免許状の授与（<u>同法第16条の2に規定する再授与を含む。</u>） 1件につき3,300円</p> <p>(317) 教育職員免許法第5条第2項の規定に基づく教育職員の特別免許状の授与（<u>同法第16条の2に規定する再授与を含む。</u>） 1件につき3,300円</p> <p>(318) 教育職員免許法第5条第5項の規定に基づく教育職員の臨時免許状の授与（<u>同法第16条の2に規定する再授与を含む。</u>） 1件につき1,900円</p> <p>(318の2)～(328) 略</p> <p>2 略</p>	<p>（手数料の徴収）</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>（1）～(315の11) 略</p> <p>(316) 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第5条第1項又は第16条第1項の規定に基づく教育職員の普通免許状の授与 1件につき3,300円</p> <p>(317) 教育職員免許法第5条第2項の規定に基づく教育職員の特別免許状の授与 1件につき3,300円</p> <p>(318) 教育職員免許法第5条第5項の規定に基づく教育職員の臨時免許状の授与 1件につき1,900円</p> <p>(318の2)～(328) 略</p> <p>2 略</p>

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

条 例 名 等	財産を無償で貸し付けること(鳥取東高等学校進入路)について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 鳥取東高等学校の生徒等の交通安全及び利便性を確保し、市道として良好な管理を行うため、引き続き鳥取市に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">所 在 地</th> <th style="text-align: center;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>鳥取市立川町五丁目179番ほか4筆</td> <td style="text-align: center;">246.71平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市</p> <p>(3) 経緯 平成7年5月1日から鳥取市に市道の用に供するため無償貸付している。</p>	種 類	所 在 地	数 量	土 地	鳥取市立川町五丁目179番ほか4筆	246.71平方メートル
種 類	所 在 地	数 量					
土 地	鳥取市立川町五丁目179番ほか4筆	246.71平方メートル					